



労働政策研究報告書 No. 43

2005

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

教育訓練プロバイダーの組織と機能に関する調査

－教育訓練サービス市場の第二次調査－

労働政策研究・研修機構

教育訓練プロバイダーの組織と機能に関する調査

— 教育訓練サービス市場の第二次調査 —

独立行政法人**労働政策研究・研修機構**

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

厳しい国際競争の中で、付加価値の高い製品・サービスをもって市場競争を勝ち抜くことを迫られている我が国の企業にとって、高度な能力をもつ人材を開発し蓄積することは、これまで以上に重要な経営課題である。また、労働者個人も、市場環境の変化と企業が進める人事管理の再編の中で、自らの力で能力向上とキャリア設計することが求められている。

また、効果的な能力開発を進めるためには、企業の内外を問わず個人の主体的なキャリア形成を支援する枠組み作りが主要な課題となっている。そうした課題に対応するためにもまず、教育訓練サービス市場で提供されている教育訓練プログラムの質的・量的特徴や、教育訓練機関の活動状況等を把握することが必要不可欠である。

そうした観点から、本研究プロジェクト「能力開発に関する労働市場の基盤整備のあり方に関する研究」では、平成15年度には、①教育訓練プロバイダー（教育訓練サービス提供機関）の数、構成、雇用者数、②組織特性、サービス内容及びサービス量からみた教育訓練サービス機関の特徴等を明らかにし、ディスカッション・ペーパー（JILPT Discussion Paper Series 04-006, 2004年5月「能力開発に関する労働市場の基盤整備のあり方に関する研究－職業能力開発のための教育訓練の整備状況－」）としてとりまとめた。しかし、異なるデータを使用している分析であり、また統計データがいくぶん古いこともあり、最新の状況を把握できていないのではないかという疑問もあった。

そこで、平成16年度には、上記の問題点を整理して、二回に分けて調査を行った。第一次調査は、教育訓練サービス市場に参加する教育訓練プロバイダーの活動実態を広く包括的に捉えることを目的として行い、その結果を「教育訓練プロバイダーの組織と機能に関する調査－教育訓練サービス市場の第一次調査－」（労働政策研究報告書No.24）としてまとめた。

第二次調査は、第一次調査結果を踏まえて、教育訓練プロバイダーが提供する教育訓練サービス内容について、①どのような分野のコースが（コースの訓練内容）、②どのような労働者を対象に（年齢、職業、キャリア・レベルからみた受講者の属性）、③どの程度の期間にわたって（コースの開講期間）、④どの程度の頻度で（コースの開講頻度）開催され、⑤受講生はどの程度の費用を負担するのか（受講料、費用負担者）等を明らかにすることを目的として行われた。

本報告書は第二次調査の成果をまとめたものであり、教育訓練サービス市場を強化するための戦略立案に基礎的情報を提供するという点でも有益であると考えている。本報告書が、企業と個人の行う能力開発活動を支える社会的基盤を整備する上での政策形成に係る議論に資することができれば幸いである。

2005年8月

独立行政法人労働政策研究・研修機構

理事長 小野 旭

執筆担当者（執筆順）

氏名	所属	執筆章
いまのこういちろう 今野浩一郎	学習院大学経済学部教授 労働政策研究・研修機構 特別研究員	第1部
ひらやま まさみ 平山 正巳	雇用・能力開発機構 長野センター 業務第一課 雇用管理第二係長	第2部第1章
たぐち かずお 田口 和雄	高千穂大学経営学部 助教授	第2部第2章
おおき えいいち 大木 栄一	職業能力開発大学校 能力開発専門学科 助教授	第2部第3章
ふじなみ みほ 藤波 美帆	学習院大学大学院 博士後期課程 労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員	第2部第4章

「能力開発に関する労働市場の基盤整備のあり方に「関する研究 —職業能力開発のための教育訓練の整備状況—」に係る研究会委員

研究会メンバー

今野浩一郎	学習院大学経済学部教授（労働政策研究・研修機構特別研究員）
田口 和雄	高千穂大学経営学部 助教授
大木 栄一	職業能力開発大学校 能力開発専門学科 助教授
稲川 文夫	職業能力開発大学校 能力開発研究センター 企画調整部 室長
堀辺 浩司	雇用・能力開発機構 生涯職業能力開発促進センター 管理部情報管理課 課長補佐
藤波 美帆	学習院大学院博士後期課程（労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員）
奥津 眞里	労働政策研究・研修機構 人材育成研究部門 統括研究員
木村 陽一	労働政策研究・研修機構 人材育成研究部門 主任研究員
横山 知子	労働政策研究・研修機構 人材育成研究部門 副主任研究員

オブザーバー

三上 明道	厚生労働省 職業能力開発局 総務課基盤整備室 室長
小泉 潤一	厚生労働省 職業能力開発局 総務課基盤整備室 室長補佐

目 次

まえがき

第1部 総論—要約と結論—

第1章 調査の目的	3
1. 調査の背景と問題意識	3
2. 調査の範囲とねらい	4
3. 調査の対象	6
4. 本書の構成	6
第2章 講習会・セミナーの構造	7
1. 研修コースを提供する教育訓練プロバイダーの特徴	7
2. 研修時間と年間開講回数	8
3. 想定している主要な受講者の特徴	9
4. 受講者数と個人負担受講者の割合	11
5. 主要な研修コースからみた教育訓練サービスの構造	12
第3章 通信教育の構造	13
1. 研修コースを提供する教育訓練プロバイダーの特徴	13
2. 開講期間と年間開講回数	13
3. 想定している主要な受講者の特徴	14
4. 受講者数と個人負担受講者の割合	16
5. 主要な研修コースからみた教育訓練サービスの構造	17
第4章 社会人対象の大学院教育	18
1. 社会人対象大学院の教育分野構成	18
2. 社会人学生の特徴	18
3. 社会人学生の費用負担とコースの収入	19
第5章 結 論	20
1. 教育訓練サービス市場をみる視点	20
2. 「誰を」対象に教育訓練サービスは提供されているのか	20
3. 研修方法からみた教育訓練サービスの特徴	24
4. 通信教育と大学院社会人教育の特徴	27
5. 結論—「誰を」「いかに」からみた教育訓練サービス市場の構造—	29
6. 今後の課題	33

第2部 調査と分析

第1章 調査・分析の概要	37
1. 調査の視点	37
2. 調査の内容	39
3. 第一次調査の分析結果概要	40
4. 調査の方法	43
5. 分析の進め方	44
6. 調査回答組織	44
第2章 講習会・セミナーの構造	46
1. 主要な研修コースの構成と研修コースを提供する教育訓練プロバイダーの特徴	46
2. 研修時間と年間開講回数	50
3. 受講料	55
4. 想定している主要な受講者の特徴	58
5. 主要な研修コースの受講者数と個人負担受講者の割合	65
6. 主要な研修コースの時間からみた教育訓練サービスの構造	71
第3章 通信教育の構造	74
1. 主要な研修コースの構成と研修コースを提供する教育訓練プロバイダーの特徴	74
2. 開講期間と年間開講回数	78
3. 受講料	81
4. 想定している主要な受講者の特徴	84
5. 主要な研修コースの受講者数と個人負担受講者の割合	89
6. 主要な研修コースの開講期間からみた教育訓練サービスの構造	94
第4章 社会人を対象にした大学院教育の現状	96
1. 大学院の教育体制	96
2. 社会人学生の特質	98
3. 社会人学生の費用負担と収入	106
用語解説	110

付属資料

調査票 (A)

調査票 (B)

第 1 部 総論—要約と結論—

第1章 調査の目的

1. 調査の背景と問題意識

(1) 変化する企業の教育訓練戦略

高付加価値型の経営体制を作り上げる。我が国企業の基本戦略であるが、そのためには、これまでも増して「高度な人材を開発し蓄積すること」が、したがって強力な教育訓練システムを構築することが必要になる。こうした経営課題に直面する企業は、いま「教育訓練は人材に対する投資である」という認識を強め、教育訓練戦略の再構築を進めつつある。

教育訓練戦略の再構築のなかで企業が重視している点の一つは、「OJTをベースに社内で育成する」という自前主義を見直し、投資効率からみて必要な部分は社外の教育訓練機関を活用するという方針を強化することである。さらに新規採用者、中途採用者にかかわらず新たに採用する人材についても、教育投資の効率性を高めるために、「どのような仕事ができる人材であるのか」を重視する傾向を強めている。

企業の重視するもう一つの点は、能力開発あるいはキャリア開発の自己責任化である。終身雇用と年功制を人事管理の基本方針としているときには、多くの社員(できれば全ての社員)が年功的に向上する処遇にみあって能力を高めることが必要になり、「社員に対して広く教育訓練機会を提供する」ことが重視された。しかし、いま企業は終身雇用制と年功制の再編を進めつつあり、それと並行して「社員に対して広く教育訓練機会を提供する」戦略に代わって、教育投資の効率性の観点から、教育訓練の「選択と集中」を進める方向に踏み出している。能力開発、キャリア開発の自己責任化の背景には、こうした人事管理の基本思想の転換がある¹。

(2) 求められる個人の能力開発行動の改革

人材の買い手である企業の教育訓練戦略がこのように変化すれば、個人も、自らのエンプロイアビリティを高めるためには、能力を開発する行動(能力開発行動)を変えていく必要がある。学校教育を終えた若者が良好な雇用機会を得られず、フリーターとして滞留するという現象は、変化する企業の教育訓練戦略に若者の能力開発行動(あるいは彼らの育成を担う教育訓練機関)が適応できていないために起きている現象ともいえるのである。

「就職してから会社が育成してくれる」に多くを期待できた時代には、個人は(それと同時に、学校をはじめとする教育訓練機関も)「会社あるいは職業のなかで求められる能

¹ 教育訓練の実施方法については「外部委託・アウトソーシングを進める」、教育訓練対象者については「底上げ教育から選抜教育へと変えていく」という、ここで強調している企業の教育訓練戦略の転換については幾つもの調査で明らかにされている。たとえば日本労働研究機構(2000)『業績主義時代の人事管理と教育訓練に関する調査』を参照してほしい。

力」について余り注意を払う必要がなかった。しかし、企業の教育訓練戦略が変わるなかで、個人は自らの責任でキャリアを考え、能力開発に努めることが求められているのである。

(3) 調査の必要性

企業の教育訓練戦略と個人の能力開发行動がこのように変化すると、わが国の教育訓練を考えるうえで二つの領域が重要な研究対象になる。一つは企業の教育訓練戦略についてである。企業が教育訓練戦略の再編に取り組みつつあることについて言及したが、これまでの「OJTをベースに社内で育成する」自前主義型戦略に代わる新しい教育訓練戦略のあり方が明確にされているわけではない。

もう一つは学校、公共訓練機関、民間の教育訓練会社等によって企業外で提供される教育訓練の領域であり、本調査研究はこの点に焦点を当てている。企業が教育訓練の外部化を進め、労働者個人が能力開発の自己責任化を求められるなかで、人材育成力を強化するには、企業外の教育訓練機能の強化を図る必要がある。それは企業と個人の教育訓練活動を支える社会的基盤を整備することでもあり、この点で政府の果たすべき役割は大きい。

政府がそのための効果的な政策を形成するには、まずは、企業外の教育訓練の現状を正しく把握しておくことが必要であるが、この分野の情報の蓄積は余りに貧弱である。そこで本調査研究は、企業外の教育訓練の現状を教育訓練サービス市場の観点から明らかにしようとしている。

2. 調査の範囲とねらい

(1) 教育訓練サービス市場をみる視点

本調査が扱う範囲を正しく理解するには、教育訓練サービス市場の構造を明らかにしておく必要がある。個人の職業能力を開発するために、学校は学生に対して職業教育を、学校を含めた諸機関は労働者等に対して職業訓練を提供しているが、ここで問題にしているのは後者の職業訓練であり、本報告書ではそれを教育訓練と呼んでいる。

労働者が教育訓練サービスを受けるさいに、まず問題になることは「誰が教育訓練サービスに要する費用を負担し、どの機関から教育訓練サービスの提供を受けるのか」である。それを整理したのが図表 1-1-1 である。費用負担者は一般企業(教育訓練サービスの提供を主要な事業目的としていない企業をここでは「一般企業」と呼ぶ)、公共部門、個人から構成される。教育訓練サービスを提供する機関は公共部門(学校を除く)、学校(大学、専修学校等)、民間機関から構成され、これらをここでは「教育訓練プロバイダー」と呼称する。

こうしたプレイヤーの行動を通して教育訓練サービスが流通する場を広義の教育訓練サービス市場と呼ぶと、この市場には、費用負担者と教育訓練プロバイダーが同一の領

域、すなわち自分が負担した費用で自分が教育訓練サービスを提供する「自家消費型」の領域がある。それは費用負担者、教育訓練プロバイダーともに一般企業あるいは公共部門の場合であり、同図表では縦縞で示してある。この場合には、費用負担者から教育訓練サービスが外部に流出しない(つまり、教育訓練サービスが取引されない)ことになるので、それを除外した教育訓練サービス市場を狭義の教育訓練サービス市場と呼ぶことにする。断りのない限り、教育訓練サービス市場とは狭義の教育訓練サービス市場を指している。

図表1—1—1 教育訓練サービス市場をみる視点

		教育訓練サービスを提供する機関(教育訓練プロバイダー)								
		公共部門			学 校		民 間			一 般 企 業
		国	地方 自治体	第 3 セ ク タ ー ²	大学等 ³	専修学校等 ⁴	公益法人 ⁵	経営者団体 ⁶	民間企業 ⁷	
						大学 大学院 短大 高专	専修学校 各種学校	財団 社団 社会 福祉 法人 等	商 工 会 議 所 商 工 協 同 組 合 等	
教育 訓 練 費 用 の 負 担 者	企業									
	公共									
	個人									

(2) 調査のねらい

本調査では、教育訓練プロバイダー(図表1—1—1を参照)のうち学校と民間教育訓練機関を調査対象としている(同図表の灰色で塗りつぶしてある分野)。これは、「公共部門」を対象にする調査が困難であったことと、「一般企業」は教育訓練サービスの提供を主要な事業目的としていないことからである。なお、「公共部門」については、本調査とは別に公共教育訓練機関が実施している教育訓練サービスの概要(内容、量等)について、調査報告する予定である。

これまで説明してきた問題意識と観点に基づいて、平成16年度の研究プロジェクトで

2 「公共部門」の第3セクターは、事業所統計で「公共」に分類されているもののみをディスカッションペーパー(JILPT Discussion Paper Series 04-006,2004年5月「能力開発に関する労働市場の基盤整備のあり方に関する研究」—職業能力開発のための教育訓練の整備状況—)で集計し、同表右欄に掲げるの「民間」に分類される機関とは区分している。

3 「大学等」とは、大学、短期大学、高等専門学校等を指す。

4 「専修学校等」とは、専修学校、各種学校を指す。

5 「公益法人」とは、財団法人、社団法人等を指す。

6 「経営者団体」とは、商工会議所、商工会、協同組合、商工組合を指す。

7 「民間企業」とは、株式会社、有限会社、合名会社、合資会社を指す。

8 「職業訓練法人等」とは、職業訓練法人、NPO法人、任意団体等を指す。

は二回に分けて調査を行っている。第一次調査では、教育訓練プロバイダーの活動実態を広く包括的に捉え、教育訓練プロバイダーの特質と、「どの教育訓練プロバイダーが、どの分野の教育訓練サービスをどの程度提供しているのか」の観点から教育訓練サービス市場の構造を明らかにし、その成果は労働政策研究報告書『教育訓練プロバイダーの組織と機能に関する調査－教育訓練サービス市場の第一次調査－』（労働政策研究・研修機構、2005年）として発表した。

第二次調査は、この第一次調査の成果を踏まえて、教育訓練プロバイダーが提供する教育訓練サービス内容の詳細を、①どのような分野のコースが(コースの訓練内容)、②どのような労働者を対象に(年齢、雇用就業形態、職務階層からみた訓練受講者の属性)、③どの程度の期間にわたって(コースの開講期間)、④どの程度の頻度で(コースの開講頻度)開催され、⑤受講生はどの程度の費用を負担するのか(受講料、費用負担者)の観点から明らかにすることを目的としている。

第一次、第二次調査の結果から「どの分野で、どのような教育訓練サービスが不足しているのか」等の状況を正確に把握し、教育訓練サービス市場を強化するための戦略に有益な情報を提供できると考えている。

3. 調査の対象

本調査は第一次調査で社会人(職業人)教育を実施していると回答した 1,939 組織を対象にした。この調査対象組織は、株式会社、有限会社、合資会社、合名会社の「民間企業」、商工会議所、商工会、協同組合、商工組合の「経営者団体」、財団法人、社団法人の「公益法人」、職業訓練法人、任意団体、その他組織の「職業訓練法人等」、大学・大学院、短大、高専の「大学等」、専修・各種学校の「専修学校等」からなる教育訓練サービスを提供する組織から構成され、有効回収数 1,181 票で有効回収率は 60.9%である。

調査回答組織の組織形態別構成は、公益法人(27.3%)が 3 割弱、経営者団体(24.6%)が 2 割強、大学等(17.1%)が 2 割弱、民間企業(12.5%)が 1 割強、専修学校等(9.1%)、職業訓練法人等(9.4%)が 1 割弱の構成である(図表 2-1-3 を参照)。また平均的な労務構成は正規の教職員が 98.8 人であり、その内訳は職員 52.9 人、講師・インストラクター・教員が 45.9 人である。

4. 本書の構成

本報告書は第二次調査の成果をまとめたもので、二つの部から構成されている。第 2 部では、調査結果についての詳細な分析が行われている。この第 1 部では第 2 章から第 4 章において、第 2 部で明らかにされた主要な点を整理し、それらの結果を踏まえて、第 5 章で結論を提示している。

第2章 講習会・セミナーの構造

1. 研修コースを提供する教育訓練プロバイダーの特徴

(1) 研修コースの構成

本章での分析対象は、2003年度に開設された講習会・セミナー形式の5,750コースである。それらコースの分野は専門別研修(37.6%)が最も多く、資格取得研修(16.8%)、OA・コンピュータ研修(14.8%)が次いでいる。それらに比べると語学研修(3.0%)が最も少なく、教養・趣味研修(11.7%)と階層別研修(8.9%)が両者の中間にある。さらに階層別研修の内訳をみると、新入社員研修が3.6%、マネジメント研修が5.3%である。専門別研修では、技術・技能研修(15.3%)が最も多く、医療・看護・福祉研修(5.8%)と経理・財務研修(5.1%)がこれに続いている(図表2-2-1を参照)。

(2) 教育訓練プロバイダーの特徴

1) 組織形態からみた特徴

研修コースを提供している教育訓練プロバイダーの特徴を組織形態の観点からみると、①階層別研修と専門別研修では、公益法人(階層別研修31.5%、専門別研修36.9%)と経営者団体(同42.9%、同29.6%)、②語学研修と趣味・教養研修では大学等(語学研修54.9%、趣味・教養研修79.8%)、③OA・コンピュータ研修では民間企業(19.1%)、経営者団体(26.5%)、職業訓練法人等(21.2%)、④資格取得研修では民間企業(20.7%)と公益法人(33.3%)が主要な教育訓練プロバイダーである(図表2-2-2を参照)。

さらに階層別研修の内訳をみると、新入社員研修、マネジメント研修ともに、公益法人と経営者団体が主要な教育訓練プロバイダーであるが、新入社員研修については、それらに加えて職業訓練法人等も主要な教育訓練プロバイダーになっている。専門別研修については、①マナー、営業・販売、経理・財務の研修では経営者団体、②技術・技能研修では公益法人と職業訓練法人等、③医療・看護・福祉研修では公益法人と大学等、④人事・労務研修では公益法人と経営者団体、⑤品質・安全研修では公益法人が主要な教育訓練プロバイダーである。

2) 民間教育訓練組織の特徴

さらに教育訓練プロバイダーの特徴を、民間教育訓練組織(大学を除く全教育訓練プロバイダー)の「組織規模(教職員数)」、「正社員一人当たりの収入(以降「一人当たり収入」という)」、「教育訓練事業特性(全収入に占める教育訓練事業収入の比率。この比率を以降「教育訓練事業比率」という)」の観点からみると、組織規模との関連では、専門別研修、階層別研修、資格取得研修を提供している教育訓練プロバイダーは組織規模が大きく、OA・コンピュータ研修は小さい。専門別研修の内訳をみると、医療・看護・福祉研修を提供する教育訓練プロバイダーの組織規模は大きく、人事・労務研修は小さい。

一人当たり収入では、専門別研修と階層別研修を提供する教育訓練プロバイダーの一

人当たり収入が多く、趣味・教養研修は少ない。さらに専門別研修の内訳をみると、営業・販売研修、技術・技能研修、医療・看護・福祉研修の教育訓練プロバイダーの一人当たり収入が多く、財務・経理研修は少ない。

教育訓練事業特性との関連では、資格取得研修と語学研修を提供する教育訓練プロバイダーは、教育訓練事業に特化した事業戦略をとる（つまり、教育訓練事業費比率の大きい）専門型プロバイダーの傾向が強く、階層別研修、専門別研修、趣味・教養研修がそれに次ぐ準専門型プロバイダーのタイプである。さらに専門別研修の内訳をみると、技術・技能研修、医療・看護・福祉研修、品質・安全研修は準専門型プロバイダー、営業・販売研修と経理・財務研修は非専門型プロバイダーの傾向が強い。つぎに委託訓練比率(教育訓練事業収入に占める委託訓練収入の比率)との関連をみると、OA・コンピュータ研修は委託訓練依存型プロバイダーが、階層別研修は委託訓練非依存型プロバイダーが多くを担っている。さらに専門別研修の内訳をみると、医療・看護・福祉研修と技術・技能研修では委託訓練依存型プロバイダーが、マナー研修では委託訓練非依存型プロバイダーの傾向が強い。

2. 研修時間と年間開講回数

(1) コース当たり延べ研修時間

1 コース当たりの延べ研修時間は平均 42.4 時間である。これをコース分野別にみると、資格取得研修（67.5 時間）とOA・コンピュータ研修（54.3 時間）は長く、階層別研修（17.7 時間）と趣味・教養研修（13.2 時間）が短い。さらに階層別研修の内訳をみると、新入社員研修（16.7 時間）とマネジメント研修（18.5 時間）の研修時間はほぼ同じである。さらに専門別研修については、技術・技能研修（68.3 時間）と医療・看護・福祉研修（52.7 時間）が長く、人事・労務研修（10.1 時間）、マナー研修（11.8 時間）、品質・安全研修（13.3 時間）が短い。これを教育訓練プロバイダーの組織形態別にみると、専修学校等(151.5 時間)と職業訓練法人等（101.4 時間）ついで民間企業（55.1 時間）の提供する研修が長く、経営者団体（12.6 時間）が短い。民間教育訓練組織の特徴との関連では、一人当たり収入の多い組織、教育訓練事業収入比率の大きい組織、委託訓練収入比率の大きい組織ほど研修時間は短い（図表 2-2-5 を参照）。

(2) コースの年間開講回数

同じコースの年間開講回数は平均 4.7 回であり、コース分野別には、OA・コンピュータ研修（6.6 回）と資格取得研修（6.0 回）で多く、階層別研修（3.3 回）、専門別研修（3.8 回）、趣味・教養研修(3.8 回)で少ない、さらに階層別研修の内訳をみると、新入社員研修は 1.8 回と少なく、マネジメント研修(4.3 回)は多い。さらに専門別研修では、品質・安全研修（4.7 回）と技術・技能研修（4.2 回）は多く、マナー研修（2.3 回）と医療・看護・福祉研修（2.7 回）は少ない。これを教育訓練プロバイダーの組織形態別に

みると、民間企業(11.4回)が最も多く、公益法人(6.0回)、大学等(3.2回)、職業訓練法人等(3.2回)がこれに続き、専修学校等(2.3回)が最も少ない。民間教育訓練組織の特徴との関連では、教育訓練事業収入比率の大きい専門型教育訓練プロバイダーほど年間開催回数が多い(図表2-2-7を参照)。

(3) コースの受講料

1コース当たりの受講料(消費税込み、会員等の特別受講料を除く)は平均49.5千円である。これをコース分野別にみると、資格取得研修(73.2千円)と語学研修(62.3千円)が高く、趣味・教養研修(25.0千円)が安い。階層別研修の内訳をみると、新入社員研修(17.2千円)が安く、マネジメント研修(73.6千円)が高い。さらに専門別研修では、技術・技能研修(62.8千円)と医療・看護・福祉研修(60.1千円)が高く、経理・財務研修(23.9千円)とマナー研修(26.7千円)が安い。これを教育訓練プロバイダーの組織形態別にみると、専修学校等が194.8千円で最も高く、民間企業(129.4千円)と職業訓練法人等(57.0千円)がそれに次ぎ、経営者団体(14.4千円)が最も安い。民間教育訓練組織の特徴との関連では、教育訓練事業収入比率の大きい専門型教育訓練プロバイダーほど1コース当たりの受講料は高くなる(図表2-2-9を参照)。

3. 想定している主要な受講者の特徴

(1) 年齢からみた受講者の特徴

研修コースが想定している主要な対象者の年齢層は40歳代(49.0%)と30歳代(47.1%)とするコースが最も多く、50歳代(37.5%)がこれに続いている。また「対象年齢を想定していない」も33.8%を占めている。これをコース分野別にみると、以下の特徴がみられる。①趣味・教養研修と語学研修は対象年齢を想定していないコースが多い。②上記以外の研修コースは60歳代を除く年齢層を対象としているが、そのなかでも、資格取得研修は20歳代から40歳代まで、専門別研修とOA・コンピュータ研修は30歳代と40歳代を、階層別研修は20歳代を主なターゲットとしている。③「階層別研修」の内訳をみると、新入社員研修は20歳代を、マネジメント研修は40歳代を、専門別研修では、マナー研修は20歳代を、営業・販売研修、技術・技能研修、医療・看護・福祉研修は30歳代と40歳代を、経理・財務研修と人事・労務研修は40歳代と50歳代を、品質・安全研修は30歳代から50歳代までを主な対象としている。

教育訓練プロバイダーの組織形態別には、大学等が提供しているコースでは受講者を絞り込んでいない(「対象年齢を想定していない」)コースが多く、60歳代も顧客として視野に入れている経営者団体は大学等に似た組織といえる。それに対して60歳代以外の年齢層を広く対象にしているのが民間企業、専修学校等、公益法人、職業訓練法人等のコースである(図表2-2-10を参照)。

（２）雇用就業形態からみた受講者の特徴

想定している主要な対象者の雇用就業形態は中小企業サラリーマン(60.3%)とするコースが最も多く、自営業・自由業(40.2%)、大企業サラリーマン(21.0%)がこれに続いている。また「対象層を想定していない」も13.2%を占める。これをコース分野別にみると、階層別研修は中小企業サラリーマンを、専門別研修と資格取得研修は中小企業サラリーマンと自営業・自由業を、OA・コンピュータ研修は中小企業サラリーマン、自営業・自由業、離職者・無業者を、語学研修は自営業・自由業と主婦・学生を主要な対象層としている。また趣味・教養研修は特定の対象層を想定していない。さらに階層別研修の内訳をみると、新入社員研修は中小企業サラリーマンを、マネジメント研修は中小企業サラリーマンと自営業・自由業を主な対象としている。また専門別研修では、マナー研修、技術・技能研修、人事・労務研修、品質・安全研修は中小企業サラリーマンを、営業・販売研修と経理・財務研修は中小企業サラリーマンと自営業・自由業を、医療・看護・福祉研修は中小企業サラリーマンと公務員・団体職員を主対象としている。

つぎに教育訓練プロバイダーの組織形態別にみると、大学等は受講者を絞り込んでいないコースを提供する組織であり、民間企業と公益法人の提供しているコースはサラリーマンそのなかでも特に中小企業サラリーマンを、経営者団体と職業訓練法人等は中小企業サラリーマンと自営業・自由業を、専修学校等は離職者・無業者と主婦・学生を主要なターゲットとしている。民間教育訓練組織の特徴との関連では、経営特性別には、大規模組織のコースほど公務員・団体職員と主婦・学生を、小規模組織ほど離職者・無業者を、また一人当たり収入の多い組織ほど大企業サラリーマン、中小企業サラリーマン、公務員・団体職員を、少ない組織ほどパート・アルバイトと離職者・無業者をターゲットにしている。教育訓練事業特性別にみると、教育訓練事業収入比率の高い専門型のコースほど大企業サラリーマンと公務員・団体職員を、比率の低い組織ほど自営業・自由業を、また委託訓練収入比率の高い組織のコースほど離職者・無業者とパート・アルバイトを、比率の低い組織ほど中小企業サラリーマンと自営業・自由業をターゲットにしている（図表２－２－１１を参照）。

（３）職務階層からみた受講者の特徴

民間企業のサラリーマンと公務員・団体職員を対象層としているコースについて、想定されている主要な職務階層をみると、中堅社員レベル(49.9%)が最も多く、新入社員(入社1年以上3年未満)レベル(34.2%)、係長・主任レベル(34.0%)がこれに続いている。また「対象レベルを想定していない」も24.3%を占めている。これをコース分野別にみると、趣味・教養研修は「対象レベルを想定していない」が多く、それ以外のコースについては、階層別研修は新入社員(入社1年未満)レベルを、語学研修とOA・コンピュータ研修は新入社員レベルと中堅社員レベルを、専門別研修と資格取得研修は新人

社員レベル、中堅社員レベル、係長・主任レベルを主な対象としている。さらに階層別研修の内訳をみると、新入社員研修は新入社員レベルを、マネジメント研修は中堅社員レベルから経営者・役員レベルまでを、専門別研修では、マナー研修は新入社員レベルから中堅社員レベルまでを、営業・販売研修と品質・安全研修は中堅社員レベルから課長レベルまでを、技術・技能研修と医療・看護・福祉研修は新入社員レベルから係長・主任社員レベルまでを、経理・財務研修は中堅社員レベルから係長・主任レベルまでと経営者・役員レベルを、人事・労務研修は中堅社員レベルから経営者・役員レベルまでを主なターゲットにしている。

教育訓練プロバイダーの組織形態別には、大学等が提供しているコースは対象顧客(受講者)のレベルを絞り込んでいない傾向が強く、民間企業と公益法人のコースは新入社員レベル、中堅社員レベル、係長・主任レベル、課長レベルをターゲットとしており、なかでも中堅社員レベルを特に重視している。専修学校等と職業訓練法人等は新入社員レベル、新入社員レベル、中堅社員レベルを、経営者団体は中堅社員と経営者・役員レベルを主なターゲットとしている。民間教育訓練組織の特徴との関連では、経営特性別にみると、大規模組織ほど課長レベルと部・次長レベルを、一人当たり収入の多い組織ほど係長・主任レベル、課長レベル、部・次長レベルをターゲットにしている。教育訓練事業特性別には、教育訓練事業収入比率の高い組織ほど新入社員レベルを、低い組織ほど経営者・役員レベルを、また、委託訓練収入比率の高い組織ほど「対象レベルを想定していない」が多く、低い組織ほど係長・主任レベル、課長レベル、部・次長レベル、経営者・役員レベルをターゲットにしている(図表2-2-12を参照)。

4. 受講者数と個人負担受講者の割合

(1) 年間延べ受講者数

1 コースの年間延べ受講者数は平均 155.8 人である。これをコース分野別にみると、資格取得研修(200.2人)と専門別研修(170.8人)が多く、階層別研修(99.0人)と語学研修(89.1人)が少ない。さらに階層別研修の内訳をみると、新入社員研修(66.4人)が少なく、マネジメント研修(121.3人)が多い。また専門別研修では、技術・技能研修(202.3人)、人事・労務研修(196.3人)、医療・看護・福祉研修(185.7人)で年間受講者数が多く、マナー研修(73.4人)が少ない。

これを教育訓練プロバイダーの組織形態別にみると、公益法人の提供するコースが291.6人で最も多く、民間企業(147.1人)、大学等(120.8人)がこれに続いており、専修学校等(49.8人)が最も少ない。民間教育訓練組織の特徴との関連では、経営特性別には、大規模組織ほど、また一人当たり収入の多い組織ほど受講者が多い。教育訓練事業特性別には、教育訓練事業収入比率の大きい組織ほど受講者が多い(図表2-2-14を参照)。

（２）受講者の個人負担の状況

全受講者のなかで受講費用を負担している者の割合をみると、「0%」が51.3%であり、半数程度が費用を負担している自己負担者になる。また自己負担者が費用負担している割合は平均すると30.1%である（図表2-2-15を参照）。

これをコース分野別にみると、語学研修（自己負担者比率61.6%）で自己負担者が多く、階層別研修（11.8%）と専門別研修（19.7%）で少ない。さらに階層別研修の内訳をみると、マネジメント研修（15.6%）に比べて新入社員研修（6.4%）で自己負担者が少ない。専門別研修では、技術・技能研修（24.1%）と医療・看護・福祉研修（36.9%）で自己負担者が多く、人事・労務研修（5.7%）で少ない。

これを教育訓練プロバイダーの組織形態別にみると、大学等が提供するコースで自己負担者が最も多く、専修学校等と民間企業がそれに続いており、経営者団体が最も少ない（図表2-2-16を参照）。

5. 主要な研修コースからみた教育訓練サービスの構造

最後に、講習会・セミナーにおける研修コース別の教育訓練サービス量の構造をみておきたい。この教育訓練サービス市場の構造は、前述したように第一次調査で扱った点であるが、ここでは教育訓練プロバイダーが提供した教育訓練サービス量を「何人の受講者が何時間の研修を受けたのか」を表す年間の「延べ人・時間」（延べ受講者数×延べ研修時間）の指標で捉え、市場のコース別構造を明らかにしている。

同指標からみた全教育訓練サービス量に占める各研修コースの割合は、専門別研修（33.9%）と資格取得研修（33.1%）、OA・コンピュータ研修（18.9%）が主要3コースであり、それらで全教育訓練サービス量の8割以上を占める。それらに比べて語学研修（1.9%）、階層別研修（5.2%）の比重は小さく、主要な職業訓練分野である階層別研修の存在の小さいことが注目される。

さらに市場占有率の高い主要3コースについて、「延べ人・時間」の指標を用いて、「どの教育訓練教育訓練プロバイダーがどの程度の教育訓練サービスを提供しているのか」の観点から市場構造をみてみると、専門別研修では、専修学校等（36.5%）と公益法人（22.3%）で約6割を占め、残りを職業訓練法人等（18.2%）と民間企業（12.7%）が占めている。OA・コンピュータ研修では、専修学校等（40.7%）と民間企業（24.8%）で約6割を占め、職業訓練法人等（15.4%）と公益法人（9.5%）が次いでいる。資格取得研修では、専修学校等（33.9%）の比重が大きく、職業訓練法人等（16.4%）、公益法人（17.4%）、民間企業（17.0%）がほぼ同じ割合で次いでおり、専門別研修、OA・コンピュータ研修と比べて、教育訓練サービスを提供する教育訓練プロバイダーが分散している。

第3章 通信教育の構造

1. 研修コースを提供する教育訓練プロバイダーの特徴

(1) 研修コース数の構成

本章での分析対象は、2003年度に開設された通信教育形式の273コースである。これらコースの分野別構成は、資格取得研修(43.6%)が最も多く、これに専門別研修(31.1%)が続く。それに対して階層別研修(7.3%)、語学研修(6.6%)、趣味・教養研修(4.8%)、OA・コンピュータ研修(2.2%)はいずれも1割を下回る。さらに専門別研修の内訳をみると、技術・技能研修(11.4%)が最も多く、これに医療・看護・福祉研修(7.7%)と経理・財務研修(5.1%)が続いている(図表2-3-1を参照)。

(2) 教育訓練プロバイダーの特徴

1) 組織形態からみた特徴

研修コースを提供している主要な教育訓練プロバイダーの特徴をみると、①民間企業を中心にして公益法人を加えて主要な教育訓練プロバイダーを構成する専門別研修、語学研修、資格取得研修、②公益法人を中心にして民間企業が加わる階層別研修、③大学等中心の趣味・教養研修の三つのタイプに分かれる。さらに専門別研修の内訳をみると、技術・技能研修は民間企業中心に公益法人が加わる構成、医療・看護・福祉研修は公益法人中心に学校法人(専修学校等と大学等)が加わる構成、経理・財務研修は民間企業中心に大学等が加わる構成である(図表2-3-2を参照)。

2) 民間教育訓練組織の特徴

さらに民間教育訓練組織の特徴との関連では、資格取得研修は大規模組織が、専門別研修は中規模組織が、語学研修と階層別研修は小規模組織が多くを担っている。さらに専門別研修の内訳をみると、医療・看護・福祉研修は大規模組織が、経理・財務研修は小規模組織が、技術・技能研修は中規模組織が担っている。一人当たり収入との関連では、専門別研修と階層別研修は収入の多い組織が、語学研修と趣味・教養研修は少ない組織が担うとの傾向がみられる。さらに専門別研修の内訳をみると、技術・技能研修は多い組織が、経理・財務研修は平均的な組織、医療・看護・福祉研修は少ない組織が対応している。つぎに教育訓練事業比率との関連では、語学研修と趣味・教養研修は専業型プロバイダーが、専門別研修は準専業型プロバイダーが、階層別研修は非専業型プロバイダーが担うとの傾向がみられる(図表2-3-3を参照)。

2. 開講期間と年間開講回数

(1) コース当たりの開講期間

1コース当たりの開講期間は平均6.1ヶ月である。そのコース分野別特徴をみると、資格取得研修(6.9ヶ月)が長く、語学研修(3.8ヶ月)が短く、専門別研修(5.9ヶ月)、趣味・

教養研修（5.5ヶ月）、階層別研修（4.7ヶ月）は両者の中間に位置する。さらに専門別研修の内訳をみると、技術・技能研修（8.6ヶ月）が長く、経理・財務研修（2.8ヶ月）は短く、医療・看護・福祉研修（5.0ヶ月）は両者の中間である。

これを教育訓練プロバイダーの組織形態別にみると、開講期間の最も長い組織は職業訓練法人等であり、専修学校等がそれに続く。それに比べ、最も短いのは公益法人であり、経営者団体、大学等、民間企業はそれらの中間に位置する（図表2-3-5を参照）。

（2）コースの年間開講回数

同じコースの年間開講回数は平均 5.4 回であり、そのコース分野別特徴をみると、開講回数の多いコースは語学研修(10.4 回)であり、階層別研修（9.7 回）、趣味・教養研修（9.5 回）がこれに続く。それに対し、資格取得研修（3.2 回）と専門別研修（4.8 回）の年間開講回数は少ない。さらに専門別研修の内訳をみると、経理・財務研修（8.1 回）が多く、技術・技能研修（2.6 回）と医療・看護・福祉研修（3.6 回）は少ない。

教育訓練プロバイダーの組織形態との関連をみると、年間開講回数の多い組織は大学等、少ない組織は専修学校等、職業訓練法人等、経営者団体であり、民間企業と公益法人はそれらの中間に位置している。民間教育訓練組織の特徴との関連では、一人当たり収入の多い組織ほど開講回数の多いコースを提供している（図表2-3-7を参照）。

（3）コースの受講料

1 コース当たりの受講料（消費税込み、会員等の特別受講料を除く）は平均 76,100 円である。これをコース分野別にみると、資格取得研修（103,300 円）の受講料は高く、趣味・教養研修（12,700 円）、語学研修（30,200 円）、階層別研修（35,900 円）は安く、専門別研修は中間的な位置にある。さらに専門別研修の内訳をみると、医療・看護・福祉研修（94,000 円）と技術・技能研修（90,000 円）が高く、経理・財務研修（35,000 円）は安い。教育訓練プロバイダーの組織形態別には、専修学校等ついで職業訓練法人等、民間企業の受講料が高く、大学等が安く、経営者団体と公益法人がそれらの中間に位置している（図表2-3-9を参照）。

3. 想定している主要な受講者の特徴

（1）年齢からみた受講者の特徴

コースが想定している主要な対象者の年齢層は 30 歳代（57.9%）と 40 歳代（50.5%）が中心で、これに 20 歳代（44.0%）が加わるという構成であり、「対象年齢を想定していない」コースも 3 割強（27.8%）ある。これを分野別にみると、30 歳代と 40 歳代が中心の階層別研修、20 歳代から 40 歳代が中心の専門別研修、語学研修、資格取得研修、対象年齢を想定していない趣味・教養研修という特徴がみられる。さらに専門別研修の内訳についてみると、技術・技能研修は 20 歳代から 50 歳代までの幅広い年齢層を、経理・財務研修は 20 歳代から 40 歳代を中心としており、医療・看護・福祉研修は特定年

年齢層を想定していない。また教育訓練プロバイダーの組織形態別には、30歳代と40歳代中心の民間企業、公益法人、経営者団体、20歳代と30歳代中心の専修学校等、「対象年齢なし」中心の大学等、職業訓練法人等という構成となっている（図表2-3-10を参照）。

（2）雇用就業形態からみた受講者の特徴

主要な雇用就業形態については、中小企業サラリーマン（59.0%）と大企業サラリーマン（44.7%）の民間企業サラリーマンが最も多く、公務員・団体職員（30.0%）と自営業・自由業（22.7%）がこれに続く構成である。それらに比べると主婦・学生（17.6%）、離職者・無業者（14.3%）、パート・アルバイト（12.1%）は少なく、「対象層を想定しない」も17.6%にとどまる。

これを分野別にみると、民間企業サラリーマン（大企業サラリーマンと中小企業サラリーマン）が中心の階層別研修、中小企業サラリーマンを中心にして大企業サラリーマンが加わる専門別研修と資格取得研修、大企業サラリーマンと公務員・団体職員が中心の語学研修、公務員・団体職員、自営業・自由業、主婦・学生、離職者・無業者の幅広い層を対象としている趣味・教養研修という特徴がみられる。さらに専門別研修の内訳では、技術・技能研修は民間企業サラリーマン（大企業サラリーマンと中小企業サラリーマン）に加えて「対象層を特定しない」が、医療・看護・福祉研修は中小企業サラリーマン、公務員・団体職員、自営業・自由業を中心とする、経理・財務研修は民間企業サラリーマンと自営業・自由業が多くなっている。プロバイダーの組織形態別には、民間企業サラリーマン中心の民間企業、中小企業サラリーマンを中心に大企業サラリーマンと公務員・団体職員が加わる公益法人、中小企業サラリーマン中心の経営者団体、中小企業サラリーマンと自営業・自由業中心の職業訓練法人等、民間企業サラリーマン、公務員・団体職員、自営業・自由業、パート・アルバイトの幅広い層を中心とする専修学校等、中小企業サラリーマンに加えて「対象層を想定していない」が中心の大学等という構成となっている（図表2-3-11を参照）。

（3）職務階層からみた受講者の特徴

最後に職務階層別にみると、中堅社員レベル（66.4%）が最も多く、これに係長・主任レベル（48.6%）と新入社員レベル（42.9%）が4割台で、課長レベル（35.9%）と新入社員（入社1年未満）レベル（30.5%）が3割台で続く構成であり、「対象レベルを想定していない」は20.1%にとどまる。

これを分野別にみると、係長・主任レベルを中心に中堅社員レベルと課長レベルが加わる階層別研修、中堅社員レベルを中心に新入社員レベルと係長・主任レベルが加わる専門別研修と語学研修、中堅社員レベルを中心に新入社員レベル、係長・主任レベル、課長レベルが加わる資格取得研修、特定の層を想定していない趣味・教養研修という特徴がみられる。専門別研修の内訳では、技術・技能研修は中堅社員レベルを中心として

新入社員レベルから係長・主任レベルまでを、経理・財務研修は中堅社員レベルと係長・主任レベルを中心としており、医療・看護・福祉研修は対象層を特定していない。教育訓練プロバイダーの組織形態別には、中堅社員レベルを中心に新入社員レベルと係長・主任レベルが加わる民間企業、中堅社員レベルと係長・主任レベルを中心に新入社員レベルと課長レベルが加わる公益法人、中堅社員レベルが中心の経営者団体と専修学校等、「対象レベルを想定していない」が中心の大学等、中堅社員レベル、係長・主任レベル、課長レベル、部長・次長レベル、経営者・役員レベルの幅広い層が中心の職業訓練法人等という構成となっている（図表 2-3-12 を参照）。

4. 受講者数と個人負担受講者の割合

（1）年間延べ受講者数

1 コースの年間延べ受講者数は平均 491.0 人であり、これを年間受講回数で除したコース 1 回当たりの受講者数は 179.2 人である。これをコース分野別にみると、年間受講者数の最も多いコースは語学研修(892.1 人)、ついで趣味・教養研修(690.5 人)、少ないのは専門別研修(412.0 人)であり、階層別研修(571.1 人)、資格取得研修(453.0 人)が両者の中間である。さらに専門別研修の内訳をみると、経理・財務研修(917.7 人)が多く、医療・看護・福祉研修(167.9 人)と技術・技能研修(169.8 人)が少ない。教育訓練プロバイダーの組織形態との関係では、大学等が提供するコースの受講者数が最も多く、職業訓練法人等、ついで経営者団体、専修学校等が少なく、民間企業と公益法人はそれらの中間に位置している。民間教育訓練組織の特徴との関連では、大規模組織のコースほど、一人当たり収入の多い組織のコースほど、また教育訓練事業収入比率の大きい組織のコースほど受講者数が多い（図表 2-3-14 を参照）。

（2）受講者の個人負担の状況

受講者は受講費用を一部でも負担している者がほとんどであり、平均の個人負担率(推定)は63.5%である。これをコース分野別にみると、語学研修(72.5%)の個人負担率が大きく、階層別研修(41.7%)が小さく、資格取得研修(69.7%)と趣味・教養研修(68.8%)がその中間である。さらに専門別研修の内訳をみると、個人負担率は医療・看護・福祉研修(71.7%)と経理・財務研修(70.5%)で大きく、技術・技能研修(54.7%)で小さい。

これを教育訓練プロバイダーの組織形態別にみると、専修学校等ついで民間企業が提供するコースが大きく、公益法人が小さく、経営者団体、大学等、職業訓練法人等がそれらの中間に位置している。民間教育訓練組織の特徴との関連では、大規模組織、教育関連事業収入比率の大きい組織ほど個人負担率は大きくなる（図表 2-3-16 を参照）。

5. 主要な研修コースからみた教育訓練サービスの構造

最後に、講習会・セミナーによる研修コースと同様に、「延べ人・月」の指標からみた市場構造の特徴を整理しておきたい。同指標からみた全教育訓練サービス量に占める各研修コースの占有率は、資格取得研修（51.5%）と専門別研修（27.3%）が全体の8割近くを占め、それ以外のコースは1割にもみえない。とくに主要な職業訓練分野である階層別研修(6.8%)の存在は極めて小さい（図表2-3-17を参照）。

第4章 社会人対象の大学院教育

1. 社会人対象大学院の教育分野構成

本章での分析対象は、2003年度に社会人特別入試を実施した77校の修士課程225コースである。その学科別構成は人文科学（心理以外）（18.2%）が最も多く、理学・工学（15.6%）、経済（13.3%）がそれに続き、心理（0.9%）、政治（1.3%）、情報（1.8%）、福祉（1.8%）が少ない。これらの学科を①人文科学系（人文科学、心理、教育）、②社会科学系（法学、政治、経済、経営、国際関係）、③理工学系（情報、理学・工学、農学）、④医療・福祉系（福祉、医学・歯学・薬学・看護学）の系列にまとめると、社会科学系（36.4%）が最も多く、以下、人文科学系（25.2%）、理工学系（20.4%）、医療・福祉系（8.9%）の順である。以上の教育分野構成と経営特性との関連をみると、大規模組織ほど理工学系と医療・福祉系を、小規模組織ほど社会科学系のコースを設置する傾向が強い。また一人当たり収入との関連では、多い組織が提供するコースは社会科学系、少ない組織は理工系という傾向がみられる（図表2-4-1を参照）。

2. 社会人学生の特徴

（1）社会人学生総数

修士課程が受け入れている社会人学生は1コース当たり平均12人であり、教育分野別には、医療・福祉系（24.8人）が多く、理工学系（4.9人）が少ない（図表2-4-3を参照）。

こうした社会人にはどのような特徴があるのか。ここでは年齢、雇用就業形態、会社派遣の有無の三つの観点からみている。

（2）年齢層からみた特徴

主要な社会人学生のなかで最も多い年齢層は30歳代（65.3%）であり、これに40歳代（44.4%）が続き、社会である程度の経験を積んだ中堅層が中心となっている。また、その推定平均年齢は38.1歳である。この年齢構成は教育分野によって異なり、年齢構成の高いのは人文科学系（推定平均年齢38.7歳）について社会科学系（38.4歳）であり、理工学系36.2歳が最も若い（図表2-4-4を参照）。

（3）雇用就業形態からみた特徴

主要な社会人学生の雇用就業形態は、民間企業サラリーマン（51.6%）について公務員・団体職員（41.8%）が最も多く、会社退職者（入学のために会社等を退職した者）（15.6%）、自営業・自由業（10.2%）も1割を超えている。それに比べると定年退職者（4.0%）、主婦（4.9%）は少ない。また、特徴なし（つまり主要な社会人学生層が様々で特定の対象層によらない）とする大学院も12.9%ある。

これを教育分野別にみると、人文科学系では公務員・団体職員、会社退職者、主婦が、社会科学系では民間企業サラリーマンと自営業・自由業が、理工学系では「特徴なし」

が、医療・福祉系では公務員・団体職員が多くなっている。また学生負担額との関連では、負担金額の大きいコースほど自営業・自由業と「特徴なし」が、負担額の小さいほど民間企業サラリーマンと会社退職者が多い（図表 2-4-5 を参照）。

（４）勤務先派遣社会人学生の割合

社会人学生のうち勤務先から派遣されている者の比率(勤務先派遣社会人学生比率)は平均すると 14.9%(推定値)である。その内訳をみると、最も多いコースは勤務先派遣社会人学生比率「0%」(56.0%)であるが、「100%」(6.7%)とするコースも 1 割弱でこれに続いている。これを教育分野別にみると、勤務先派遣の多い分野は理工学系(平均派遣比率 29.5%)であり、少ないのは社会科学系(7.3%)である（図表 2-4-6 を参照）。

3. 社会人学生の費用負担とコースの収入

大学院を修了するまでに社会人学生が負担する費用負担総額(入学金、授業料、設備費等の総額)は平均すると 173.2 万円である。これは教育分野によって大きく異なり、負担額の大きいのは社会科学系の 202.6 万円(とくに経営学科の 264.9 万円)、小さいのは人文科学系の 147.6 万円(とくに教育の 128.2 万円)である（図表 2-4-7 を参照）。

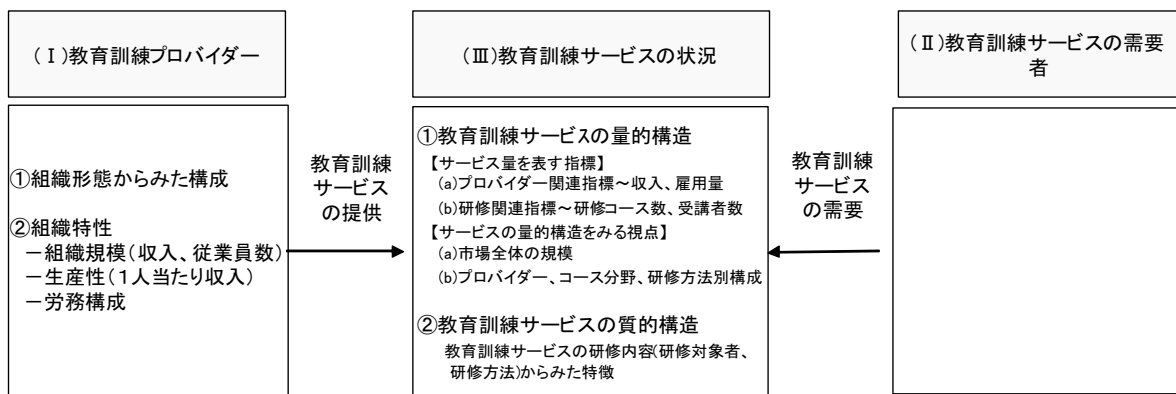
社会人学生受け入れによるコースの収入を「社会人学生一人当たりの費用負担総額×社会人学生総数」によって計算すると、平均 2061.4 万円になる。これを教育分野別にみると、収入の大きいのは医療・福祉系(4604.4 万円)、少ないのは理工学系(944.7 万円)であり、社会科学系(2280.8 万円)と人文科学系(1798.6 万円)が両者の中間に位置する（図表 2-4-12 を参照）。

第5章 結論

1. 教育訓練サービス市場をみる視点

総論に課せられた課題の一つは、これまでの主要な分析結果を踏まえて教育訓練サービス市場の特徴を明らかにすることであるが、そのためにはまず、市場構造をみる視点をあらためて整理しておく必要がある。図表1-5-1に示すように、教育訓練サービス市場の特徴は、(Ⅰ)サービスを提供する教育訓練プロバイダー、(Ⅱ)サービスを需要する社会人、(Ⅲ)教育訓練プロバイダーによって提供され、社会人に需要された教育訓練サービスに関わる三つの変数で捉えることができる。

図表1-5-1 教育訓練サービス市場の構造をみる視点



今回の調査プロジェクトは、主に(Ⅰ)と(Ⅲ)の観点から教育訓練サービス市場の構造を明らかにすることを目的としている。一次調査では主に(Ⅰ)と(Ⅲ)の①「教育訓練サービスの量的構造」を扱ったので、本二次調査は(Ⅲ)の②の観点から「教育訓練サービス市場の質的構造」を明らかにしている。具体的には、(a)研修コースが対象としている労働者等（研修コースは「誰を」対象にしているのか）の特徴、(b)研修方法（「どのように」研修を行うのか）の特徴の二つの変数を扱っている。以下では以上の視点にそって、教育訓練サービス市場の特徴を明らかにするが、本調査では、研修の時間と受講者数の観点から教育訓練サービス市場の量的構造を把握するという一次調査を補完する成果もあげているので、この点についても触れることにする。

2. 「誰を」対象に教育訓練サービスは提供されているのか

(1) 研修コースからみた対象者の特徴

本調査では、講習会・セミナー、通信教育、社会人対象の大学院教育の三つの教育訓練分野を扱っているが、ここでは、そのなかで最も中心になる講習会・セミナーについて主に検討し、通信教育、社会人対象の大学院教育については、講習会・セミナーの後

に簡単に触れることにする。なお、本調査は職業能力開発を目的とする研修コースを対象としており、職業能力開発のための研修コースとはいい難い趣味・教養研修は検討対象からは除外してある。

まず問題になることは、各研修コースがどのような受講者を対象にしているかである。本調査では、受講者の特性を年齢、雇用就業形態、職務階層の三つの観点からみており、**図表 1-5-2**にこれまでの主要な分析結果が整理されている。「全体」の欄に示す教育訓練プロバイダーが提供している研修コースは、年齢では 30 歳代から 40 歳代、雇用就業形態では中小企業サラリーマンと自営業・自由業、雇用者(ここでは大企業サラリーマン、中小企業サラリーマン、公務員・団体職員の正社員・職員を表している。以下「雇用者」という)の職務階層では中堅社員レベルを中心に新入社員レベルから係長・主任レベルを主要な対象層として設計されている。

こうした構造は研修コースによって異なる。年齢との関連では、多くの研修コースが 30 歳代から 40 歳代を中心に設計されているが、その中であって、専門別研修としての経理・財務研修、人事労務研修、品質・安全研修は 50 歳代までに対象層を広げている。また新入研修とマナー研修は 20 歳代を中心に行っている点に特徴がある。

さらに雇用就業形態と雇用者の職務階層の観点からみると、専門別研修と資格取得研修は雇用就業形態の面では中小企業サラリーマンと自営業・自由業、職務階層の面では新入社員レベルから監督者(係長・主任)レベルまでを対象とするコースとして設計されている。OA・コンピュータ研修はそれらと似ているが、雇用就業形態の面で離職者・無業者も主な対象としている点に特徴がある。語学研修は雇用者以外の自営業・自由業と主婦・学生を主な対象としている。

残る階層別研修は、雇用就業形態の面では、新入社員研修とマネジメント研修ともに中小企業サラリーマンを主対象に行っているが、職務階層の面では、新入社員研修は新入社員レベルを、マネジメント研修は中堅社員レベルから経営者・役員レベルまでを主な対象としている。

さらに専門別研修の内訳をみると、いずれの研修コースも中小企業サラリーマンを主対象としているが、それに加えて、営業・販売研修と経理・財務研修は自営業・自由業を、医療・看護・福祉研修は公務員・団体職員が主な対象層になっている。雇用者の職務階層の観点からみると、研修コースはキャリア段階にそって以下の四つのタイプから構成されている。

- ①新入社員レベルから中堅社員レベルまでの比較的初期のキャリア層を対象にするマナー研修であり、前述の新入社員研修はこのタイプに近い。

図表 1-5-2 研修コースからみた講習会・セミナーの主な対象者の特徴 (講習会・セミナーは「誰を」対象にしているのか)

研修コースの受講者は誰か	全体	階層別研修							専門別研修							
		年齢からみた特徴	雇用就業形態からみた特徴	職務階層からみた特徴	資格取得研修	OA・コンピュータ研修	語学研修	趣味・教養研修	新入社員研修	マネジメント研修	マナー研修	営業・販売研修	技術・技能研修	医療・看護・福祉に係わる研修	経理・財務に係わる研修	人事・労務に係わる研修
	20歳代				○					○						
	◎ 30歳代				○						○					○
	◎ 40歳代				○						○				○	○
	○ 50歳代													○	○	○
	○ 60歳代															○
	想定対象層なし															
	大企業サラリーマン															
	◎ 中小企業サラリーマン				○						○			○	○	○
	公務員・団体職員															
	○ 自営業・自由業				○						○			○		
	パート、アルバイト															
	主婦、学生															
	離職者、無業者															
	◎ 想定対象層なし															
	○ 新入社員レベル(1年未満)				○						○					
	◎ 新入社員レベル(3年未満)				○						○					
	○ 中堅社員レベル				○						○					○
	○ 係長・主任レベル				○						○					○
	課長レベル										○					○
	◎ 部長・次長レベル															○
	○ 経営者・役員レベル															○
	◎ 想定対象層なし															○

(注)図表中の○印は主要な対象層を、◎印はそのなかでもとくに多い対象層を示している。

②新人社員レベルから監督者レベルまでを対象にする技術・技能研修、医療・看護・福利研修といったスキル研修であり、前述の資格取得研修と同じ層を対象にしている。

③中堅社員レベルから課長レベルまでの営業・販売研修と品質・安全研修

④中堅社員レベルから経営者・役員レベルまでを対象にする経理・財務研修と人事・労務研修であり、前述のマネジメント研修と類似した層を対象にしている。

雇用者のなかでは中小企業サラリーマンを主対象としているので、このような結果は、教育訓練プロバイダーが中小企業の労働者を対象に、職務階層に合わせて多様な研修コースを提供する教育訓練サービス市場が形成されていることを示している。

(2)教育訓練プロバイダーからみた対象者の特徴

さらに「どのような受講者を対象にする研修コースを設置するのか」は教育訓練プロバイダーによって異なる。まず年齢構成についてみると、教育訓練プロバイダー間の違いは少ない。分析結果を整理した図表1-5-3をみると、たしかに大学等の研修コースは「特定の対象層なし」が中心であるのに対して、大学等以外の教育訓練プロバイダーは主に20歳代から50歳代を対象にしている。しかし、ここで注意してほしい点は、大学等以外の教育訓練プロバイダーは年齢にかかわらず現役の就業者を主要な対象者(ここでは、雇用者と自営業・自由業を合わせた対象層を「就業者」と呼んでいる)としているために20歳代から50歳代を中心とし、大学等は就業しているか否かにかかわらず社会人全体を対象としているために「特定の対象層なし」を中心としていることである。つまり、就業者を主対象としているか否かの点で違いはあるものの、特定の年齢層を対象にしていないという点では教育訓練プロバイダー間に違いはないといえるだろう。

それに比べると、雇用就業形態と雇用者の職務階層からみると、主要な対象層は教育訓練プロバイダーによって大きく異なる。

第一に、民間企業、公益法人、経営者団体、職業訓練法人等の研修コースが就業者を主要な対象層としているのに対して、専修学校等と大学等の学校法人は就業者を主対象としていないという点で大きく異なり、さらに後者については、大学等は一貫して特定の雇用就業形態、職務階層を想定していない点に、専修学校等は雇用就業形態の面で主婦・学生と離職者・無業者も対象としている点に特徴がある。

第二に、就業者を主対象とする研修コースを提供する民間企業、公益法人、経営者団体、職業訓練法人等については、いずれも中小企業サラリーマンを主対象としている点で変わりはないが、民間企業と公益法人は大企業サラリーマン、中小企業サラリーマン、公務員・団体職員の雇用者全体を主対象としている点に、経営者団体と職業訓練法人等は中小企業サラリーマンに加えて自営業・自由業を対象にしている点に特徴がある。

第三に、雇用者を主対象とする研修コースを提供する民間企業、公益法人、経営者団

体、職業訓練法人等は、どのような職務階層の雇用者を対象にしているのか。まず注目されることは、どの教育訓練プロバイダーも管理職レベル(課長レベルと部長レベル)を主対象とする研修コースを設定していないことである。つまり、職業訓練法人等の研修コースは新入社員レベルから中堅社員レベルまでを、民間企業と公益法人は新入社員レベルから監督者(係長・主任)レベルまでを主対象とする研修コースを設計している。さらに経営者団体のコースは、中堅社員に加えて経営者・役員レベルを主対象としている点に特徴がある。

図表 1-5-3 プロバイダーの提供する講習会・セミナーの主要な対象者
(プロバイダーは「誰を」対象に講習会・セミナーを提供しているのか)

			民間企業	公益法人	経営者団体	職業訓練法人等	専修学校等	大学等
(研修コースの対象者は誰か)	年齢からみた特徴	20歳代	○	○	○	○	○	
		30歳代	○	○	○	○	○	
		40歳代	○	○	○	○	○	
		50歳代	○	○	○	○	○	
		60歳代			○			
		想定対象層なし						○
	雇用就業形態からみた特徴	大企業サラリーマン	○	○				
		中小企業サラリーマン	◎	◎	○	○		
		公務員・団体職員	○	○				
		自営業・自由業			○	○		
		パート、アルバイト						
		主婦、学生					○	
		離職者、無業者					○	
		想定対象層なし						○
	職務階層からみた特徴	新入社員レベル(1年未満)				○	○	
		新入社員レベル(3年未満)	○	○		○	○	
		中堅社員レベル	◎	◎	○	○	○	
		係長・主任レベル	○	○				
		課長レベル						
		部長・次長レベル						
		経営者・役員レベル			○			
		想定対象層なし						○

(注)図表中の○印は主要な対象層を、◎印はそのなかでもとくに多い対象層を示している。

3. 研修方法からみた教育訓練サービスの特徴

(1) 研修コースからみた特徴

つぎに研修方法については、「研修の時間と費用」と「研修コースの受講者数」の二つの観点からみることができる(図表 1-5-4 を参照)。まず前者の研修時間については、50 時間以上の長時間型コースには資格取得研修に加えて技術・技能研修、医療・看護・

福祉研修、OA・コンピュータ研修の直接業務に必要なスキルを養成する研修があり、それに対して10時間台の短時間コースには営業・販売研修、マナー研修に加えて階層別研修(新入社員研修とマネジメント研修)、人事労務研修、品質・安全研修の管理能力養成のための研修が対応している。残る語学研修と経理・財務研修は中間タイプである。こうした研修時間の長短は受講料の多寡と密接に関わっており、おおむね長時間の研修コースほど受講料が高いコースとなっている。それを研修コース別にみると、1時間当たり千円から2千円前後が平均であるが、マネジメント研修、人事労務研修、品質・安全研修といった管理研修は3千円から4千円と高い。

「研修コースの受講者数」では、コースごとにみた年間延べ受講者数は100人前後が平均的であるが、資格取得研修、技術・技能研修、医療・看護・福祉研修、人事労務研修は200人前後の大規模コースに、新入社員研修とマナー研修は小規模型の研修になっている。この年間延べ受講者数は1回のコース当たり人数とコースの開催回数で決まるので、1回の研修で何人程度の受講者が対象にされているのか(つまり、コース一回当たり受講者数)をみると、30人前後が平均であるが、そのなかにあって大人数研修タイプをとっているのは医療・看護・福祉研修、人事労務研修ついで技術・技能研修であり、それに対して少人数研修はOA・コンピュータ研修と語学研修である。

図表1-5-4 研修コースからみた講習会・セミナーの研修方法の特徴

	全体	階層別研修	専門別研修	資格取得研修	OA・コンピュータ研修	語学研修	趣味・教養研修	階層別研修		専門別研修							
								新入社員研修	マネジメント研修	マナー研修	営業・販売研修	技術・技能研修	医療・看護・福祉に係わる研修	経理・財務に係わる研修	人事・労務に係わる研修	品質・安全に関する研修	
研修の時間と費用	研修時間(時間)	42.4	17.7	43.7	67.5	54.3	33.2	13.2	16.7	18.5	11.8	16.9	68.3	52.7	27.2	10.1	13.3
	受講料(千円)	49.5	50.7	48.9	73.2	45.9	62.3	25.0	17.2	73.6	26.7	39.7	62.8	60.1	23.9	30.8	39.2
	研修1時間当たり受講料(千円)	1.2	2.9	1.1	1.1	0.8	1.9	1.9	1.0	4.0	2.3	2.4	0.9	1.1	0.9	3.1	2.9
研修の受講者数	年間延べ受講者数(人)	155.8	99.0	170.8	200.2	95.9	89.1	137.0	66.4	121.3	73.4	118.7	202.3	185.7	126.8	196.3	140.0
	年間開講回数(回)	4.7	3.3	3.8	6.0	6.6	5.1	3.8	1.8	4.3	2.4	3.5	4.2	2.7	3.9	3.5	4.7
	コース1回当たり受講者数(人)	33.1	30.9	45.0	33.2	14.5	17.4	35.8	36.7	28.9	29.4	33.5	48.1	69.0	32.6	56.2	29.9

(注)図表中のデータは、第2部第2章から転載したものである。

(2) 教育訓練プロバイダーからみた特徴

以上の点を教育訓練プロバイダーの観点からみると、**図表 1-5-5** に示したようになる。まず「研修の時間と費用」の観点からみると、長時間型は職業訓練法人等と専修学校等、短時間型は経営者団体と大学等、中間タイプは民間企業と公益法人である。研修費用では、1 時間当たり 1 千円前後が平均であるが、そのなかにあって民間企業は平均の 2 倍超の受講料のコースを、職業訓練法人等は半額程度の受講料のコースを提供している。

つぎに「研修の受講者数」の観点からみると、年間延べ受講者数が 300 人規模に達する大規模コースを提供しているのが公益法人、50 人程度の小規模コースが専修学校等であり、それら以外はほぼ 100 人前後の中間タイプである。コース 1 回当たり受講者数では、大人数研修タイプをとるのが公益法人、少人数研修が民間企業と専修学校等、中間タイプが経営者団体、職業訓練法人等、大学等である。

このようにみてくると、就業者を主な受講者とする民間企業、公益法人、経営者団体、職業訓練法人等の研修方法の特徴を以下のように整理できる。

- ① 時間当たり受講料が高い、少人数研修のコースを提供する民間企業
- ② 時間当たり受講料が安い、研修時間の長いコースを提供する職業訓練法人等
- ③ 平均的な受講料で、大人数研修の方法で大人数を訓練するコースを提供する公益法人
- ④ 平均的な受講料で、研修時間の短いコースを提供する経営者団体

図表 1-5-5 プロバイダーの提供する講習会・セミナーの研修方法の特徴

		民間企業	公益法人	経営者団体	職業訓練法人等	専修学校等	大学等
研修の時間と費用	研修時間(時間)	55.1	32.1	12.6	101.4	151.5	19.9
	受講料(千円)	129.4	35.1	14.4	57.0	194.8	26.6
	研修 1 時間当り受講料(千円)	2.4	1.1	1.2	0.6	1.2	1.3
研修の受講者数	年間延べ受講者数(人)	147.1	291.6	84.2	106.6	49.8	120.8
	年間開講回数(回)	11.4	6.0	2.9	3.2	2.3	3.2
	コース 1 回当り受講者数(人)	12.2	48.3	29.7	33.8	27.1	37.7

(注)図表中のデータは、第 2 部第 2 章から転載したものである。

4. 通信教育と大学院社会人教育の特徴

(1) 通信教育

1) 対象者の特徴

通信教育の対象者の場合には、コース分野を超えて以下の点に特徴がある（図表1-5-6を参照）。

- ①年齢からみると、30歳代と40歳代を中心にして20歳代から40歳代が主対象である。
- ②雇用就業形態からみると、中小企業サラリーマンを中心にした民間企業サラリーマンが主対象である。
- ③雇用者の職務階層からみると、中堅社員を中心に新人社員から係長・主任までのレベルが主対象である。

図表1-5-6 通信教育コースの主な対象者の特徴
(通信教育は「誰を」対象にしているのか)

			全体	階層別研修	専門別研修	資格取得研修	語学研修
(研修コースの対象者は誰か) 主要な受講者層	年齢からみた特徴	20歳代	○		○	○	○
		30歳代	◎	○	○	○	○
		40歳代	◎	○	○	○	○
		50歳代					
		60歳代					
		想定対象層なし					
	雇用就業形態からみた特徴	大企業サラリーマン	○	○	○	○	○
		中小企業サラリーマン	◎	○	◎	◎	
		公務員・団体職員					○
		自営業・自由業					
		パート、アルバイト					
		主婦、学生					
		離職者、無業者					
	想定対象層なし						
	職務階層からみた特徴	新人社員レベル(1年未満)					
		新人社員レベル(3年未満)	○		○	○	○
		中堅社員レベル	◎	○	◎	◎	◎
		係長・主任レベル	○	◎	○	○	○
		課長レベル		○		○	
		部長・次長レベル					
		経営者・役員レベル					
		想定対象層なし					

(注)図表中の○印は主要な対象層を、◎印はそのなかでもとくに多い対象層を示している。

教育訓練プロバイダーからみた対象者の特徴については、雇用者を対象とする教育訓

練を中心的に担っている4教育訓練プロバイダー(民間企業、公益法人、経営者団体、職業訓練法人等)と学校法人(専修学校等、大学等)で性格が異なる。図表1-5-7は雇用就業形態と職務階層の観点から分析結果を整理したものであるが、学校法人については、対象層を限定しない点に、それ以外の4教育訓練プロバイダーについては以下の特徴がみられる。

- ①雇用就業形態からみると、共通して中小企業サラリーマンを中心にしているが、民間企業は大企業サラリーマンに、公益法人は大企業サラリーマンと公務員・団体職員に、職業訓練法人等は自営業・自由業に対象範囲を拡大している。
- ②職務階層からみると、全体的には中堅社員レベルを中心としているが、民間企業から公益法人を経て経営者団体に移行するに伴い、対象層が係長・主任、管理職、経営者へと拡大している。

図表1-5-7 プロバイダーの提供する通信教育の主要な対象者
(プロバイダーは「誰を」対象に通信教育を提供しているのか)

		民間企業	公益法人	経営者団体	職業訓練法人等	専修学校等	大学等	
(研修コースの対象者は誰か)	雇用就業形態からみた特徴	大企業サラリーマン	○	○			○	
		中小企業サラリーマン	○	◎	○	○	○	○
		公務員・団体職員		○			○	
		自営業・自由業				○	○	
		パート、アルバイト					○	
		主婦、学生						
		離職者、無業者						
		想定対象層なし						○
	職務階層からみた特徴	新入社員レベル(1年未満)						
		新入社員レベル(3年未満)	○	○				
		中堅社員レベル	◎	◎	○	○	○	
		係長・主任レベル	○	◎	○			
		課長レベル		○	○			
		部長・次長レベル			○			
		経営者・役員レベル			○			
想定対象層なし							○	

(注)図表中の○印は主要な対象層を、◎印はそのなかでもとくに多い対象層を示している。

2) 研修方法の特徴

研修方法の特徴を「研修の時間(開講期間)と費用」の観点からみると(図表1-5-8を参照)、コース内容別には、半年の開講期間で受講料は7.6万円というのが平均像であるが、語学研修と階層別研修から専門別研修を経て資格取得研修になるに伴い開講

期間は長期化し、受講料と受講料単価(研修1ヶ月当たり受講料)は高くなる。

さらに教育訓練プロバイダー別には、多くの教育訓練プロバイダー（民間企業、公益法人、経営者団体、大学等）は4～5ヶ月程度のコースを提供しているが、職業訓練法人等と専修学校等は約1年の長期コースを設定している。受講料は開講期間の長短によっては必ずしも決まらず、前者の4教育訓練プロバイダーのなかでは大学等が安いコースを、民間企業が高いコースを提供し、後者の2教育訓練プロバイダーのなかでは職業訓練法人等が安く、専修学校等が高い。したがって受講料単価は、大学等が約3千円で最も安く、民間企業と専修学校等が約16千円で高く、公益法人、経営者団体、職業訓練法人等は約8～9千円の水準にある。

図表1-5-8 通信教育の研修方法の特徴

		全体	研修コース別				プロバイダー別					
			階層別研修	専門別研修	資格取得研修	語学研修	民間企業	公益法人	経営者団体	職業訓練法人等	専修学校等	大学等
研修の時間と費用	開講期間(月)	6.1	4.7	5.9	6.9	3.8	5.5	4.5	5.3	12.0	11.6	5.4
	受講料(千円)	76.1	35.9	68.4	103.8	30.2	88.6	37.2	49.1	110.8	184.1	17.7
	研修1ヶ月当たり受講料(千円)	13.0	6.9	14.8	15.0	8.1	13.8	11.8	11.9	6.3	24.2	4.3

(注)図表中のデータは、第2部第3章から転載したものである。

(2) 社会人の大学院教育

大学院教育の社会人（受講者）には、①年齢別には30～40歳台、②職業別には民間企業サラリーマンと公務員・団体職員が中心であるとの特徴がある。さらに教育内容は、2年間の教育期間で、教育費用は約200万円である。

5. 結論—「誰を」「いかに」からみた教育訓練サービス市場の構造—

(1) 教育訓練サービス市場の構造図を描く

1) 対象者からみた市場構造

これまで「誰を対象にしたサービスか」、「どのような方法で提供されるサービスか」の二つの観点から教育訓練サービス市場の構造を、講習会・セミナー、通信教育、社会人大学院のそれぞれについてみてきた。ここでは、それらの結果を統合して教育訓練サ

ービス市場の全体構造を提示したい。

図表 1-5-9 対象者からみた研修コースとプロバイダーのポジション

		対象者の職業												
		大企業 サラリーマン	中小企業 サラリーマン		公務員 団体職員	自営業 自由業								
研修コースの ポジション	経営者 役員		講習会・セミナー											
	管理職	通信教育		品質安全研修	営業販売研修	経理財務研修	人事労務研修	マネジメント研修						
	係長 主任			医療等研修	技術技能研修	資格取得研修				医療等研修				
	中堅社員			マナー研修										
	新入社員 (3年 未満)													
	新入社員 (1年 未満)			新入社員研修										
プロバイダーの ポジション	経営者 役員		通信教育											
	管理職													
	係長 主任	民間企業	公益法人											
	中堅社員			民間企業	公益法人									
	新入社員 (3年 未満)													
	新入社員 (1年 未満)													

(注)「経理財務研修」については、管理職層が主対象でないで、枠の線を点線にしてある。

まず対象者の観点から、研修コースの市場における位置づけをみると（図表 1-5-9 の「研修コースのポジション」を参照）、講習会・セミナーは主に中小企業サラリーマンを対象にしており、そのなかで①新入社員研修、マナー研修、②技術技能研修、資格取得研修、医療等研修、③品質安全研修、営業販売研修、④人事労務研修、マネジメント研修、経理財務研修の四群の研修コースが雇用者の職務階層に対応して設定されている。それに加えてマネジメント研修、資格取得研修、営業・販売研修、経理・財務研修は自営業・自由業の分野にも対応している。つぎの通信教育は講習会・セミナーとは異なる位置を占めており、対象となる雇用就業形態については中小企業サラリーマンに加えて大企業サラリーマンまで範囲を広げていること、職務階層については新入社員から係長・主任レベルに対象を集中していることに特徴がある。

つぎの教育訓練プロバイダーについては(図表 1-5-9 の「プロバイダーのポジション」を参照)、講習会・セミナーでは、公益法人と民間企業は中小企業サラリーマンの中堅社員レベルを中心にして新入社員レベルから係長・主任レベルの雇用者全体を主要な受講者とするという位置をとっている。それに対して、職業訓練法人等と経営者団体は

中小企業サラリーマンの中堅社員レベル等（前者は中堅社員レベル、後者は中堅社員レベルから新入社員レベル）を中心にしているものの、自営業・自由業に範囲を拡張するとの位置をとっている。さらに通信教育は講習会・セミナーとほぼ類似した構造をもっているが、経営者団体が中小企業の管理者、経営者を重要な対象層としている点が大きく異なる。最後の社会人大学院は30～40歳代、民間企業サラリーマンと公務員・団体職員を主要な対象層としているという事実を踏まえると、講習会・セミナーにおける公益法人と民間企業がカバーする領域のなかの上位の職務階層の雇用者（つまり中堅社員レベル、係長・主任レベルと予想される）を対象としていると考えられる。

2) 研修内容からみた市場構造

「どのような方法で提供されるサービスか」（研修内容）の観点からみると、教育訓練サービス市場の構造は図表1-5-10になる。

同図表の「研修コースのポジション」をみると、最も中心的な講習会・セミナーの方式は、研修時間70時間以下、受講料8万円以下の範囲で提供されるサービスを対象としている。そのなかに、それぞれの研修コースが配置されており、主要なコースについてみると、①資格取得研修、技術・技能研修、医療・看護・福祉研修は高価格帯の長期コース、②新入社員研修、マナー研修は低価格帯の短期コース、③マネジメント研修、品質・安全研修、人事労務研修（とくにマネジメント研修）は短期であるが相対的に価格の高いコースという位置を占めている。大学院教育と通信教育は講習会・セミナー方式とは異なる位置を取っており、前者は非常に高額(超高価格帯)で超長期のコースを提供する位置を、後者は超長期であるが中価格帯から高価格帯でサービスを提供する位置をとっている。

同様に教育訓練プロバイダーの位置についてみると(図表1-5-10の「プロバイダーのポジション」を参照)、最も中心的な講習会・セミナー方式については、教育訓練プロバイダーは研修時間151時間以下、受講料20万円以下の範囲でサービスを提供しているが、主要教育訓練プロバイダー(民間企業、公益法人、経営者団体、職業訓練法人等)に限定すると100時間以下、20万円以下が対象範囲となる。そのなかに各教育訓練プロバイダーが位置しており、主要な教育訓練プロバイダーについてみると、①高価格帯で長期コースを提供する専修学校等、中価格帯で中期コースの公益法人、低価格帯で短期コースの経営者団体と大学等、②中期コースを相対的に高い価格(高価格帯)で提供する民間企業、③長期コースを低価格(中価格帯)で提供する職業訓練法人等との特長がみられる。さらに社会人大学院は超高価格帯で超長期コースを提供する位置を、通信教育は同じ超長期であるが、低価格帯(大学等)、中価格帯(公益法人、経営者団体)、高価格帯(民間企業、専修学校等、職業訓練法人等)の広い価格帯でサービスを提供するという位置をとっている。

図表 1-5-10 研修内容からみた研修コースとプロバイダーのポジション

		研修延べ期間				
受講料水準		短期 (10-19時間)	中期 (27-33時間)	長期 (53-68時間)	超長期	
研修 コース の ポジ ション	超高価格帯 (1,732千円)		講習会・セミナー		社会人大学院	大学院教育
	高価格帯 (60-74千円)	マネジメント研修	語学研修	資格取得研修 技術・技能研修 医療等研修	資格取得研修 専門研修	通信教育
	中価格帯 (31-46千円)	営業研修 品質・安全研修 人事労務研修		OA研修	階層別研修 語学研修	
	低価格帯 (17-27千円)	新入社員研修 マナー研修	経理・財務研修			
		短期 (13-20時間)	中期 (32-55時間)	長期 (101-151時間)	超長期	
プロ バイ ダー の ポジ ション	超高価格帯 (1,732千円)		講習会・セミナー		社会人大学院	大学院教育
	高価格帯 (129-195千円)		民間企業	専修学校等	民間企業 専修学校等 職業訓練法人等	通信教育
	中価格帯 (35-57千円)		公益法人	職業訓練法人等	公益法人 経営者団体	
	低価格帯 (14-27千円)	経営者団体 大学等			大学等	

(2) 市場構造の計量的な把握

これまで「誰を対象にしたサービスか」、「どのような方法で提供されるサービスか」の二つの観点から講習会・セミナーと通信教育のコース分野別の特質について整理してきたが、そうしたコース分野はどの程度の量の教育訓練サービスを提供しているのか。図表 1-5-11 は、サービス量を「延べ受講者数」と「研修時間」の積で算出される「延べ人・時(通信教育では、延べ人月)」の指標でみたコース分野別の構成を示している。これによると市場構造には、以下の特質がある。

- ①講習会・セミナー、通信教育にかかわらず専門別研修と資格取得研修が主要なコース分野である。
- ②通信教育は、講習会・セミナーに比べて上記 2 分野に集中する傾向が顕著であるとともに、資格取得研修の比重が大きい。それに対して講習会・セミナーは、通信教育に比べて OA・コンピュータ研修の比重が大きい。
- ③重要な職業訓練分野である階層別研修によって提供される教育訓練サービス量は少ない。

図表 1-5-11 教育訓練サービス市場のコース分野別構造

	講習会・セミナー	通信教育
	「延べ人・時間」からみた構成(%)	「延べ人・月」からみた構成(%)
階層別研修	5.2	6.8
専門別研修	33.9	27.3
語学研修	1.9	2.8
OA・コンピュータ研修	18.9	2.9
資格取得研修	33.1	51.5
趣味・教養研修	3.6	4.9
その他	3.3	3.9
合計	100.0	100.0

6. 今後の課題

「誰を」対象に「どのような方法で」、どのような教育訓練プロバイダーが、どのような研修コースを通して教育訓練サービスを提供しているのかの観点から、教育訓練サービス市場の構造を明らかにしてきた。この本調査の成果は、教育訓練サービス市場の研究に貴重な情報を提供するという点で大きな貢献であるが、それに加えて、教育訓練サービス市場を強化するための戦略に必要な基礎的情報を提供するという点でも有益であると考えている。

たとえば、教育訓練サービス市場を強化するためには、「どの分野で教育訓練サービスが不足しているのか」を正確に把握することが不可欠である。いまの市場は中小企業で働く中堅クラスの労働者のための教育訓練サービスを主に提供し、大企業の労働者あるいは管理職のために提供される教育訓練サービスは多くない。本調査が明らかにしたこうした事実は、「どの分野で教育訓練サービスが不足しているのか」を正確に把握するうえで貴重な情報を提供することになる。

あるいは、いま政府は「民間にできることは民間に」という規制緩和政策を推し進め、教育訓練の実施面においても民間の教育訓練プロバイダーを活用した委託訓練を実施しているが、その際には「どの研修内容については、どの教育訓練プロバイダーに、どの程度の費用で委託するのか」が重要な問題になる。本調査研究で明らかにした各教育訓練プロバイダーのサービス範囲と受講料についての事実発見は、委託訓練体制を整備するうえで必要な「どの教育訓練プロバイダーはどの分野が得意か」「教育訓練サービスを提供するにあたり、どの教育訓練プロバイダーはどの程度の費用を必要としているのか」等の情報を提供することになる。

しかしながら、本調査には幾つかの限界があり、その最も重要な点は受講者に関する情報を教育訓練プロバイダーから得ていることである。したがって、教育訓練サービス需要者である個人が「なぜ、研修コースを受けているのか」「それによって、個人にとっ

てどのような効果があったのか」等については明らかにできていない。この点については、すでに個人対象の調査を進めており、その成果は本プロジェクトの次の報告書で明らかにできると考えている。

第2部 調査と分析

第1章 調査・分析の概要

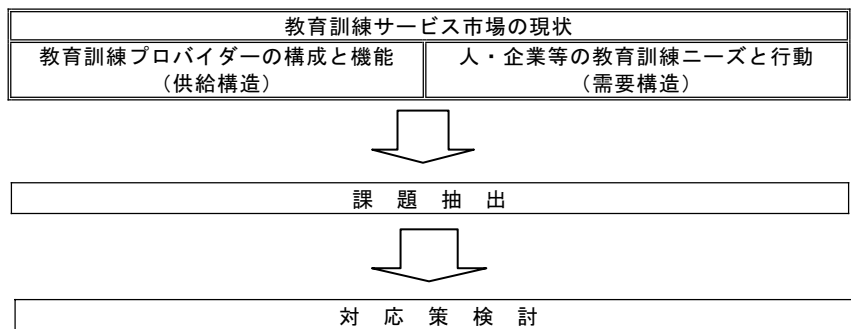
1. 調査の視点

厳しい国際競争を勝ち抜くために高付加価値型経営の実現を迫られている我が国企業にとって、「高度な能力をもつ人材を開発し蓄積すること」が、つまり強力な教育訓練システムを構築することが重要な経営課題になっている。また、労働者個人も、雇用就業環境の変化と企業が進める人事管理の転換の中で、自らの力で能力とキャリアを開発することが求められている。

このような状況のもとでは、企業と個人の能力開発活動を支える社会的基盤が整備される必要があり、政府がそのための政策を推進するには、労働市場のなかで教育訓練サービスがどのように提供され需要されているのかを、つまり教育訓練サービスをめぐり形成されている市場（以下、「教育訓練サービス市場」という。）の状況を正しく把握しておくことが重要であろう。

このような問題意識をもって本研究プロジェクト「能力開発に関する労働市場の基盤整備のあり方に関する研究」（平成16年度～18年度の3ヵ年）を立ち上げ、教育訓練サービス市場の特性を明らかにするため以下の作業方針を定めた（図表2-1-1を参照）。

図表2-1-1 本研究プロジェクトで明らかにすること



- (1) 労働市場で提供され需要されている教育訓練サービスの量と質（教育訓練サービス市場の状況）を明らかにする。
- (2) 教育訓練サービス市場の供給構造と需要構造を明らかにする。
 - ①供給側： どのような組織が、どのような人に、どのような内容の教育訓練サービスを提供しているかを明らかにする。
 - ②需要側： どのような人や企業等が、何のために、どのような内容の教育訓練サービスをどの程度受けているかを明らかにする。
- (3) 上記（1）及び（2）を踏まえて、教育訓練サービス市場の現状を評価し、政策上の課題を抽出する。

なお平成 15 年度には、本プロジェクトに先立ち、既存の統計調査資料¹を活用して教育訓練サービス市場の分析を行い、その結果をディスカッション・ペーパー（JILPT Discussion Paper Series 04-006,2004 年 5 月「能力開発に関する労働市場の基盤整備のあり方に関する研究」—職業能力開発のための教育訓練の整備状況—）としてとりまとめている。

ここでは、教育訓練サービス市場を分析するための枠組み(図表 2-1-2 を参照)を開発し、それに基づいて (I) 供給側については、教育訓練プロバイダー²の組織数、組織形態別の構成、組織特性、(II) 需要側については、教育訓練サービスの需要者である政府と企業の費用負担の状況、(III) 教育訓練サービスの状況については、教育訓練プロバイダーの事業収入等からみたサービスの量的構造と研修期間等の研修内容からみたサービスの質的構造について明らかにしている。

この研究によって教育訓練サービス市場の特性をある程度明らかにできたが、既存の統計調査・資料に基づく分析であるために、市場の特性を概括的に把握するにとどまった。平成 16 年度の本プロジェクトでは、教育訓練サービス市場の特性を供給側から詳しく捉えるために、2 回に分けて調査を行った。

第一次調査では、ディスカッション・ペーパーで定めた「教育訓練サービスをみる視点」(図表 2-1-2 を参照)に基づいて、教育訓練プロバイダーの組織特性(図表 2-1-2 の (I)) とともに、「どの教育訓練プロバイダーが、どの分野のサービスを、どの程度提供しているのか」からみた教育訓練サービス市場の量的構造(図表 2-1-2 の (III) の ①)を明らかにした。その成果は労働政策研究報告書『教育訓練プロバイダーの組織と機能に関する調査—教育訓練サービス市場の第一次調査—』 2005 No.24 (労働政策研究・研修機構)として発表した。

第二次調査は、第一次調査で主に扱った「教育訓練サービス市場の量的構造」を補完するとともに、「教育訓練サービス市場の質的構造」(図表 2-1-2 の (III) の ②)を明らかにするものであり、本報告はその成果をまとめたものである。具体的には、「どのような分野のコースが(コースの訓練内容)」、「どのような人を対象に(年齢、雇用就業形態、職務階層からみた受講者の属性)」、「どのような方法で(コースの開講期間、開講頻度、受講料)提供されているのか」という観点から調査分析を進めた。

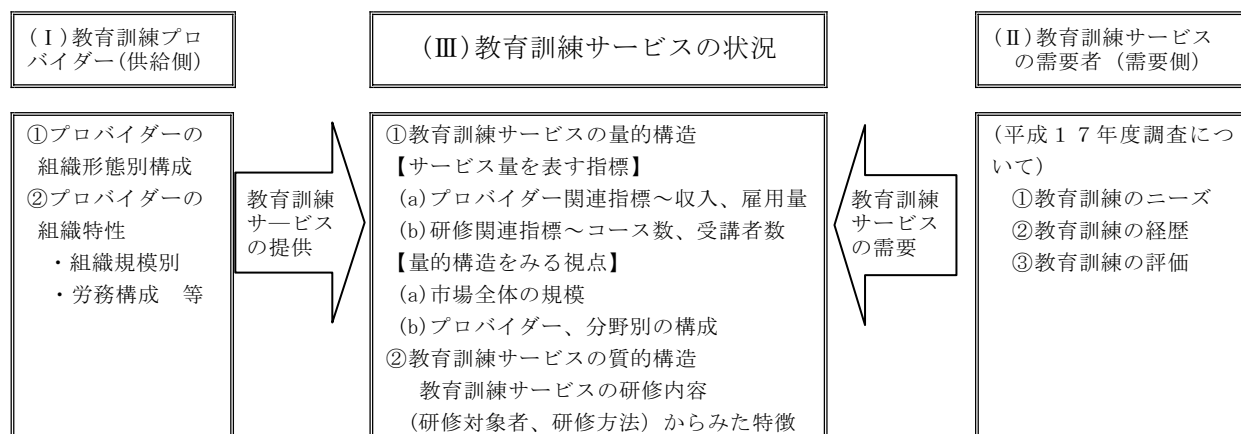
さらに、平成 17 年度は、教育訓練サービス市場の特質を需要側から捉えるために、個人を対象にした調査研究を進めている。すなわち、どのような人が、何のために(教育訓練ニ-

¹ 総務省統計局(2003)「平成 13 年 事業所・企業統計調査」、同(2003)「労働力調査」、厚生労働省統計情報部(2003)「平成 14 年 就労条件総合調査」、厚生労働省職業能力開発局(2002)「平成 13 年 能力開発基本調査」、同(2003)「平成 14 年 能力開発基本調査」、雇用・能力開発機構 生涯能力開発促進センターウェブサイト、日本労働力研究機構(1996)「民間教育機関の組織と事業」(調査研究報告書 No.87)、同(1998)「企業内における教育訓練経歴と研修ニーズ」(調査研究報告書 No.108)

² 教育訓練を提供する機関を教育訓練プロバイダーという。本報告書では教育訓練プロバイダーを「大学等」「専修学校等」「民間企業」「公益法人」「経営者団体」「職業訓練法人等」の 6 つに大別している。

ズ)、どのような内容の教育訓練サービスを需要し(教育訓練経歴)、その結果をどのように評価しているのか(教育訓練評価)という視点(図表2-1-2の(Ⅱ))から、教育訓練サービス市場の特性を明らかにするものである。

図表2-1-2 教育訓練サービス市場をみる視点



2. 調査の内容

主な調査事項は以下のとおりである。

(1) 第一次調査(2004年7月～8月)

- ①経営形態(組織形態)、人員構成、年間総収入
- ②学校教育以外の教育関連事業(講習会・セミナー、通信教育)の有無、教育関連事業収入及びその伸び、委託訓練の有無、受講者の職種
- ③実施研修コースの内訳、延べコース数、延べ受講者数、定員と実受講者数との比較
- ④教育関連事業の今後の方針
- ⑤社会人対象の大学院教育の実施状況

(2) 第二次調査(2004年11月～12月)

- ①教育訓練プロバイダーの経営形態(組織形態)、人員構成
- ②講習会・セミナーのコース分野、研修時間、年間開催回数、受講料、想定している主な受講者層・対象者の階層、年間延べ受講者数、個人負担の割合
- ③通信教育のコース分野、研修期間、年間開催回数、受講料、想定している主な受講者層・対象者の階層、年間延べ受講者数、個人負担の割合
- ④社会人を対象にした大学院教育(修士課程)の学科、修学年限、学生が負担する費用総額、主な社会人学生の特徴、総社会人学生数、企業から派遣されている社会人学生の割合

3. 第一次調査の分析結果概要

(1) 教育訓練プロバイダーの構成

第一次調査で明らかにした教育訓練サービスの組織形態別の供給構造を図表2-1-3（「組織数の構成」欄を参照）に整理してある。これをみると、公益法人と経営者団体の存在が大きく、それに民間企業を加えた3組織が主要プロバイダーを形成し、それらで全体の7割弱を占めるといふ供給構造になっている。

図表2-1-3 教育訓練プロバイダーの特徴

	組織数の構成		経営特性			事業特性 (教育訓練事業 比率)	労務構成
	本調査	2004年 レポート (注)	組織の規模		正規教職員1 人当たりの収 入		
			収入からみた特徴 (年間平均収入)	雇用からみた特徴 (平均教職員数)			
全体	100.0%	100.0%	(13.0億円)	(119.2人)	(2,062万円)	(5.7%)	—
民間企業	16.1	27.0	大規模(8.8)	大規模(63.3)	中(1,866)	專業型(43.4)	中正規・中職員
公益法人	25.6	8.0	中規模(4.5)	中規模(38.2)	多(3,106)	準專業型(14.4)	中正規・多職員
経営者団体	24.7	8.0	中規模(2.5)	小規模(17.6)	中(1,740)	非專業型(3.6)	多正規・多職員
専修学校等	11.1	29.5	中規模(3.7)	大規模(52.6)	少(1,543)	準專業型(9.6)	少正規・少職員
大学等	14.0	15.7	超大規模(65.9)	超大規模(560.0)	中(1,827)	非專業型(0.9)	中正規・少職員
職業訓練法人等	8.3	11.9	小規模(0.8)	小規模(17.1)	少(1,340)	專業型(27.2)	少正規・中職員

(注)「2004年レポート」とは、ディスカッション・ペーパー（『能力開発に関する労働市場の基盤整備のあり方に関する研究－職業能力開発のための教育訓練の整備状況－』）を指す。

同図表には、各教育訓練プロバイダーの組織上の特徴が整理されている。ここで特に注目したいのは事業特性である。教育訓練事業には多様な組織が関与しているが、それを主事業としているのは民間企業と職業訓練法人等の專業型と、それに次ぐ準專業型の公益法人と専修学校等である。それに対して大学等と経営者団体にとって教育訓練事業は、問題にならないほど小さな規模の事業である。

以上の專業型と準專業型プロバイダーの一人当たりの収入をみると、収入の多い公益法人、低い職業訓練法人等と専修学校等、両者の中間にある民間企業という三つのタイプに別れる。こうした一人当たり収入格差の背景には何があるのか。教育訓練は労働集約型事業であり、人件費が主要なコストを形成しているので、正規社員を極力抑えている組織の一人当たり収入が多くなると予想される。しかし同図表の「労務構成」をみると、必ずしもそのような対応関係にはない。今後、検討しなければならない課題の一つである。

(2) 教育訓練サービス量の構造

教育訓練サービス市場に提供されているサービス量の構造を経営特性の視点及び研修コースの視点からみると図表2-1-4になる。第一に「経営特性の視点」からみると、組

組織収入、雇用量のいずれの指標であっても民間企業と公益法人が主要プロバイダーであり、両者で市場全体の7割前後を占めている。特に市場占有率の代表指標である組織収入面でみると、両者の占有率は76%に達している。

第二に、「研修コースの視点」(受講者数とコース数)からみた構造は、「経営特性の視点」からみた構造とは大きく異なる。民間企業と公益法人が主要プロバイダーである点では「経営特性の視点」と共通しているが、受講者数からみると公益法人への集中が著しく、それに対してコース数からみると民間企業と公益法人がほぼ等しい占有率になっている。

さらに両視点からみた構造を比較すると、受講者数からみた占有率に比べて組織収入からみた占有率が目立って大きい(つまり、受講者数のわりに収入の少ない)組織が公益法人と経営者団体であり、その逆の組織(つまり受講者数のわりに収入の多い組織)が民間企業と専修学校等である。この背景には、組織による受講料の違いがあり、民間企業と専修学校等は「受講者1人当たり教育訓練事業収入」の大きい高価格帯の研修コースを提供する組織であり、それらに比べて「受講者1人当たり教育訓練事業収入」が著しく低い公益法人と経営者団体は低価格帯の研修コースを提供する組織である。

図表 2-1-4 教育訓練サービス量の構造

	全教育訓練サービス量に占める経営形態別占有率(%)				受講者1人当たりの教育訓練事業収入(円)
	経営特性の視点		研修コースの視点		
	組織収入からみた構成	雇用量からみた構成	受講者数からみた構成	コース数からみた構成	
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	44,723
民間企業	50.7	45.1	14.3	32.5	146,464
公益法人	25.7	24.0	54.4	30.3	20,402
経営者団体	3.5	3.3	13.1	18.4	13,357
専修学校等	5.3	8.7	1.6	2.4	129,455
大学等	12.3	13.6	9.0	9.0	64,022
職業訓練法人等	2.4	5.3	7.7	7.4	15,084

(3) 教育訓練サービス内容からみた構造

教育訓練サービス内容からみた構造について、教育訓練プロバイダーの主要な受講者の職種構成の観点からみると、特定の職種を受講者としていない組織が全体の1/3を占め、残りの中では技術職・研究職、事務職・営業職、現業職が多く、医療・看護・福祉職と管理職が少ないという構成であった。また、研修コース数(講習会・セミナーの場合)を内容別にみると、最も多いのは専門別研修次いで資格取得研修とOA研修、少ないのが語学研修と新入社員研修、両者の中間がマネジメント研修と教養・趣味研修という構成であった。

こうした教育訓練サービス内容からみた構造を整理した図表2-1-5をみると、教育訓練プロバイダーは幾つかのタイプに分かれる。第一は、事務・管理系労働者(管理職、事務

職)を主要受講者とし、階層別研修を重視する民間企業と経営者団体である。後者の場合にはさらに専門研修を重視しているが、これはマナー研修や営業研修などの事務系専門研修等が中心であると考えられる。

第二のタイプは、現業の専門職系労働者(技術職・研究職、現業職、医療職・看護職・福祉職)を主要な受講者とする公益法人と職業訓練法人等であり、特に前者は医療職・看護職・福祉職を重視している点に特徴がある。両組織は技術的な内容を重視する教育訓練サービスを提供していると考えられるが、重視する具体的な研修コースの内容は異なり、公益法人では専門研修重視型、職業訓練法人等は資格取得研修重視型をとっている。

最後のタイプは専修学校等と大学等の「学校」であり、特定の職種を主要受講者としていない点に特徴がある。研修コースの内容では、階層別研修をほとんど行わない点では共通しているが、大学等では趣味・教養研修といった職業に関係しない一般的な研修を、専修学校等ではOA研修と資格取得研修といった職業能力を開発するための研修を重視している点に違いがある。

図表 2-1-5 教育訓練サービス内容からみた構造

	主要な受講者の職種別構成	研修コースの内容 (講習会・セミナーについて)	
		階層別研修	階層別研修以外の研修
民間企業	管理職、事務職	重視型	多様型
公益法人	技術・研究職、現業職、医療・看護・福祉職	重視型	専門研修重視型
経営者団体	管理職、事務職	重視型	専門研修重視型
専修学校等	職種無関係	非重視型	OA研修、資格取得研修重視型
大学等	職種無関係	非重視型	趣味・教養研修重視型
職業訓練法人等	技術・研究職、現業職	中間型	OA研修、資格取得研修重視型

(4) 第一次調査の貢献と第二次調査の必要性

教育訓練サービス市場の特徴について明らかにするに当たって、その中で最も重要な点は、同市場の教育訓練プロバイダー別の構造、つまり、我が国の教育訓練サービス市場では、どのようなプロバイダーがどの程度の教育訓練サービスを提供しているのか、どのような内容の教育訓練サービスを提供しているのかである。これまで教育訓練サービス市場に関する研究は極めて少なく、本調査で明らかにした教育訓練サービス市場の構造は貴重な事実発見である。さらに、この事実発見は、教育訓練プロバイダーに対しては教育訓練の事業計画を構築するうえで、また、政府に対しては教育訓練政策を作成するうえで有用なベンチマーク情報を提供することになる。

第一次調査は幾つかの重要な課題を残している。第一に、回収率の偏り等を考慮して、教育訓練組織の母集団の確定(あるいはデータベースの構築)をする必要があり、それよって教

育訓練サービス市場の構造をより正確に把握することができるであろう。

第二に、市場構造の特質を把握する際に、教育訓練サービスの需要者の特質をさらに詳細に把握する必要がある。それによって例えば、「どのような労働者」に「どのような教育訓練サービス」を提供するうえで「どのようなプロバイダー」が主役を果たしているのか、という市場の特質を把握するうえで重要な事実が明らかになる。

この点については本調査に次ぐ第二次調査以降で扱われており、第二次調査の分析以降の課題としたい。

4. 調査の方法

(1) 調査対象の抽出

第二次調査においては、第一次調査に回答した組織（3,493 組織）のうち、「社会人³を対象にした学校教育以外の講習会・セミナー（懇談会、勉強会、研究会を含む）、通信教育などの教育関連事業⁴を実施していますか。」という設問に「はい」と回答した組織（1,939 組織）に対して、教育訓練サービス内容の詳細に関するアンケート調査を実施した。具体的には、総務部（または事務局）担当者に対して、巻末に掲げる調査票を郵送し、直接郵送で当機構に返送してもらう方法を採用した。

なお、調査票（A）は大学・短期大学・高等専門学校以外の組織を調査対象にしたものであり、調査票（B）は大学・短期大学・高等専門学校を調査対象にしたものである（付属資料を参照）。

(2) 調査の実施時期と回収状況

2004年11月4日から12月15日にかけて、調査票の発送及び回収を実施した。

期日までに有効に回収された調査票は1,181票であり、有効回収率は60.9%である(図表2-1-6を参照)。

図表2-1-6 調査票の発送と回収状況

教育訓練プロバイダー		第1次調査			第2次調査	
		発送数	有効票数	教育訓練実施組織数	発送数	有効票数
学校	大学等	996	481(48.3%)	271(56.3%)	271	201(74.2%)
	専修学校等	2,004	684(34.1%)	215(31.4%)	215	107(49.8%)
民間	民間企業	3,033	660(21.8%)	313(47.4%)	313	147(47.0%)
	公益法人	1,614	682(42.3%)	497(72.9%)	497	322(64.8%)
	経営者団体	1,919	686(35.7%)	478(69.7%)	478	291(60.9%)
	職業訓練法人等	434	290(66.8%)	161(55.5%)	161	112(69.6%)
経営形態無回答			10	4	4	1
合計		10,000	3,493(34.9%)	1,939(55.5%)	1,939	1,181(60.9%)

³ 職業経験者や主婦、定年退職者を含む「最終学歴卒業後一定期間を経ている者」。

⁴ 学校教育法施行規則に規定されない社会人や企業等の教育訓練ニーズに基づいた教育訓練内容を講習会・セミナー（懇談会、勉強会、研究会を含む）、通信教育として実施する教育訓練。

5. 分析の進め方

本報告書のデータ分析では、本調査で収集したデータに、第一次調査で収集したデータを結合した「統合データ・セット」を用いている。

なお第二次調査でも、経営特性に関わる「組織形態」及び「人員構成」の設問を用意している。これは、上記の「統合データ・セット」を作成するうえで、第一次調査で回答した組織と第二次調査で回答した組織を対応させる必要があるためである。

「統合データ・セット」を用いて、本報告書では、以下の手順で分析を行っている。まず次節にまとめられている回答組織の「組織形態」及び「人員構成」の概要については、回答組織の1,181組織を母数に分析を行っている。つぎに、第2章の「講習会・セミナーの構造」、第3章「通信教育の構造」、第4章「社会人を対象とした大学院教育の現状」については、それぞれ、回答組織に記入してもらった複数のコース、第2章では5,750コース、第3章では273コース、第4章では225コースを母数にして分析を行っている。

また、第2章以降のクロス集計の軸である「組織形態」、「正社員数（正規職員数、正規講師・インストラクター数の合計）」、「正社員1人当たりの総収入」、「総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入の割合」、「教育関連事業収入に占める委託訓練収入の割合」は第一次調査のデータが使用されている。

6. 調査回答組織

(1) 調査回答組織の組織形態

調査回答組織（1,181件）の組織形態を図表2-1-7に示す。

図表2-1-7 組織形態（N=1,181）

組織形態	(%)
民間企業	12.5
公益法人	27.3
経営者団体	24.6
商工会議所	9.8
商工会	7.7
協同組合・商工組合	7.1
専修学校等	9.1
大学等	17.0
国立(大学)	2.6
国立(短期大学)	0.0
国立(高等専門学校)	2.4
公立(大学)	1.9
公立(短期大学)	0.6
公立(高等専門学校)	0.0
私立(大学)	5.6
私立(短期大学)	3.8
私立(高等専門学校)	0.1
職業訓練法等	9.5
職業訓練法人	8.2
任意団体	0.3
その他	1.0
無回答	0.0

公益法人(27.3%)が3割弱、経営者団体(24.6%)が2割強、大学等(17.0%)が2割弱、民間企業(12.5%)が1割強、専修学校等(9.1%)、職業訓練法人等(9.5%)が1割弱の構成である。

(2) 従業員（正社員：正規職員及び正規講師・インストラクター）の規模

調査回答組織の従業員の内、正規職員は平均47.8人である。その構成は「1～5人」(33.4%)が最も多く、これに「6～10人」(18.9%)が続いている(図表2-1-8を参照)。正規講師・インストラクターは平均44.1人である。その構成は「0人」(59.7%)が50%を超えており、非正規の講師・インストラクターが多いと推察される。

図表2-1-8 人員構成（正規職員及び正規講師・インストラクター）(N=1,181)

	正規職員 (%)	正規講師・インストラクター (%)
0人	2.8	59.7
1～5人	33.4	8.6
6～10人	18.9	4.5
11～15人	12.6	3.0
16～20人	6.8	2.6
21～30人	7.7	2.9
31～40人	2.4	2.3
41～50人	4.1	0.8
51～100人	3.6	5.4
100人以上	5.7	6.2
無回答	2.1	4.0
合計	100.0	100.0

組織形態別に正社員数（正規職員数及び正規講師・インストラクター数）の構成をみると(図表2-1-9を参照)、規模の最も大きい組織は大学等(平均447.7人)であり、これに対して規模の小さい組織は職業訓練法人等(平均5.8人)、経営者団体(平均12.6人)である。公益法人(平均23.8人)、専修学校等(平均20.7人)、民間企業(平均18.0人)は、20人前後の規模である。

図表2-1-9 人員構成（正社員・合計）

		件数	平均	標本標準偏差値
統合版	【全体】	1181	92.5	435.8
	【組織形態別】			
	民間企業	148	18.0	32.3
	公益法人	322	23.8	105.7
	経営者団体	291	12.6	25.6
	専修学校等	107	20.7	14.5
	大学等	201	447.7	955.9
	職業訓練法人等	112	5.8	5.7

第2章 講習会・セミナーの構造

この章では、教育訓練プロバイダーが平成15年度に開設した講習会・セミナー・公開講座（以下、「研修コース」と略す）の構造について、①主要な研修コースの構成、②研修時間と年間開講回数、③受講料、④想定している主要な受講者（年齢、雇用就業形態、職務階層）の特徴、⑤受講者数と個人負担受講者の割合、という観点から明らかにするとともに、各研修コースを提供する教育訓練プロバイダーの特徴も明らかにする。

なお、この章で扱うデータは、調査対象組織に記入してもらった複数の研修コースに関するものである。記入された研修コースは5,750コースであり、これを母数にして分析を行っている。

1. 主要な研修コースの構成と研修コースを提供する教育訓練プロバイダーの特徴

(1) 主要な研修コースの構成

平成15年度に開設した主要な研修コースの分野は「専門別研修」が37.6%で最も多く、次いで、「資格取得研修」（16.8%）、「A・コンピュータ研修」（14.8%）がこれに続いており、仕事に直接的に役立つような研修を開設する組織が多い。それに対して「語学研修」（3.0%）が最も少なく、「教養・趣味研修」（11.7%）と「階層別研修」（8.9%）がそれらの中間にあるコースである。さらに、「専門別研修」の内訳をみると、「技術・技能研修」（15.3%）が最も多く、次いで、「医療・看護・福祉に係わる研修」（5.8%）と「経理・財務研修」（5.1%）がこれに続いていく（図表2-2-1を参照）。

図表2-2-1 主要な研修コース数の構成（＝5,750）

(単位:%)

階層別研修			専門別研修								語学研修	OA・コンピュータ研修	資格取得研修	趣味・教養研修	その他	無回答
新入社員研修	マネジメント研修		マネー研修	営業・販売研修	技術・技能研修	医療・看護・福祉に係わる研修	経理・財務に係わる研修	人事・労務に係わる研修	品質・安全に関する研修							
8.9	3.6	5.3	37.6	1.3	3.4	15.3	5.8	5.1	3.0	3.7	3.0	14.8	16.8	11.7	7.0	0.3

1) 研修コースを提供する教育訓練プロバイダーの特徴

研修コース別に教育訓練プロバイダーの組織形態の特徴をみてみよう（図表2-2-2を参照）。第一に、階層別研修及び専門別研修では「公益法人」（階層別研修31.5%、専門別研修36.9%）及び「経営者団体」（同42.9%、同29.6%）が、第二に、語学研修及び趣味・教養研修は「大学等」（語学研修54.9%、趣味・教養研修79.8%）、第三に、A・コンピュータ

研修は「民間企業」（19.1%）、「経営者団体」（26.5%）及び「職業訓練法人等」（21.2%）、第四に、資格取得研修は「民間企業」（20.7%）及び「公益法人」（33.3%）、が主要なプロバイダーになっている。

つぎに、階層別研修について詳細にみると、新入社員研修及びマネジメント研修ともに、「公益法人」（新入社員研修 23.4%、マネジメント研修 37.1%）及び「経営者団体」（同 47.8%、同 39.4%）が主要なプロバイダーになっているが、新入社員研修については、上記のプロバイダーに加え、「職業訓練法人等」（19.1%）も主要なプロバイダーの一翼を担っている。

さらに、専門別研修についても詳細にみると（図表2-2-2を参照）、第一に、マナー研修、営業・販売研修及び経営・財務に係わる研修では「経営者団体」（それぞれ 62.7%、61.9%、74.0%）、第二に、技術・技能研修では「公益法人」（40.6%）及び「職業訓練法人等」（24.4%）、第三に、医療・看護・福祉に係わる研修では「公益法人」（47.0%）及び「大学等」（32.2%）、第四に、人事・労務に係わる研修では「公益法人」（41.9%）及び「経営者団体」（36.0%）、第五に品質・安全に係わる研修は「公益法人」（65.2%）、が主要なプロバイダーになっている。

図表 2 - 2 - 2 研修コースを提供するプロバイダーの組織形態の特徴

(単位:%)

		件数	【組織形態別】						無回答
			民間企業	公益法人	経営者団体	専修学校等	大学等	職業訓練法人等	
【全 体】		5,750	10.5	27.1	23.3	5.1	21.1	12.8	0.0
研修コース特性	【コース分野】								
	階層別研修	511	8.8	31.5	42.9	0.6	5.5	10.8	0.0
	新入社員研修	209	6.7	23.4	47.8	1.0	1.9	19.1	0.0
	マネジメント研修	302	10.3	37.1	39.4	0.3	7.9	5.0	0.0
	専門別研修	2,160	5.6	36.9	29.6	4.2	10.0	13.8	0.0
	マナー研修	75	16.0	12.0	62.7	1.3	1.3	6.7	0.0
	営業・販売研修	194	10.3	19.1	61.9	1.0	1.5	6.2	0.0
	技術・技能研修	881	5.1	40.6	15.8	3.6	10.4	24.4	0.0
	医療・看護・福祉に係わる研修	332	4.5	47.0	3.6	11.7	32.2	0.9	0.0
	経理・財務に係わる研修	296	3.0	9.5	74.0	4.7	2.7	6.1	0.0
	人事・労務に係わる研修	172	4.7	41.9	36.0	0.6	2.3	14.5	0.0
	品質・安全に係わる研修	210	5.2	65.2	19.0	0.5	0.5	9.5	0.0
	語学研修	173	17.9	9.8	5.8	2.3	54.9	9.2	0.0
	OA・コンピュータ研修	850	19.1	12.1	26.5	8.4	12.8	21.2	0.0
	資格取得研修	965	20.7	33.3	10.1	7.2	13.6	15.2	0.0
趣味・教養研修	672	3.7	3.4	4.5	6.1	79.8	2.5	0.0	
その他	401	5.5	31.7	28.7	4.5	23.9	5.7	0.0	

2) 民間教育訓練組織の特徴

大学等を除く全教育訓練プロバイダー（以下、「民間教育訓練組織」という）のなかで、研修コース別にプロバイダーの特徴（組織の規模、正社員一人当たりの収入及び事業特〇）をみ

てみよう（図表 2-2-3 を参照）。第一に、組織の規模からみた特徴（平均社員数）をみると、専門別研修（平均社員数 23.9 名）、階層別研修（同 17.6 名）及び資格取得研修（同 16.3 名）では規模が大きい組織が、これに対して、A・コンピュータ研修（同 11.9 名）は規模が小さい組織が担っている。さらに、専門別研修について詳細にみると、医療・看護・福祉に係わる研修（同 73.6 名）では規模が大きい組織が、これに対して、人事・労務に係わる研修（同 14.9 名）では規模が小さい組織が担っている。

第二に、正社員一人当たりの収入（以降「一人当たり収入」という）からみた特徴をみると、専門別研修（一人当たりの収入 2,342.1 万円）及び階層別研修（同 2,069.4 万円）では一人当たり収入が多い組織が、これに対して、趣味・教養研修（同 1,524.0 万円）は一人当たり収入が少ない組織が担っている。さらに、専門別研修について詳細にみると、営業・販売研修（同 2,839.5 万円）、技術・技能研修（同 2,695.4 万円）及び医療・看護・福祉に係わる研修（同 2,612.8 万円）では一人当たり収入が多い組織が、これに対して、財務・経理に係わる研修（同 1,466.1 万円）では一人当たり収入が少ない組織が担っている。

第三に、教育訓練事業特Oからみた特徴をみると、資格取得研修（教育訓練事業比率（総収入に占める学校教育以外の教育関連事業の割合）41.7%）及び語学研修（同 36.1%）では、教育訓練事業比率が高い専門型プロバイダーが、これに対して、階層別研修（同 23.3%）、専門別研修（同 23.1%）及び趣味・教養研修（同 23.3%）では、教育訓練事業比率が高くも低くもない準専門型プロバイダーが担っている。さらに、専門別研修について詳細にみると、技術・技能研修（同 30.8%）、医療・看護・福祉に係わる研修（同 26.1%）及び品質・安全に係わる研修（同 26.1%）では準専門型プロバイダーが、これに対して、営業・販売研修（同 10.5%）及び経理・財務に係わる研修（同 10.4%）では、教育訓練事業比率が低い非専門型プロバイダーが担っている。

第四に、委託訓練からみた特徴をみると、A・コンピュータ研修（委託訓練比率（学校教育以外の教育関連事業収入に占める委託訓練収入の割合）28.1%）では委託訓練比率が高い委託訓練依存型プロバイダーが、これに対して、階層別研修（同 8.3%）では委託訓練比率が低い委託訓練非依存型プロバイダーが研修を担っている。さらに、専門別研修について詳細にみると、医療・看護・福祉に係わる研修（同 20.8%）及び技術・技能研修（同 15.1%）では委託訓練依存型プロバイダーが、これに対して、マナー研修（同 4.4%）では委託訓練非依存型プロバイダーが研修を担っている（図表 2-2-3 を参照）。

図表 2-2-3 研修コースを提供するプロバイダー経営特性・事業特性の特徴

研修コース特性	A票(民間用)												B票(大学用)						
	経営特性別						事業特性別						経営特性別						
	有効数	平均(名)	標準偏差	有効数	平均(万円)	標準偏差	【正社員数(教職員数・合計)】	教育訓練事業比率	平均(%)	標準偏差	有効数	平均(%)	標準偏差	【正社員数(教職員数・合計)】	平均(名)	標準偏差	有効数	平均(万円)	標準偏差
【全体】	4,293	18.8	57.4	4,132	2,133.4	3,789.2	4,017	27.8	35.0	4,148	15.6	28.6	1,191	641.6	1,048.2	1,130	1815.6	1,649.8	
【コース分野】																			
階層別研修	464	17.6	43.9	444	2,069.4	1,863.6	429	23.3	32.1	448	8.3	21.1	27	790.0	918.6	26	2,322.2	965.6	
新入社員研修	198	18.5	52.5	191	1,723.8	1,247.9	173	22.2	32.0	185	10.7	23.0	4	484.5	556.1	3	1,924.0	836.8	
マネジメント研修	266	17.0	36.4	253	2,330.2	2,184.5	256	24.1	32.3	263	6.7	19.5	23	843.1	967.0	23	2,374.1	985.7	
専門別研修	1,839	23.9	80.7	1,770	2,342.1	3,684.8	1,686	23.1	33.6	1,764	13.6	27.6	216	721.7	1,034.5	205	1,396.5	1,211.9	
マナー研修	72	21.3	48.4	68	1,764.5	1,545.0	60	14.5	26.5	61	4.4	14.4	1	30.0		1	2,394.0		
営業・販売研修	185	17.6	32.1	179	2,839.5	5,416.5	157	10.5	22.4	170	12.4	27.8	3	537.7	534.7	3	1,928.3	1,579.1	
技術・技能研修	744	18.7	72.5	721	2,695.4	4,678.9	672	30.8	37.0	694	15.1	28.2	92	646.1	1,068.5	91	1,106.4	1,010.4	
医療・看護・福祉に係わる研修	189	73.6	178.5	174	2,612.8	2,796.2	206	26.1	36.2	218	20.8	31.5	107	789.1	1,046.5	99	1,477.6	1,144.5	
経理・財務に係わる研修	282	17.4	44.3	272	1,466.1	948.3	245	10.4	24.4	262	11.3	27.1	8	1045.9	960.7	7	2,136.6	1,202.4	
人事・労務に係わる研修	164	14.9	33.5	159	1,919.3	1,300.2	152	17.5	27.9	163	10.6	25.6	4	405.8	219.3	3	4,669.7	3,082.5	
品質・安全に係わる研修	203	19.3	47.1	197	2,107.9	1,740.2	194	26.1	33.5	196	10.3	24.2	1	381.0		1	2,162.0		
語学研修	76	13.0	8.9	74	1,718.9	1,148.4	63	36.1	34.0	59	15.6	27.2	91	356.3	556.7	82	1,884.1	963.8	
OA・コンピュータ研修	691	11.9	19.0	661	1,878.9	2,864.3	664	30.1	35.0	677	28.1	32.9	100	180.6	300.1	97	1,514.5	1,799.0	
資格取得研修	788	16.3	31.8	764	1,817.7	1,547.6	767	41.7	37.4	769	15.2	28.1	128	396.0	572.4	117	2,059.1	1,203.0	
趣味・教養研修	121	14.7	13.7	119	1,524.0	1,610.0	129	23.3	35.9	132	14.6	28.8	531	799.6	1,257.5	510	1,999.5	1,958.3	
その他	300	14.8	15.5	286	2,733.0	9,468.9	265	18.7	27.8	285	11.3	26.3	94	623.5	943.5	89	1,523.9	1,304.0	

(注1)教育訓練事業比率とは総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入の割合

(注2)委託訓練比率とは学校教育以外の教育関連事業収入に占める委託訓練収入の割合

3) 大学等の特徴

大学等のなかで、研修コース別にプロバイダーの特徴（組織の規模及び一人当たり収入）をみてみよう（図表 2-2-3 を参照）。

第一に、組織の規模（平均社員数）からみた特徴をみると、趣味・教養研修（平均社員数 799.6 名）、階層別研修（同 790.0 名）及び専門別研修（同 721.7 名）では規模が大きい組織が、これに対して、A・コンピュータ研修（同 180.6 名）は規模が小さい組織が担っている。

第二に、一人当たり収入からみた特徴をみると、階層別研修（正規教職員一人当たりの収入 2,322.2 万円）及び資格取得研修（同 2,059.1 万円）で一人当たり収入が多い組織が、これに対して、専門別研修（同 1,396.5 万円）及び A・コンピュータ研修（同 1,514.5 万円）は一人当たり収入が少ない組織が担っている。

2. 研修時間と年間開講回数

(1) 延べ研修時間

1) コース内容からみると

1 コース当たりの延べ研修時間は「4 時間以内」が 23.1% で最も多く、次いで、「8 時間超 24 時間以内」（23.0%）、「4 時間超 8 時間以内」（16.8%）がこれに続いており、平均すると 42.4 時間になる（図表 2-2-4 を参照）。

図表 2-2-4 1 コース当たりの延べ開講時間（n = 5,750）

(単位: %)

~4 時間以内	4時間超 ~8 時間以内	8時間超 ~16 時間以内	16時間超 ~24 時間以内	24時間超 ~32 時間以内	32時間超 ~40 時間以内	40時間超 ~80 時間以内	80時間超 ~104 時間以内	104時間超 ~152 時間以内	153 時間以上	無回答	平均 (時間)	標本標準偏差
23.1	16.8	23.0	10.6	5.8	3.1	6.8	1.7	2.9	5.7	0.3	42.4	129.3

これをコース分野別にみると（図表 2-2-5 を参照）、第一に、「資格取得研修」（67.5 時間）及び「A・コンピュータ研修」（54.3 時間）で研修時間が長く、これに対して、「階層別研修」（17.7 時間）及び「趣味・教養研修」（13.2 時間）で短くなっている。第二に、階層別研修を詳細にみると、「新入社員研修」（16.7 時間）と「マネジメント研修」（18.5 時間）の研修時間はほぼ同じである。第三に、専門別研修を詳細にみると、「技術・技能研修」（68.3 時間）及び「医療・看護・福祉に係わる研修」（52.7 時間）で研修時間が長く、これに対して、「人事・労務に係わる研修」

(10.1 時間)、「マナー研修」(11.8 時間)及び「品質・安全に係わる研修」(13.3 時間)で時間が短くなっている。

図表 2-2-5 1 コース当たりの延べ開講時間

		有効数	平均 (時間)	標本標 準偏差	
統合版	【全 体】	5,733	42.4	129.3	
	【コース分野】				
	階層別研修	508	17.7	37.2	
	新入社員研修	206	16.7	37.3	
	マネジメント研修	302	18.5	37.2	
	専門別研修	2,157	43.7	160.2	
	マナー研修	75	11.8	40.2	
	営業・販売研修	194	16.9	61.3	
	技術・技能研修	880	68.3	202.8	
	医療・看護・福祉に係わる研修	331	52.7	218.0	
	経理・財務に係わる研修	295	27.2	62.9	
	人事・労務に係わる研修	172	10.1	27.2	
	品質・安全に係わる研修	210	13.3	24.3	
	語学研修	173	33.2	53.2	
	OA・コンピュータ研修	849	54.3	105.5	
	資格取得研修	962	67.5	154.2	
	趣味・教養研修	668	13.2	19.5	
	その他	400	34.6	113.4	
	研修コース特性				
	経営特性	【組織形態別】			
	民間企業	604	55.1	99.4	
	公益法人	1,557	32.1	86.6	
	経営者団体	1,334	12.6	35.8	
	専修学校等	296	151.5	272.2	
	大学等	1,211	19.9	36.3	
	職業訓練法人等	731	101.4	247.9	
A 票 (民間用)	【全 体】	4,521	48.4	143.8	
	経営特性				
	【正社員数(教職員数・合計)】				
	小規模(5人以下)	1,328	55.3	144.3	
	中規模(6~15人)	1,542	42.2	144.2	
	大規模(15人以上)	1,410	45.0	125.0	
	【正社員一人当たりの総収入】				
	1,000万円未満	929	53.9	169.2	
	1,000~2,000万円未満	1,888	49.8	146.8	
	2,000~3,000万円未満	715	47.3	107.5	
	3,000万円以上	588	29.8	90.9	
	教育訓練事業特性				
	【総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入の割合】				
	1%未満	733	17.7	64.4	
	1~10%未満	1,352	36.5	150.9	
10~50%未満	862	62.8	147.0		
50%以上	1,061	77.8	160.3		
【教育関連事業収入に占める委託訓練収入の割合】					
0%	2,582	29.7	106.1		
0超~50%未満	929	70.4	174.0		
50%以上	625	86.7	165.1		
B 票 (大学用)	【全 体】	1,211	19.9	36.3	
	経営特性				
	【正社員数(教職員数・合計)】				
	小規模(50人以下)	179	26.4	40.9	
	中規模(100人以下)	136	19.4	25.4	
	大規模(101人以上)	872	18.1	34.7	
	【正社員一人当たりの総収入】				
1,000万円未満	356	12.8	12.7		
1,000~2,000万円未満	347	18.6	29.6		
2,000万円以上	423	25.2	47.5		

2) 経営特性からみると

①組織形態別の特徴

コース当たり延べ研修時間を組織形態別にみると（図表2-2-5を参照）、「専修学校等」が提供するコースが151.5時間で最も多く、次いで、「職業訓練法人等」（101.4時間）、「民間企業」（55.1時間）がこれに続いており、「経営者団体」（12.6時間）が最も少なくなっている。

②民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特〇別にみると（図表2-2-5を参照）、第一に、規模（正社員数）別には、規模と研修時間との間に有意な関係はみられない。第二に、一人当たり収入別には、多い組織ほど、研修時間が短くなっており、「3,000万円以上」の29.8時間から「1,000万円未満」の53.9時間と多い組織ほど研修時間は減少する。

教育訓練事業特〇別にみると、第一に、教育訓練事業収入割合別には、「1%未満」の17.7時間から「50%以上」の77.8時間へと収入割合が高い組織ほど、第二に、委託訓練収入の割合別には、「0%」の29.7時間から「50%以上」の86.7時間へと委託訓練収入割合が多い組織ほど増加している。

③大学等の特徴

経営特〇別にみると（図表2-2-5を参照）、第一に、規模別には、「101以上」の18.1時間から「50人以下」の26.4時間へと規模が小さい組織ほど、第二に、一人当たり収入別には、「1,000万円未満」の12.8時間から「2,000万円以上」の25.2時間へと一人当たり収入が多い組織ほど、研修時間が長くなっている。

(2) 年間開講回数

1) コース内容からみると

同じコースの年間開講回数は「1回」が53.8%で半数以上を占め、残りを「2回」（15.3%）、「4～5回」（8.4%）、「3回」（6.4%）が占めており、平均すると4.7回になる（図表2-2-6を参照）。

図表2-2-6 年間開催回数（n=5,750）

（単位：％）

1回	2回	3回	4～5回	6～9回	10～19回	20回以上	無回答	平均（回）	標準偏差
53.8	15.3	6.4	8.4	5.7	5.7	4.5	0.3	4.7	13.3

これをコース分野別にみると（図表 2-2-7 を参照）、第一に、「A・コンピュータ研修」（6.6 回）及び「資格取得研修」（6.0 回）で年間開催回数が多く、これに対して、「階層別研修」（3.3 回）、「専門別研修」及び「趣味・教養研修」（それぞれ 3.8 回）で回数が少なくなっている。第二に、階層別研修を詳細にみると、「新入社員研修」は 1.8 回と少なく、これに対して、「マネジメント研修」は 4.3 回と多くなっている。第三に、専門別研修を詳細にみると、「品質・安全に係わる研修」（4.7 回）及び「技術・技能研修」（4.2 回）で年間開催回数が多く、これに対して、「マナー研修」（2.3 回）及び「医療・看護・福祉に係わる研修」（2.7 回）で回数が少なくなっている。

2) 経営特性からみると

①組織形態別の特徴

年間開講回数を組織形態別にみると（図表 2-2-7 を参照）、「民間企業」が提供するコースが 11.4 回で最も多く、次いで、「公益法人」（6.0 回）、「大学等」と「職業訓練法人等」（それぞれ 3.2 回）がこれに続いており、「専修学校等」（2.3 回）が最も少なくなっている。

②民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特〇別にみると（図表 2-2-7 を参照）、第一に、規模別には、「5 人以下」の 4.2 回から「15 人以上」の 6.4 回へと規模が大きい組織ほど、年間開講回数が増加する。第二に、一人当たり収入別には、一人当たり収入と開催回数との間に有意な関係がみられない。

教育訓練事業特〇別にみると、第一に、教育訓練事業収入割合別には、「1%未満」の 3.2 回から「50%以上」の 7.2 回へと収入割合が高い組織ほど、年間開催回数が増加している。第二に、委託訓練収入の割合別には、委託訓練収入割合と年間開催回数の間には有意な関係がみられない。

③大学等の特徴

経営特〇別にみると（図表 2-2-7 を参照）、規模及び一人当たり収入と研修コース年間開催回数との間には有意な関係がみられない。

図表 2 - 2 - 7 年間開催回数

		有効数	平均 (回)	標本標 準偏差	
統合版	【全体】	5,735	4.7	13.3	
	研修コース 特性	【コース分野】			
		階層別研修	508	3.3	10.9
		新入社員研修	206	1.8	3.0
		マネジメント研修	302	4.3	13.8
		専門別研修	2,155	3.8	11.1
		マナー研修	75	2.4	4.0
		営業・販売研修	194	3.5	14.7
		技術・技能研修	878	4.2	11.6
		医療・看護・福祉に係わる研修	330	2.7	3.8
		経理・財務に係わる研修	296	3.9	7.9
		人事・労務に係わる研修	172	3.5	6.6
		品質・安全に係わる研修	210	4.7	18.8
		語学研修	173	5.1	10.4
		OA・コンピュータ研修	850	6.6	14.2
		資格取得研修	963	6.0	16.5
	趣味・教養研修	669	3.8	14.4	
	その他	401	5.6	15.6	
	経営特性	【組織形態別】			
民間企業		605	11.4	24.3	
公益法人		1,554	6.0	17.7	
経営者団体		1,337	2.9	5.9	
専修学校等		295	2.3	3.5	
大学等		1,213	3.2	5.9	
職業訓練法人等		731	3.2	7.6	
A票（民間用）	【全体】	4,522	5.1	14.7	
	経営特性	【正社員数(教職員数・合計)】			
		小規模(5人以下)	1,329	4.2	12.7
		中規模(6～15人)	1,546	4.5	9.9
		大規模(15人以上)	1,407	6.4	18.7
	教育訓練事業 特性	【正社員一人当たりの総収入】			
		1,000万円未満	930	5.0	14.8
		1,000～2,000万円未満	1,890	4.3	12.8
		2,000～3,000万円未満	714	4.3	9.2
		3,000万円以上	587	7.8	20.5
	教育訓練事業 特性	【総収入に占める学校教育以外の 教育関連事業収入の割合】			
		1%未満	734	3.2	6.0
		1～10%未満	1,351	4.3	14.4
		10～50%未満	861	5.7	13.4
		50%以上	1,061	7.2	20.3
教育訓練事業 特性	【教育関連事業収入に占める 委託訓練収入の割合】				
	0%	2,581	4.8	14.1	
	0超～50%未満	929	6.4	16.3	
	50%以上	625	5.1	16.9	
B票（大学用）	【全体】	1,213	3.2	5.9	
	経営特性	【正社員数(教職員数・合計)】			
		小規模(50人以下)	179	3.6	7.5
		中規模(100人以下)	135	4.1	6.3
	大規模(101人以上)	875	3.0	5.4	
	経営特性	【正社員一人当たりの総収入】			
		1,000万円未満	356	2.3	3.3
1,000～2,000万円未満		347	3.7	7.2	
2,000万円以上		425	3.6	6.4	

3. 受講料

(1) 1コース当たりの受講料

1) コース内容からみると

1コース当たりの受講料（消費税込み、会員等の特別受講料を除く）は「0円」が26.1%で最も多く、次いで、「5千円以上1万円未満」（15.8%）、「1万円以上2万円未満」（14.8%）がこれに続いており、平均すると49.5千円になる（図表2-2-8を参照）。

図表2-2-8 受講料（平均＝5,750）

(単位:%)

1コース当たりの受講料	0円	1円以上～5千円未満	5千円以上～1万円未満	1万円以上～2万円未満	2万円以上～5万円未満	5万円以上～10万円未満	10万円以上～30万円未満	30万円以上	無回答	平均(千円)	標準偏差値
	26.1	12.5	15.8	14.8	14.1	6.9	6.5	2.9	0.5	49.5	245.2

これをコース分野別にみると（図表2-2-9を参照）、第一に、「資格取得研修」（73.2千円）及び「語学研修」（62.3千円）で受講料が高く、これに対して、「趣味・教養研修」（25.0千円）で低くなっている。第二に、階層別研修を詳細にみると、「新入社員研修」（17.2千円）の受講料は安いですが、「マネジメント研修」（73.6千円）は高くなっている。第三に、専門別研修を詳細にみると、研修時間が長い「技術・技能研修」（62.8千円）及び「医療・看護・福祉に係わる研修」（60.1千円）で受講料が高く、これに対して、「経理・財務に係わる研修」（23.9千円）及び「マナー研修」（26.7千円）で安くなっている。

2) 経営特性からみると

①組織形態別の特徴

受講料を組織形態別にみると（図表2-2-9を参照）、研修時間が長い「専修学校等」が提供するコースが194.8千円で最も高い。次いで、「民間企業」（129.4千円）、「職業訓練法人等」（57.0千円）がこれに続いており、「経営者団体」（14.4千円）が最も安くなっている。

②民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特性別にみると（図表2-2-9を参照）、規模及び一人

図表 2 - 2 - 9 受講料

		1コース当たりの受講料			1時間当たりの受講料		
		有効数	平均(千円)	標準偏差値	有効数	平均(千円)	
統合版	【全 体】	5,721	49.5	245.2	5,710	1.2	
	研修コース特性	【コース分野】					
		階層別研修	508	50.7	175.4	508	2.9
		新入社員研修	206	17.2	40.0	206	1.0
		マネジメント研修	302	73.6	222.3	302	4.0
		専門別研修	2,158	48.9	320.3	2,155	1.1
		マナー研修	75	26.7	67.4	75	2.3
		営業・販売研修	194	39.7	165.5	194	2.4
		技術・技能研修	880	62.8	417.7	879	0.9
		医療・看護・福祉に係わる研修	332	60.1	362.5	331	1.1
		経理・財務に係わる研修	296	23.9	99.0	295	0.9
		人事・労務に係わる研修	172	30.8	194.3	172	3.1
		品質・安全に係わる研修	209	39.2	208.1	209	2.9
		語学研修	169	62.3	123.6	169	1.9
		OA・コンピュータ研修	848	45.9	183.6	847	0.8
		資格取得研修	957	73.2	191.1	955	1.1
	趣味・教養研修	664	25.0	113.4	660	1.9	
	その他	401	38.5	279.9	400	1.1	
	経営特性	【組織形態別】					
		民間企業	603	129.4	300.9	598	2.4
公益法人		1,551	35.1	121.6	1,536	1.1	
経営者団体		1,335	14.4	79.0	1,311	1.2	
専修学校等		296	194.8	779.9	310	1.2	
大学等		1,204	26.6	101.6	1,200	1.3	
職業訓練法人等		732	57.0	268.6	731	0.6	
A票(民間用)	【全 体】	4,517	55.6	270.6	4,486	1.2	
	経営特性	【正社員数(教職員数・合計)】					
		小規模(5人以下)	1,331	37.2	173.2	1,307	0.7
		中規模(6~15人)	1,544	68.3	380.3	1,537	1.6
		大規模(15人以上)	1,401	56.9	199.0	1,401	1.3
	経営特性	【正社員一人当たりの総収入】					
		1,000万円未満	924	57.7	222.0	921	1.1
		1,000~2,000万円未満	1,890	46.7	248.2	1,867	1.0
		2,000~3,000万円未満	716	59.8	174.3	711	1.3
		3,000万円以上	585	43.5	136.9	585	1.5
	教育訓練事業特性	【総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入の割合】					
		1%未満	734	18.2	75.9	733	1.0
		1~10%未満	1,343	53.0	388.7	1,338	1.5
		10~50%未満	860	49.8	127.1	860	0.8
		50%以上	1,063	87.9	280.4	1,040	1.2
教育訓練事業特性	【教育関連事業収入に占める委託訓練収入の割合】						
	0%	2,578	40.8	164.2	2,570	1.4	
	0超~50%未満	928	80.9	457.9	925	1.1	
	50%以上	624	46.0	161.6	604	0.6	
研修コース特性	【1コース当たり延べ研修時間】						
	半日以内(4時間以内)	1,077	10.8	143.2	1,077	4.1	
	半日超~1日以内(4~8時間以内)	729	16.6	53.8	729	2.6	
	1日超~3日以内(8~24時間以内)	1,408	25.2	90.3	1,398	1.6	
	3日超(24時間超)	1,296	148.0	464.3	1,282	1.0	
B票(大学用)	【全 体】	1,204	26.6	101.6	1,200	1.3	
	経営特性	【正社員数(教職員数・合計)】					
		小規模(50人以下)	178	40.8	132.5	178	1.5
		中規模(100人以下)	137	57.5	199.0	136	3.0
		大規模(101人以上)	865	19.2	64.9	862	1.1
	経営特性	【正社員一人当たりの総収入】					
		1,000万円未満	356	6.1	21.9	356	0.5
1,000~2,000万円未満		338	44.7	157.7	336	2.4	
2,000万円以上	425	32.1	91.0	423	1.3		

当たり収入と受講料との間には有意な関係がみられない。これに対して、教育訓練事業特〇別にみると、第一に、教育訓練事業収入割合別には、「1%未満」の18.2千円から「50%以上」の87.9千円へと収入割合が高い組織ほど、受講料が高くなっている。第二に、委託訓練収入の割合別には、委託訓練収入割合と受講料の間には有意な関係はみられない。さらに、研修時間別にみると、研修時間が長くなるにつれて、受講料も高くなる。

③大学等の特徴

経営特〇別にみると、規模及び一人当たり収入と受講料の間には有意な関係がみられない（図表2-2-9を参照）。

（2）1時間当たりの受講料

1）コース内容からみると

1時間当たりの受講料（消費税込み、会員等の特別受講料を除く）は平均すると1.2千円になる。

これをコース分野別にみると（図表2-2-9を参照）、第一に、「階層別研修」（2.9千円）で時間当たりの受講料が高く、これに対して、「A・コンピュータ研修」（0.8千円）で低くなっている。第二に、階層別研修を詳細にみると、「マネジメント研修」（4.0千円）で時間当たりの受講料が高く、「新入社員研修」（1千円）で低くなっている。第三に、専門別研修を詳細にみると、「人事・労務に係わる研修」（3.1千円）及び「品質・安全に係わる研修」で時間当たりの受講料が高く、これに対して、「技術・技能研修」及び「経理・財務に係わる研修」（それぞれ0.9千円）で安くなっている。

2）経営特性からみると

①組織形態別の特徴

時間当たり受講料を組織形態別にみると、「民間企業」が提供するコースが2.4千円で最も高い。また、それ以外の組織については、1千円前後の間に収まっている。

②民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特〇別にみると（図表2-2-9を参照）、第一に、規模別と時間当たり受講料の間に有意な関係はみられない。第二に、一人当たり収入別には、収入の差に関わらず、時間当たり受講料は1~1.5千円の間収まっている。また、教育訓練事業特〇と時間当たり受講料の間には有意な関係がみられない。さらに、研修時間別にみると、研修時間が短くなるにつれて、時間当たり受講料は高くなる。

③大学等の特徴

経営特〇別にみると、規模及び一人当たり収入と時間当たり受講料との間には有意な関係がみられない（図表 2-2-9 を参照）。

4. 想定している主要な受講者の特徴

（1）年齢からみた受講者の特徴

1）コース内容からみると

想定している主要な対象者層の年齢は「40 歳代」が 49.0%で最も多く、ついで、「30 歳代」（47.1%）、「50 歳代」（37.5%）がこれに続いている。また、「対象年齢を想定していない」が 33.8%を占めている（図表 2-2-10 を参照）。

これをコース分野ごとにみると、第一に、「趣味・教養研修」及び「語学研修」は対象年齢を想定していない組織が多くなっている。第二に、「趣味・教養研修」及び「語学研修」以外の研修は「60 歳代」を除く年齢層を対象としているが、その中でも、資格取得研修は「20 歳代」から「40 歳代」まで、「専門別研修」及び「A・コンピュータ研修」は「30 歳代」及び「40 歳代」を、「階層別研修」は「20 歳代」を、主なターゲットとしている。第三に、「階層別研修」を詳細にみると、当然ながら「新入社員研修」は「20 歳代」を、これに対して、「マネジメント研修」は「40 歳代」を、第四に、専門別研修について詳細にみると、「マナー研修」は「20 歳代」及び「30 歳代」を、「営業・販売研修」、「技術・技能研修」及び「医療・看護・福祉に係わる研修」は「30 歳代」及び「40 歳代」を、「経理・財務に係わる研修」及び「人事・労務に係わる研修」は「40 歳代」及び「50 歳代」を、「品質・安全に係わる研修」は「30 歳代」から「50 歳代」までを対象としている。

2）経営特性からみると

①組織形態別の特徴

想定している年齢を組織形態別にみると異なった特徴がみられる（図表 2-2-10 を参照）。第一に、対象者を絞り込んでいないのが「大学等」が提供するコースで「対象年齢を想定していない」組織が多くなっている。第二に、大学等に近く「60 歳代」も顧客として視野に入れている「経営者団体」である。第三に、「60 歳代」を除く年齢層を対象にしている「民間企業」、「専修学校等」、「公益法人」、「職業訓練法人等」である。

図表 2-2-10 想定している主要な受講者の年齢層（複数回答）

		(単位:%)						
		件数	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	対象年齢を想定していない
統合版	【全体】	5,750	36.7	47.1	49.0	37.5	12.4	33.8
	【コース分野】							
	階層別研修	511	48.7	40.3	44.8	35.0	15.3	11.9
	新入社員研修	209	94.3	25.8	6.7	1.0	0.5	3.8
	マネジメント研修	302	17.2	50.3	71.2	58.6	25.5	17.5
	【コース分野】	2,160	39.7	56.3	57.3	43.9	13.2	25.4
	【組織形態別】							
	【コース分野】							
	マナー研修	75	60.0	60.0	46.7	26.7	6.7	10.7
	営業・販売研修	194	36.1	61.9	65.5	49.5	16.0	16.0
	技術・技能研修	881	52.3	62.3	53.7	35.3	8.6	23.3
	医療・看護・福祉に係わる研修	332	38.0	51.5	51.8	41.0	9.6	38.6
	経理・財務に係わる研修	296	24.0	44.9	56.1	49.3	23.3	33.4
	人事・労務に係わる研修	172	15.7	41.9	65.1	68.6	23.3	18.6
	品質・安全に係わる研修	210	27.6	60.0	72.9	57.6	15.7	21.4
	語学研修	173	24.9	34.1	41.0	27.2	4.6	50.9
	OA・コンピュータ研修	850	36.5	48.2	51.3	37.1	11.9	35.3
	資格取得研修	965	55.0	62.9	55.0	35.1	2.5	30.1
	趣味・教養研修	672	5.5	9.8	18.5	21.1	16.2	72.9
	その他	401	19.5	34.2	44.4	44.6	26.4	40.1
民間企業	606	48.5	55.3	53.6	37.1	7.4	27.2	
公益法人	1,559	40.7	57.1	58.8	43.8	13.4	23.7	
経営者団体	1,337	31.2	45.8	53.6	46.6	21.1	25.1	
専修学校等	296	53.7	63.9	58.8	44.9	10.5	20.3	
大学等	1,215	15.9	18.7	22.9	19.9	8.7	70.2	
職業訓練法人等	737	56.3	61.9	55.6	34.3	5.6	21.6	
A票（民間用）	【全体】	4,535	42.3	54.8	56.1	42.3	13.4	24.0
	【正社員数(教職員数・合計)】							
	小規模(5人以下)	1,336	46.6	57.0	59.1	43.4	12.9	21.6
	中規模(6~15人)	1,547	37.8	52.2	52.9	44.3	14.2	25.5
	大規模(15人以上)	1,410	43.0	54.3	55.3	38.3	12.8	25.3
	【正社員一人当たりの総収入】							
	1,000万円未満	932	44.4	54.8	54.0	41.7	13.8	25.2
	1,000~2,000万円未満	1,896	40.9	52.5	55.2	42.3	14.2	24.1
	2,000~3,000万円未満	716	40.1	56.0	56.0	39.8	11.3	24.3
	3,000万円以上	588	45.6	57.7	58.5	45.6	13.1	21.6
	【総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入の割合】							
	1%未満	734	32.7	47.8	52.6	42.6	16.9	27.2
	1~10%未満	1,353	38.7	54.3	58.5	47.2	16.9	22.0
	10~50%未満	862	46.6	57.4	57.2	42.5	9.9	24.2
50%以上	1,068	49.0	57.4	56.2	36.5	10.0	25.3	
【教育関連事業収入に占める委託訓練収入の割合】								
0%	2,587	39.3	53.1	56.9	44.3	14.3	23.4	
0超~50%未満	935	47.3	58.7	58.0	40.3	13.8	20.9	
50%以上	626	42.0	52.9	52.1	40.7	12.0	32.4	
【1コース当たり延べ研修時間】								
半日以内(4時間以内)	1,079	20.0	38.3	55.6	54.9	29.6	29.4	
半日超~1日以内(4~8時間以内)	730	42.1	52.5	55.6	41.8	12.1	23.6	
1日超~3日以内(8~24時間以内)	1,414	48.9	60.1	56.8	38.0	7.1	23.2	
3日超(24時間超)	1,300	54.1	64.1	56.2	36.8	7.5	20.5	
B票（大学用）	【全体】	1,215	15.9	18.7	22.9	19.9	8.7	70.2
	【正社員数(教職員数・合計)】							
	小規模(50人以下)	179	17.3	18.4	21.8	17.3	5.6	69.8
	中規模(100人以下)	137	16.1	19.7	33.6	35.0	25.5	52.6
	大規模(101人以上)	875	16.0	19.1	22.1	18.6	7.0	72.2
	【正社員一人当たりの総収入】							
	1,000万円未満	356	15.4	18.3	18.8	16.0	3.7	78.4
	1,000~2,000万円未満	349	17.8	24.4	30.7	28.9	13.5	59.6
	2,000万円以上	425	15.8	16.0	22.4	18.1	10.6	68.5
	【1コース当たり延べ研修時間】							
半日以内(4時間以内)	252	7.5	13.1	16.3	15.9	7.5	79.0	
半日超~1日以内(4~8時間以内)	236	13.1	17.4	25.0	22.5	12.3	70.3	
1日超~3日以内(8~24時間以内)	520	12.3	15.2	19.6	17.9	8.1	73.7	
3日超(24時間超)	203	38.9	36.5	37.4	27.6	7.9	49.8	

②民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特〇別にみると、規模及び一人当たり収入と想定している対象者の年齢との間には有意な関係がみられない。これに対して、教育訓練事業特〇別にみると、第一に、教育訓練事業収入割合別には、「1%未満」の32.7%から「50%以上」の49.0%へと収入割合が高い組織ほど、「20歳代」を対象者として想定している組織が多くなっている。第二に、委託訓練収入の割合別にみると、委託訓練収入割合と想定している対象者の年齢との間には有意な関係はみられない。また、研修時間別にみると、研修時間が長いコースは「20歳代」及び「30歳代」を、これに対して、研修時間が短いコースは「50歳代」及び「60歳代」をターゲットとしている。

③大学等の特徴

経営特〇別にみると、規模及び一人当たり収入と想定している対象者の年齢との間には有意な関係がみられない。他方、研修時間別にみると、研修時間が長いコースは「20歳代」及び「30歳代」をターゲットとしている。

(2)雇用就業形態からみた受講者の特徴

1)コース内容からみると

想定している主要な対象者の雇用就業形態は「中小企業サラリーマン」が60.3%で最も多く、ついで、「自営業・自由業」(40.2%)、「大企業(主に上場企業)サラリーマン」(21.0%)がこれに続いている。また、「対象層を想定していない」が13.2%を占めている(図表2-2-11を参照)。

これをコース分野ごとにみると異なった特徴がみられる。第一に、「階層別研修」は「中小企業サラリーマン」を、第二に、「専門別研修」及び「資格取得研修」は「中小企業サラリーマン」及び「自営業・自由業」を、第三に、「A・コンピュータ研修」は「中小企業サラリーマン」、「自営業・自由業」及び「離職者・無業者」を、第四に、「語学研修」は「自営業・自由業」及び「主婦・学生」を対象層としている。第五に、「趣味・教養研修」は対象層を想定していない。第六に、階層別研修を詳細にみると、「新入社員研修」は「中小企業サラリーマン」を、「マネジメント研修」は「中小企業サラリーマン」及び「自営業・自由業」を、第七に、「専門別研修」を詳細にみると、「マナー研修」、「技術・技能研修」、「人事・労務に係わる研修」及び「品質・安全に係わる研修」は「中小企業サラリーマン」を、「営業・販売研修」及び「経理・財務に係わる研修」は「中小企業サラリーマン」及び「自営業・自由業」を、「医療・看護・福祉に係わる研修」は「中小企業サラリーマン」及び「公務員・団体職員」を対象層としている。

図表 2 - 2 - 1 1 想定している主要な受講者の対象層（複数回答）

(単位:%)

		件数	大企業 (主に上 場企業) サラリー マン	中小企 業サラ リーマン	公務員・ 団体職 員	自営業・ 自由業	パート、 アルバ イト	主婦、学 生	離職者、 無業者	対象層 を想定し ていない	
統合版	【全 体】	5,750	21.0	60.3	20.5	40.2	14.9	18.7	20.9	13.2	
	【コース分野】										
	階層別研修	511	32.7	82.6	19.4	30.1	4.5	3.3	3.3	2.5	
	新入社員研修	209	23.0	88.0	15.3	10.5	7.2	3.3	1.9	2.4	
	マネジメント研修	302	39.4	78.8	22.2	43.7	2.6	3.3	4.3	2.6	
	専門別研修	2,160	23.8	70.5	21.7	44.5	9.0	9.2	10.6	5.0	
	マナー研修	75	21.3	76.0	13.3	45.7	26.7	4.0	4.0	1.3	
	営業・販売研修	194	23.7	79.4	7.2	62.4	7.2	3.6	6.2	1.0	
	技術・技能研修	881	24.1	74.0	23.3	39.3	6.9	6.9	10.9	5.2	
	医療・看護・福祉に係わる研修	332	13.3	34.6	48.2	28.0	20.2	28.3	20.2	14.8	
	経理・財務に係わる研修	296	13.2	67.9	7.4	75.7	6.1	8.8	12.2	2.0	
	人事・労務に係わる研修	172	39.0	87.8	16.3	38.4	4.7	2.3	4.7	0.6	
	品質・安全に係わる研修	210	43.3	91.9	14.3	36.7	3.3	1.4	2.9	1.9	
	語学研修	173	16.2	31.8	22.0	35.3	28.9	39.9	28.3	30.1	
	OA・コンピュータ研修	850	8.8	54.4	16.5	46.0	23.1	24.5	39.4	11.2	
	資格取得研修	965	28.9	69.2	24.4	40.1	21.0	23.8	28.5	13.6	
	趣味・教養研修	672	5.7	17.1	14.3	27.5	22.6	42.1	29.6	45.5	
	その他	401	25.4	52.1	25.2	42.6	10.0	17.0	24.4	11.7	
	経営特性	【組織形態別】									
	民間企業	606	39.9	61.7	19.5	27.6	20.1	23.3	28.5	16.7	
公益法人	1,559	36.0	77.5	29.8	27.5	6.2	7.4	15.1	3.7		
経営者団体	1,337	8.6	72.2	7.3	72.6	11.0	8.2	6.4	2.7		
専修学校等	296	10.8	33.1	13.9	27.0	29.7	44.9	63.2	7.8		
大学等	1,215	9.7	19.2	26.4	26.7	22.1	37.9	24.5	43.0		
職業訓練法人等	737	18.6	79.6	18.9	46.4	18.6	15.7	30.3	2.3		
A票（民間用）	【全 体】	4,535	24.0	71.3	18.9	43.8	13.0	13.5	19.9	5.2	
	経営特性	【正社員数(教職員数・合計)】									
	小規模(5人以下)	1,336	25.4	76.9	14.5	36.5	10.9	11.0	22.0	3.3	
	中規模(6~15人)	1,547	20.5	69.7	17.1	51.4	15.0	14.9	20.6	5.8	
	大規模(15人以上)	1,410	28.9	70.3	24.4	42.1	13.1	15.1	16.5	6.3	
	【正社員一人当たりの総収入】										
	1,000万円未満	932	15.7	68.3	13.1	46.4	13.8	16.2	23.6	6.7	
	1,000~2,000万円未満	1,896	21.4	72.1	13.9	48.3	13.4	15.7	21.1	5.0	
	2,000~3,000万円未満	716	29.1	74.6	27.7	38.4	12.6	8.2	17.6	5.6	
	3,000万円以上	588	45.2	77.2	32.0	29.1	9.2	11.1	12.4	2.4	
	【総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入の割合】										
	1%未満	734	12.1	59.9	16.6	56.8	9.1	10.6	10.8	4.8	
	1~10%未満	1,353	22.7	75.7	18.3	50.4	14.9	15.5	16.1	3.8	
	10~50%未満	862	27.1	72.0	20.9	31.9	12.9	14.7	28.9	4.9	
	50%以上	1,068	33.3	70.9	22.0	32.3	14.1	14.0	27.7	7.9	
【教育関連事業収入に占める委託訓練収入の割合】											
0%	2,587	25.8	74.3	17.4	47.4	10.7	11.2	11.8	5.3		
0超~50%未満	935	28.9	72.4	25.3	36.1	16.4	21.1	29.5	3.9		
50%以上	626	12.8	55.8	18.2	36.9	16.6	12.9	41.1	7.7		
研修特性	【1コース当たり延べ研修時間】										
半日以内(4時間以内)	1,079	20.6	72.2	14.3	64.2	7.3	7.7	7.4	3.5		
半日超~1日以内(4~8時間以内)	730	27.5	76.6	20.8	40.5	10.0	9.2	7.5	3.4		
1日超~3日以内(8~24時間以内)	1,414	28.8	75.2	23.1	37.9	13.1	13.9	19.3	6.2		
3日超(24時間超)	1,300	19.7	63.8	17.3	35.3	19.4	20.5	37.9	6.0		
B票（大学用）	【全 体】	1,215	9.7	19.2	26.4	26.7	22.1	37.9	24.5	43.0	
	経営特性	【正社員数(教職員数・合計)】									
	小規模(50人以下)	179	15.1	23.5	27.9	53.6	45.3	69.8	52.5	18.4	
	中規模(100人以下)	137	8.8	26.3	33.6	39.4	38.0	65.7	44.5	15.3	
	大規模(101人以上)	875	9.0	17.7	25.7	19.9	15.5	28.0	16.1	51.0	
	【正社員一人当たりの総収入】										
	1,000万円未満	356	12.6	25.3	39.6	30.9	19.1	29.5	19.7	44.1	
1,000~2,000万円未満	349	5.2	14.0	19.2	24.6	23.5	43.3	30.7	41.5		
2,000万円以上	425	12.9	19.5	21.6	26.6	24.5	43.8	23.8	39.5		

2) 経営特性からみると

①組織形態別の特徴

対象層を組織形態別にみると異なった特徴がみられる。第一に、対象者を絞り込んでいないのが「大学等」が提供するコースで「対象層を想定していない」組織が多くなっている。第二に、「民間企業」及び「公益法人」は「サラリーマン」をターゲットとしており、そのなかでも、とくに、「中小企業サラリーマン」に絞っている。第三に、「経営者団体」及び「職業訓練法人等」は「中小企業サラリーマン」及び「自営業・自由業」を、第四に、「専修学校等」は「離職者・無業者」及び「主婦・学生」をターゲットとしている（図表2-2-11を参照）。

②民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特〇別にみると、第一に、規模別には、規模が大きい組織ほど、「公務員・団体職員」及び「主婦・学生」を、これに対して、規模が小さい組織ほど「離職者・無業者」を、第二に一人当たり収入別には、多い組織ほど「大企業サラリーマン」、「中小企業サラリーマン」及び「公務員・団体職員」をこれに対して、少ない組織ほど「パート・アルバイト」及び「離職者・無業者」をターゲットにしている。とくに、「大企業サラリーマン」については、「1,000万円未満」の15.7%から「3,000万円以上」の45.2%へと大幅に増加している。

教育訓練事業特〇別にみると、第一に、教育訓練事業収入割合別には、比率が高いほど「大企業サラリーマン」及び「公務員・団体職員」を、これに対して、比率が低いほど「自営業・自由業」を、第二に、委託訓練収入の割合別には、比率が高いほど「離職者・無業者」及び「パート・アルバイト」を、これに対して、比率が低いほど「中小企業サラリーマン」及び「自営業・自由業」をターゲットにしている組織が多くなっている。とくに、「離職者・無業者」については、比率「0%」の11.8%から「50%以上」の41.1%へと大幅に増加している。

また、研修時間別にみると、研修時間が長いコースは「パート・アルバイト」、「主婦・学生」及び「離職者・無業者」を、これに対して、短いコースは「自営業・自由業」をターゲットとしている。

③大学等の特徴

経営特〇別にみると、第一に、規模別には、規模が小さい組織ほど、「自営業・自由業」、「パート・アルバイト」、「主婦・学生」及び「離職者・無業者」を、第二に、一人当たり収入別には、多い組織ほど、「パート・アルバイト」及び「主婦・学生」をターゲットにしている。これに対して、少ない組織ほど、「対象層を想定していない」が多くなっている。

（３）職務階層からみた受講者の特徴

１）コース内容からみると

サラリーマン及び公務員・団体職員について、想定している主要な対象層の職務階層をみると、「中堅社員レベル」が49.9%で最も多く、ついで、「新人社員（入社1年以上3年未満）レベル」（34.2%）、「係長・主任レベル」（34.0%）がこれに続いている。また、「対象レベルを想定していない」が24.3%を占めている（**図表2-2-12**を参照）。

これをコース分野ごとにみると異なった特徴がみられる。第一に、「趣味・教養研修」は「対象レベルを想定していない」が多くなっている。第二に、「階層別研修」は「新人社員（入社1年未満）レベル」を、第三に、「語学研修」及び「A・コンピュータ研修」は「新人社員（入社1年以上～3年未満）レベル」及び「中堅社員レベル」を、第四に、「専門別研修」及び「資格取得研修」は「新人社員レベル」、「中堅社員レベル」及び「係長・主任レベル」を、第四に、階層別研修を詳細にみると、「新人社員研修」は「新人社員（入社1年未満）レベル」を、これに対して、「マネジメント研修」は「中堅社員レベル」から「経営者・役員レベル」までを、第五に、「専門別研修」を詳細にみると、「マナー研修」は「新人社員レベル」から「中堅社員レベル」までを、「営業・販売研修」及び「品質・安全に係わる研修」は「中堅社員レベル」から「課長レベル」までを、「技術・技能研修」及び「医療・看護・福祉に係わる研修」は「新人社員レベル」から「係長・主任社員レベル」までを、「経理・財務に係わる研修」は「中堅社員レベル」から「係長・主任レベル」までと「経営者・役員レベル」を「人事・労務に係わる研修」は「中堅社員レベル」から「経営者・役員レベル」までを主なターゲットにしている。

２）経営特性からみると

①組織形態別の特徴

想定している対象レベルを組織形態別にみると異なった特徴がみられる（**図表2-2-12**を参照）。第一に、対象者のレベルを絞り込んでいないのが「大学等」が提供するコースで「対象レベルを想定していない」組織が多くなっている。第二に、「民間企業」及び「公益法人」は新人社員レベル、中堅社員レベル、係長・主任レベル及び課長レベルをターゲットとしており、そのなかでも、とくに、中堅社員レベルに絞っている。第三に、「専修学校等」及び「職業訓練法人等」は新人社員レベル及び中堅社員レベルを、第四に、「経営者団体」は中堅社員レベル及び経営者・役員レベルを主なターゲットとしている。

図表 2-2-12 想定している主要な受講者の対象レベル（複数回答）

(単位:%)

		件数	新入社員 (入社1年未満)レベル	新入社員 (入社1年以上~3年未満)レベル	中堅社員レベル	係長・主任レベル	課長レベル	部長・次長レベル	経営者・役員レベル	対象レベルを想定していない	
統合版	【全体】	4,594	21.3	34.2	49.9	34.0	24.5	14.6	14.6	24.3	
	研修コース特性	【コース分野】									
		階層別研修	470	40.0	22.1	26.8	29.6	29.6	23.4	24.9	4.7
		新入社員研修	203	88.7	34.5	3.9	0.5	1.0	0.0	1.0	1.5
		マネジメント研修	267	3.0	12.7	44.2	51.7	51.3	41.2	43.1	7.1
		専門別研修	1,816	18.3	38.6	58.7	42.3	31.6	18.4	18.2	15.6
		マナー研修	62	41.9	69.4	56.5	22.6	8.1	1.6	3.2	6.5
		営業・販売研修	158	10.8	29.1	61.4	43.7	38.6	25.9	33.5	12.7
		技術・技能研修	762	24.1	50.9	62.1	38.3	23.2	10.8	8.8	16.7
		医療・看護・福祉に係わる研修	258	19.0	36.8	54.7	40.7	31.4	15.5	7.0	29.8
		経理・財務に係わる研修	217	16.6	29.5	48.4	33.2	26.3	20.7	41.9	12.4
		人事・労務に係わる研修	156	1.9	7.1	46.2	57.7	64.1	47.4	38.5	6.4
		品質・安全に係わる研修	203	8.4	26.6	70.4	62.6	45.8	25.1	19.2	9.4
		語学研修	127	16.5	31.5	47.2	28.3	22.0	11.0	9.4	46.5
		OA・コンピュータ研修	588	25.7	38.3	47.6	22.6	11.6	6.6	10.0	29.9
		資格取得研修	841	23.3	47.9	64.7	38.8	20.8	7.5	5.2	20.0
	趣味・教養研修	437	13.3	10.1	14.2	6.2	4.3	3.9	4.1	74.4	
	その他	302	10.3	15.9	47.4	41.1	38.7	29.5	29.8	27.2	
	経営特性	【組織形態別】									
		民間企業	500	28.6	40.4	55.0	42.2	32.0	16.6	13.2	18.8
		公益法人	1,435	15.6	37.5	62.4	49.4	37.7	22.9	13.7	13.3
経営者団体		1,019	23.0	32.6	46.0	27.3	20.6	17.2	34.4	12.3	
専修学校等		143	29.4	41.3	45.5	23.1	13.3	9.1	4.2	20.3	
大学等		888	15.3	17.9	25.7	17.6	11.3	4.4	2.8	65.9	
職業訓練法人等	609	32.7	46.0	58.9	28.7	15.9	4.9	4.6	15.1		
A票（民間用）	【全体】	3,706	22.7	38.1	55.7	37.9	27.7	17.0	17.5	14.3	
	経営特性	【正社員数(教職員数・合計)】									
		小規模(5人以下)	1,108	25.1	42.0	58.9	37.4	24.9	15.3	13.8	11.4
		中規模(6~15人)	1,211	21.7	32.5	51.5	34.9	28.1	16.6	21.6	17.2
		大規模(15人以上)	1,203	22.7	40.6	57.2	42.8	30.8	20.2	17.6	13.6
	【正社員一人当たりの総収入】	1,000万円未満	723	27.9	42.6	52.4	28.9	20.1	11.5	19.1	9.0
		1,000~2,000万円未満	1,506	22.8	37.1	55.3	36.1	26.4	16.3	19.1	15.1
		2,000~3,000万円未満	632	20.7	38.3	53.8	42.7	32.3	22.3	13.9	16.9
		3,000万円以上	531	21.3	35.4	63.3	52.0	37.1	23.0	17.5	14.7
	教育訓練事業特性	【総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入の割合】									
		1%未満	528	19.7	33.9	50.8	34.7	23.3	17.2	27.8	14.0
		1~10%未満	1,118	23.6	36.6	58.1	39.0	30.8	20.2	21.5	13.6
		10~50%未満	726	25.2	40.8	57.3	42.8	31.7	19.8	12.0	12.3
	50%以上	896	25.0	43.3	57.4	38.2	24.3	11.3	7.6	17.2	
	【教育関連事業収入に占める委託訓練収入の割合】	0%	2,189	20.7	35.1	56.3	41.5	30.7	19.4	21.4	12.0
0超~50%未満		787	27.4	42.9	57.4	37.5	27.2	15.6	12.6	12.3	
50%以上		418	26.3	42.6	48.3	25.1	14.8	10.0	8.1	27.8	
研修コース特性	【1コース当たり延べ研修時間】										
	半日以内(4時間以内)	843	10.8	21.2	46.3	38.3	38.2	30.2	41.5	15.9	
	半日超~1日以内(4~8時間以内)	634	25.9	38.6	55.4	42.4	32.2	20.2	17.5	11.2	
	1日超~3日以内(8~24時間以内)	1,240	24.6	43.5	61.4	40.1	25.4	11.6	8.6	14.0	
3日超(24時間超)	987	28.6	45.3	56.8	32.1	18.8	10.4	8.0	15.2		
B票（大学用）	【全体】	888	15.3	17.9	25.7	17.6	11.3	4.4	2.8	65.9	
	経営特性	【正社員数(教職員数・合計)】									
		小規模(50人以下)	89	16.9	22.5	30.3	23.6	16.9	7.9	9.0	58.4
		中規模(100人以下)	69	20.3	23.2	36.2	20.3	18.8	8.7	4.3	44.9
	大規模(101人以上)	708	14.7	17.2	24.9	17.1	10.2	3.7	2.0	68.4	
	【正社員一人当たりの総収入】	1,000万円未満	312	15.4	16.0	26.6	19.2	10.9	2.6	2.2	67.6
1,000~2,000万円未満		230	20.0	24.8	33.9	21.3	13.9	6.1	3.5	57.4	
2,000万円以上		269	11.5	17.1	22.3	16.0	12.6	5.9	3.3	68.0	

②民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特〇別にみると、第一に、規模別には、規模が大きい組織ほど、課長レベル及び部・次長レベルを、第二に、一人当たり収入別には、多い組織ほど、係長・主任レベル、課長レベル及び部・次長レベルを、ターゲットにしている。とくに、係長・主任レベルについては、「1,000万円未満」の28.9%から「3,000万円以上」の52.0%へと大幅に増加している。

教育訓練事業特〇別にみると、第一に、教育訓練事業収入割合別には、比率が高いほど新人社員レベルを、これに対して、比率が低いほど経営者・役員レベルを、第二に、委託訓練収入の割合別には、比率が低いほど係長・主任レベル、課長レベル、部・次長レベル及び経営者・役員レベルを主なターゲットにしている組織が多くなっている。これに対して、比率が高いほど「対象レベルを想定していない」組織が多くなっている。

また、研修時間別にみると、研修時間が長いコースは新入社員レベル及び新人レベルを、これに対して、短いコースは課長レベルから経営者・役員レベルをターゲットとしている。

③大学等の特徴

経営特〇別にみると、第一に、規模別には、規模が小さい組織ほど、係長・主任レベル及び経営者・役員レベルをターゲットにしている。第二に、一人当たり収入と受講者の対象レベルとの間に有意な関係は見られない。

5. 主要な研修コースの受講者数と個人負担受講者の割合

(1) 1コース当たりの年間延べ受講者数

1) コース内容からみると

1コース当たりの年間延べ受講者数は「10人以上20人未満」が15.1%で最も多く、次いで、「20人以上30人未満」(13.0%)、「100人以上200人未満」(11.9%)がこれに続いており、平均すると155.8人になる(図表2-2-13を参照)。

図表2-2-13 年間受講者数 (n=5,750)

(単位:%)

10人未満	10人以上～20人未満	20人以上～30人未満	30人以上～40人未満	40人以上～50人未満	50人以上～70人未満	70人以上～100人未満	100人以上～200人未満	200人以上～300人未満	300人以上	無回答	平均(人)	標本標準偏差
8.6	15.1	13.0	9.2	8.0	9.8	8.6	11.9	5.2	9.9	0.7	155.8	580.4

これをコース分野別にみると（図表 2-2-14 を参照）、第一に、「資格取得研修」（200.2 人）及び「専門別研修」（170.8 人）で年間受講者数が多く、これに対して、「階層別研修」（99.0 人）及び「語学研修」（89.1 人）で少なくなっている。第二に、階層別研修を詳細にみると、「新入社員研修」（66.4 人）で年間受講者数が少なく、「マネジメント研修」（121.3 人）で多くなっている。第三に、専門別研修を詳細にみると、「技術・技能研修」（202.3 人）、「人事・労務に係わる研修」（196.3 人）及び「医療・看護・福祉に係わる研修」（185.7 人）で年間受講者数が多く、これに対して、「マナー研修」（73.4 人）で少なくなっている。

2) 経営特性からみると

①組織形態別の特徴

年間延べ受講者数を組織形態別にみると（図表 2-2-14 を参照）、「公益法人」が提供するコースが 291.6 人で最も多く、次いで、「民間企業」（147.1 人）、「大学等」（120.8 人）がこれに続いており、「専修学校等」（49.8 人）が最も少なくなっている。

②民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特〇別にみると、第一に、規模別には、「5 人以下」の 105.7 人から「15 人以上」の 239.7 人へと規模が大きい組織ほど、第二に、一人当たり収入別には、「1,000 万円未満」の 84.7 人から「3,000 万円以上」の 381.7 人へと一人当たり収入が多い組織ほど、受講者が増加している。

教育訓練事業特〇別にみると、第一に、教育訓練事業収入割合別には、「1%未満」の 86.4 人から「50%以上」の 260.3 人へと収入割合が高い組織ほど、受講者数が増加している。第二に、委託訓練収入の割合別には、委託訓練収入割合と年間受講者との間には有意な関係は見られない。

③大学等の特徴

経営特〇別にみると、規模及び一人当たり収入と年間受講者数との間に有意な関係が見られない。

(2) コース 1 回当たりの受講者数

1) コース内容からみると

コース 1 回当たりの受講者は平均すると 33.1 人になる（図表 2-2-14 を参照）。

図表 2 - 2 - 1 4 受講者数

		コース当たりの年間受講者数			コース1回当たりの受講者数		
		有効数	平均(人)	標本標準偏差	有効数	平均(人)	
統合版	【全 体】	5,710	155.8	580.4	5,701	33.1	
	【コース分野】						
	研修 コース 特性	階層別研修	507	99.0	224.0	507	30.9
		新入社員研修	206	66.4	98.0	206	36.7
		マネジメント研修	301	121.3	277.2	301	28.9
		専門別研修	2,144	170.8	700.2	2,140	45.0
		マナー研修	74	73.4	116.3	74	29.4
		営業・販売研修	193	118.7	391.7	193	33.5
		技術・技能研修	870	202.3	906.9	868	48.1
		医療・看護・福祉に係わる研修	332	185.7	629.2	330	69.0
		経理・財務に係わる研修	295	126.8	311.1	295	32.6
		人事・労務に係わる研修	170	196.3	863.8	170	56.2
		品質・安全に係わる研修	210	140.0	283.6	210	29.9
		語学研修	173	89.1	151.8	173	17.4
		OA・コンピュータ研修	849	95.9	230.7	849	14.5
		資格取得研修	949	200.2	758.6	948	33.2
		趣味・教養研修	672	137.0	354.3	669	35.8
	その他	400	230.7	629.2	400	41.3	
	経営 特性	【組織形態別】					
		民間企業	589	147.1	515.3	584	12.2
公益法人		1,551	291.6	964.9	1,534	48.3	
経営者団体		1,335	84.2	209.2	1,314	29.7	
専修学校等		296	49.8	71.1	309	27.1	
大学等		1,215	120.8	318.9	1,213	37.7	
職業訓練法人等		724	106.6	367.4	723	33.8	
A票 (民間用)	【全 体】	4,495	165.3	632.5	4,464	32.3	
	経営 特性	【正社員数(教職員数・合計)】					
		小規模(5人以下)	1,332	105.7	309.7	1,309	25.3
		中規模(6~15人)	1,535	159.0	520.7	1,530	35.3
		大規模(15人以上)	1,387	239.7	940.2	1,385	37.0
	教育 訓練 事業 特性	【正社員一人当たりの総収入】					
		1,000万円未満	899	84.7	231.2	898	16.7
		1,000~2,000万円未満	1,891	129.9	375.5	1,868	30.0
		2,000~3,000万円未満	716	217.0	662.9	710	50.9
		3,000万円以上	587	381.7	1373.2	587	49.2
	教育 訓練 事業 特性	【総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入の割合】					
		1%未満	733	86.4	140.6	733	27.3
		1~10%未満	1,344	127.6	367.0	1,339	29.7
		10~50%未満	862	205.1	669.2	861	36.0
50%以上		1,048	260.3	1052.1	1,025	36.3	
教育 訓練 事業 特性	【教育関連事業収入に占める委託訓練収入の割合】						
	0%	2,566	170.1	684.0	2,559	35.6	
	0超~50%未満	933	195.4	683.3	929	30.7	
	50%以上	624	142.1	477.8	604	27.8	
B票 (大学用)	【全 体】	1,215	120.8	318.9	1,213	37.7	
	経営 特性	【正社員数(教職員数・合計)】					
		小規模(50人以下)	179	97.1	167.6	179	27.0
		中規模(100人以下)	137	168.9	236.9	137	41.2
		大規模(101人以上)	875	114.7	345.7	875	38.2
	経営 特性	【正社員一人当たりの総収入】					
		1,000万円未満	356	109.6	442.6	356	47.7
1,000~2,000万円未満		349	105.9	166.6	347	28.4	
2,000万円以上	425	128.8	281.2	425	35.8		

これをコース分野別にみると、第一に、「専門別研修」（45.0人）及び「趣味・教養研修」（35.8人）でコース1回当たりの受講者数が多く、これに対して、「A・コンピュータ研修」（14.5人）で少なくなっている。第二に、階層別研修を詳細にみると、「マネジメント研修」よりも「新入社員研修」で、受講者数が多くなっている。

第三に、専門別研修を詳細にみると、「医療・看護・福祉に係わる研修」（69.0人）で人数が多く、これに対して、「マナー研修」（29.4人）及び「品質・安全に係わる研修」（29.9人）で少なくなっている。

2) 経営特性からみると

①組織形態別の特徴

年間延べ受講者数を組織形態別にみると、「公益法人」が提供するコースが48.3人で最も多く、次いで、「大学等」（37.7人）、「職業訓練法人等」（33.8人）がこれに続いており、「民間企業」（12.2人）が最も少なくなっている（図表2-2-14を参照）。

②民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特〇別にみると、第一に、一人当たり収入別にみると、「2,000～3,000万円以上」を除けば、概ね、総収入が多くなるほど、第二に、規模が大きくなるほど、コース1回当たりの受講者数も増加している。

教育訓練事業特〇別にみると、第一に、教育訓練事業収入割合別には、教育訓練事業収入の割合が高くなるほど、第二に、委託訓練収入の割合別には、委託収入が少なくなるほど、コース1回当たりの受講者数も増加している。

③大学等の特徴

経営特〇別にみると、第一に、規模とコース1回当たりの受講者数との間に有意な関係がみられない。これに対して、第二に、一人当たり収入別にみると、総収入が多くなるほど、コース1回当たりの受講者数も増加している。

(3) 個人負担受講者の割合

1) コース内容からみると

全受講者のなかで受講費用を一部でも受講者が負担している者の割合をみると（図表2-2-15を参照）、「0%」が51.3%で、半数程度が費用を負担していることになる。負担している割合は「約50%以上」が36.9%で最も多く、平均すると30.1%なる。

図表 2 - 2 - 1 5 セミナーにおける個人負担者比率 (= 5, 750)

(単位:%)

0%	約5%	約10%	約20%	約30%	約40%	約50%以上	わからない	平均 (%)	標本標準偏差
51.3	3.0	1.9	1.2	1.9	1.3	36.9	2.4	30.1	35.6

これをコース分野別にみると特徴が見られる (図表 2 - 2 - 1 6 を参照)。第一に、「語学研修」 (61.6%) で受講費用を負担している者が多く、これに対して、「階層別研修」 (11.8%) 及び「専門別研修」 (19.7%) で少なくなっている。第二に、階層別研修を詳細にみると、「新入社員研修」 (6.4%) で受講費用を負担している者が少なく、これに対して、「マネジメント研修」 (15.6%) で多くなっている。第三に、専門別研修を詳細にみると、「技術・技能研修」 (24.1%) 及び「医療・看護・福祉に係わる研修」 (36.9%) で費用を負担している者が多く、これに対して、「人事・労務に関わる研修」 (5.7%) で少なくなっている。

2) 経営特性からみると

①組織形態別の特徴

個人負担受講者の割合を組織形態別にみると (図表 2 - 2 - 1 6 を参照)、「大学等」が提供するコースが 49.2% で最も多く、次いで、「専修学校等」 (45.2%)、「民間企業」 (42.8%) がこれに続いており、「経営者団体」 (13.2%) が最も少なくなっている。

図表 2 - 2 - 1 6 セミナーにおける個人負担者比率

			有効数	加重平均(%)	標準偏差	
統合版	【全 体】		5,614	30.1	35.6	
	研修コース特性	【コース分野】				
		階層別研修	503	11.8	26.3	
		新入社員研修	204	6.4	20.3	
		マネジメント研修	299	15.6	29.2	
		専門別研修	2,118	19.7	31.6	
		マナー研修	74	8.9	23.5	
		営業・販売研修	190	10.5	25.0	
		技術・技能研修	865	24.1	33.5	
		医療・看護・福祉に係わる研修	327	36.9	35.6	
		経理・財務に係わる研修	290	11.5	25.4	
		人事・労務に係わる研修	164	5.7	19.6	
		品質・安全に係わる研修	208	9.0	22.9	
		語学研修	166	61.6	28.4	
		OA・コンピュータ研修	829	35.6	36.4	
	資格取得研修	933	44.1	34.9		
	趣味・教養研修	652	47.4	36.1		
その他	397	22.2	33.4			
経営特性	【組織形態別】					
	民間企業	601	42.8	35.9		
	公益法人	1,517	18.2	29.8		
	経営者団体	1,309	13.2	27.0		
	専修学校等	295	45.2	36.3		
	大学等	1,169	49.2	35.5		
	職業訓練法人等	723	37.9	36.3		
A票(民間用)	【全 体】		4,445	25.0	33.9	
	経営特性	【正社員数(教職員数・合計)】				
		小規模(5人以下)	1,328	23.9	33.7	
		中規模(6~15人)	1,509	25.3	34.0	
		大規模(15人以上)	1,369	25.1	33.7	
	経営特性	【正社員一人当たりの総収入】				
		1,000万円未満	892	26.5	34.6	
		1,000~2,000万円未満	1,879	23.6	33.3	
		2,000~3,000万円未満	707	30.2	35.2	
		3,000万円以上	567	17.1	29.8	
	教育訓練事業特性	【総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入の割合】				
		1%未満	708	15.7	29.1	
		1~10%未満	1,329	21.3	32.2	
		10~50%未満	847	34.9	35.7	
50%以上		1,046	30.6	35.4		
教育訓練事業特性	【教育関連事業収入に占める委託訓練収入の割合】					
	0%	2,519	20.8	31.9		
	0超~50%未満	917	35.5	35.4		
	50%以上	624	26.6	35.3		
研修コース特性	【1コース当たり延べ研修時間】					
	半日以内(4時間以内)	1,069	9.5	24.1		
	半日超~1日以内(4~8時間以内)	713	19.0	30.7		
	1日超~3日以内(8~24時間以内)	1,382	28.5	34.6		
	3日超(24時間超)	1,274	37.8	36.0		
B票(大学用)	【全 体】		1,169	49.2	35.5	
	経営特性	【正社員数(教職員数・合計)】				
		小規模(50人以下)	179	49.4	35.3	
		中規模(100人以下)	136	43.8	36.8	
	大規模(101人以上)	848	50.3	35.1		
	経営特性	【正社員一人当たりの総収入】				
		1,000万円未満	354	45.6	36.4	
1,000~2,000万円未満		349	52.5	34.3		
2,000万円以上	399	52.7	34.0			

(注)加重平均=(「0%」×0+「約5%」×2.5+「約10%」×7.5+「約20%」×15+「約30%」×25+「約40%」×35+「約50%以上」×75)÷(「件数」-「わからない」)

②民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特〇別にみると、第一に、規模別には、規模に関わらず、費用を負担している割合は変わらない。第二に、一人当たり収入別には一人当たり収入と費用負担の間には有意な関係はみられない。同様に、教育訓練事業特〇別にみると、教育訓練事業収入割合及び委託訓練収入の割合と費用負担の間には有意な関係がみられない。他方、研修時間別にみると、研修時間が長いほど、費用を負担している者が多くなっている。

③大学等の特徴

経営特〇別にみると、第一に、規模別には、規模と費用負担の間には有意な関係はみられない。第二に、生産〇別には、「1,000万円未満」の45.6%から「2,000万円以上」の52.7%へと一人当たり収入が多い組織ほど、受講費用を負担している者が多くなっている。

6. 主要な研修コースの時間からみた教育訓練サービスの構造

第一次調査から教育訓練プロバイダーから提供され、社会人に需要された教育訓練サービスの構造について、第一に、教育訓練サービス量の構造を「経営特〇（「カネ」（組織の収入）及び「ヒト」（組織の雇用量）の視点）から、第二に、「研修コース（「受講者数」及び「コース数」）の視点）から明らかにした。

したがって、残された課題は教育訓練サービス分野からみた構造を明らかにすることと、その際、第一次調査では明らかにされていない「研修時間」を利用して、上記の点を明らかにすることが必要になってくる。

第二次調査の講習会・セミナーにおける主要な研修コースの「1コース当たりの延べ研修時間」を利用して、教育訓練サービス分野の構造を明らかにしよう。

「人・時間からみた全教育訓練サービスに占めるコース分野別の占有率」をみると（**図表 2-2-17**を参照）、「専門別研修」（33.9%）、「資格取得研修」（33.1%）及び「A・コンピュータ研修」（18.9%）の3分野で8割以上を占めている。なお、占有率を計算するに際しては、記入された研修コースの構成比率ではなく、第一次調査で記入された教育訓練プロバイダーの延べ受講者数の合計を100とした場合の各研修分野ごとの構成比を利用した。その理由は、第二次調査の研修コースは主要なコースを記入してもらっているため、各プロバイダーが実施しているすべてのコースの構成比ではないためである。

図表 2-2-17 主要な研修コースの時間からみた教育訓練サービスの構造

			一次調査: 人数比率 (%)	1コース当 たり延べ研 修時間	人・時間か らみた全教 育訓練サー ビスに占め る占有率 (%)
			a	b	c
コース 分野別	階層別研修		12.3	17.5	5.2
	専門別研修		35.2	39.6	33.9
	語学研修		2.3	33.1	1.9
	OA・コンピュータ研修		14.7	52.8	18.9
	資格取得研修		20.0	68.0	33.1
	趣味・教養研修		11.3	13.3	3.6
	その他		3.9	35.0	3.3
	合計			100.0	40.8
専門 研修	組織 形態	民間企業	11.8	45.3	12.7
		公益法人	35.1	26.8	22.3
		経営者団体	29.5	11.2	7.8
		専修学校等	8.6	178.5	36.5
		大学等	8.4	12.4	2.5
		職業訓練法人等	6.6	115.5	18.2
		合計	100.0	39.6	100.0
OA・コン ピュータ 研修	組織 形態	民間企業	17.1	83.2	24.8
		公益法人	10.7	51.4	9.5
		経営者団体	33.4	13.1	7.6
		専修学校等	16.7	139.9	40.7
		大学等	7.6	14.5	1.9
		職業訓練法人等	14.5	61.3	15.4
		合計	100.0	52.8	100.0
資格 取得 研修	組織 形態	民間企業	20.4	60.9	17.0
		公益法人	29.2	43.3	17.4
		経営者団体	16.0	38.7	8.5
		専修学校等	14.5	170.5	33.9
		大学等	7.1	71.0	6.9
		職業訓練法人等	12.9	92.7	16.4
		合計	100.0	68.0	100.0

(注1)「一次調査:人数比率」とは延べ受講者数の合計を100とした場合の各研修コースの構成比率

(注2)階層別研修は新入社員研修とマネジメント研修の合計

(注3)人・時からみた全教育訓練サービスに占める占有率=(ある組織形態の(a*b))/(全組織形態の(a*b)の合計)

さらに、占有率が高い「専門別研修」、「資格取得研修」及び「 A・コンピュータ研修」を取り上げ、それぞれのコースのなかでの組織形態別の占有率をみてみよう。

第一に、「専門別研修」については、「専修学校等」（36.5%）と「公益法人」（22.3%）で6割近くを占め、残りを「職業訓練法人等」（18.2%）及び「民間企業」（12.7%）が占めている。

第二に、「 A・コンピュータ研修」については、「専修学校等」（40.7%）と「民間企業」（24.8%）で6割以上を占め、残りを「職業訓練法人等」（15.4%）及び「公益法人」（9.5%）が占めているが、「専門別研修」及び「資格取得研修」と比較して、教育訓練プロバイダーの寡占化が進んでいる分野であるといえよう。

第三に、「資格取得研修」について、「専修学校等」が33.9%で最も多く、ついで、「職業訓練法人等」（16.4%）、「公益法人」（17.4%）及び「民間企業」（17.0%）がほぼ同じ割合で競合しており、「専門別研修」及び「 A・コンピュータ研修」と比較して、教育訓練プロバイダー間の競争が激しい分野であるといえよう。

第3章 通信教育の構造

この章では、教育訓練プロバイダーが2003年度に開設した通信教育の構造について、①主要な研修コース数の構成、②研修時間と年間開講回数、③受講料、④想定している主要な受講者（年齢・職業、職務階層）の特徴、⑤受講者数と個人負担受講者の割合、という観点から明らかにするとともに、各研修コースを提供する教育訓練プロバイダーの特徴も明らかにする。

なお、本章で扱うデータは、調査対象組織に記入してもらった複数の研修コースに関するものである。記入された主要コースは273コースであり、これを母数に分析している。

1. 主要な研修コースの構成と研修コースを提供する教育訓練プロバイダーの特徴

(1) 主要な研修コースの構成

昨年度、開講した主要な通信教育の分野別構成（図表2-3-1を参照）は、「資格取得研修」が43.6%を占めて最も多く、これに「専門別研修」（31.1%）が続いており、仕事に直接的に役立つような研修を提供している組織が多い。それに対し、残りの「階層別研修」（7.3%）、「語学研修」（6.6%）、「趣味・教養研修」（4.8%）、「OA・コンピュータ研修」（2.2%）は1割を下回る。さらに専門別研修の内訳をみると、「技術・技能研修」（11.4%）が最も多く、これに「医療・看護・福祉に係わる研修」（7.7%）と「経理・財務研修」（5.1%）が続く。

図表2-3-1 分野別構成 (n=273)

		(%)
階層別研修	新入社員研修	0.7
	マネジメント研修	6.6
		31.1
専門別研修	マナー研修	0.4
	営業・販売研修	2.2
	技術・技能研修	11.4
	医療・看護・福祉に係わる研修	7.7
	経理・財務に係わる研修	5.1
	人事・労務に係わる研修	2.9
	品質・安全に関する研修	1.5
語学研修		6.6
OA・コンピュータ研修		2.2
資格取得研修		43.6
趣味・教養研修		4.8
その他		3.3

(2) 研修コースを提供するプロバイダーの特徴

1) 組織形態別からみると

研修コース別に提供するプロバイダーの組織形態¹の特徴をみると（図表 2-3-2 を参照）、「民間企業」を中心にして「公益法人」を加えて主要なプロバイダーを構成する専門別研修（民間企業 47.1%、公益法人 27.1）、語学研修（同 77.8%、同 22.2）、資格取得研修（同 49.6%、同 21.8%）、「公益法人」を中心にして「民間企業」が加わる階層別研修（公益法人 50.0%、民間企業 30.0%）、「大学等」を中心とした趣味・教養研修（61.5%）の三つのタイプに分かれる。

つぎに専門別研修について詳しくみると、技術・技能研修は「民間企業」（48.4%）と「公益法人」（25.8%）が主要なプロバイダーになっているのに対し、医療・看護・福祉に係わる研修は「公益法人」（52.4%）が、経理・財務に係わる研修は「民間企業」（64.3%）と「大学等」（28.6%）がそれぞれ主要なプロバイダーになっている。

図表 2-3-2 研修コースを提供するプロバイダーの組織形態別の特徴
(%)

	件数	【組織形態別】						
		民間企業	公益法人	経営者団体	専修学校等	大学等	職業訓練法人等	無回答
【全体】	273	46.2	25.3	7.3	8.8	8.4	4.0	0.0
階層別研修	20	30.0	50.0	5.0	0.0	15.0	0.0	0.0
新入社員研修	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
マネジメント研修	18	27.8	50.0	5.6	0.0	16.7	0.0	0.0
専門別研修	85	47.1	27.1	-	8.2	9.4	1.2	0.0
マナー研修	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
営業・販売研修	6	66.7	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0
技術・技能研修	31	48.4	25.8	16.1	6.5	0.0	3.2	0.0
医療・看護・福祉に係わる研修	21	9.5	52.4	0.0	19.0	19.0	0.0	0.0
経理・財務に係わる研修	14	64.3	7.1	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0
人事・労務に係わる研修	8	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
品質・安全に係わる研修	4	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
語学研修	18	77.8	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
OA・コンピュータ研修	6	50.0	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
資格取得研修	119	49.6	21.8	6.7	12.6	0.8	8.4	0.0
趣味・教養研修	13	23.1	15.4	0.0	0.0	61.5	0.0	0.0
その他	9	11.1	33.3	0.0	22.2	33.3	0.0	0.0

2) 経営特性・事業特性からみると

①民間教育訓練組織の特徴

大学等を除く全教育訓練プロバイダー（以下、「民間教育訓練組織」という）の中で、研修コース別に提供するプロバイダーの特徴（経営特性、教育訓練事業特性）をみってみる（図表

¹ コース分野別分析において、サンプル数が少ない「OA・コンピュータ研修」（6件）、専門別研修における「マナー研修」（1件）、「営業・販売研修」（6件）、「人事・労務に係わる研修」（8件）、「品質・安全に係わる研修」（6件）については、分析から除外している。

2-3-3を参照)。まず、組織規模（正社員数）と正社員一人当たりの収入（以降「一人当たり収入」という）の2つの面から経営特性の特徴を確認すると、第一に組織規模からみた特徴は、資格取得研修（平均教職員数 35.1 名）は大規模組織が担っている。それに対し、語学研修（同 13.4 名）と階層別研修（同 13.9 名）は小規模組織が担っており、専門別研修（同 26.5 名）は中規模組織が担っている。さらに専門別研修を詳しくみると、医療・看護・福祉に係わる研修（同 39.6 名）は大規模組織が担っているのに対し、経理・財務に係わる研修は小規模組織が、技術・技能研修は中規模組織がそれぞれ担っている。

第二に、一人当たり収入からみた特徴をみると、専門別研修（一人当たり収入 4,325.7 万円）と階層別研修（同 3,907.3 万円）は多い組織が、語学研修（同 2,210.0 万円）と趣味・教養研修（同 2,527.0 万円）は少ない組織が担っている。さらに専門別研修について詳しくみると、技術・技能研修（同 6,409.6 万円）は一人当たり収入の多い組織が担っているのに対し、医療・看護・福祉に係わる研修（同 2,352.8 万円）は低い組織が、経理・財務に係わる研修（同 4,523.8 万円）は中程度の組織がそれぞれ担っている。

つぎに教育訓練事業特性からみた特徴を総収入に占める教育訓練事業収入割合、教育訓練事業収入に占める委託訓練収入割合の2つの面からみしてみる。

第一に教育訓練事業収入割合についてみると、語学研修（教育訓練事業比率 94.1%）と趣味・教養研修（同 62.9%）は專業型プロバイダーが担っているのに対し、専門別研修（同 55.0%）は準專業型プロバイダーが、階層別研修（同 38.7%）は非專業型プロバイダーがそれぞれ担っている。さらに専門別研修を詳しくみると、研修コースとの間に有意な関係がみられず、準專業型プロバイダーが担っている。

第二に委託訓練収入割合をみると、階層別研修（委託訓練比率 35.5%）は委託訓練依存型プロバイダーが、それに対し専門別研修（同 19.2%）と趣味・教養研修（同 19.2%）は委託訓練準依存型プロバイダーが、語学研修（同 8.4%）は委託訓練非依存型プロバイダーがそれぞれを担っている。さらに専門別研修を詳しくみると、医療・看護・福祉に係わる研修（同 27.8%）は委託訓練依存型プロバイダーが、技術・技能研修（同 15.8%）と経理・財務に係わる研修（同 10.0%）は委託訓練準依存型プロバイダーが担っている。

②大学等の特徴

大学等のなかで、研修コース別に提供するプロバイダーの特徴を組織規模と一人当たり収入の2つの面からみると（図表 2-3-3を参照）、第一に組織規模からみた特徴について趣味・教養研修（平均教職員数 457.6 名）は中規模組織が、専門別研修（同 371.5 名）は小規模組織が担っている。

第二に一人当たり収入からみた特徴は、研修コースにかかわらず中程度の組織が担っている。

図表2-3-3 研修コースを提供するプロバイダー経営特性・事業特性の特徴

	民間教育訓練組織の特徴										大学等の特徴							
	経営特性別					教育訓練事業特性別					経営特性別							
	【正社員数(教職員数・合計)】	平均(名)	標準偏差	有効回答数	【正社員一人当たりの総収入】	平均(万円)	標準偏差	【総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入の割合(教育訓練事業収入割合)】	平均(%)	標準偏差	有効回答数	【教育関連事業収入に占める委託訓練収入の割合(委託訓練収入割合)】	平均(%)	標準偏差	有効回答数	【正社員数(教職員数・合計)】	平均(万円)	標準偏差
[全体]	250	28.0	54.4	250	3119.9	4458.7	250	60.0	39.2	250	19.2	24.5	435.6	482.1	23	2746.1	607.4	23
階層別研修	17	13.9	9.5	17	3907.3	2814.8	17	38.7	46.8	17	35.5	36.1	568.0	0.0	3	2890.0	0.0	3
新入社員研修	2	15.5	14.8	2	6136.5	2918.2	2	50.5	70.0	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
マネジメント研修	15	13.7	-	15	3610.1	2764.5	15	37.0	46.1	15	35.5	36.1	568.0	0.0	3	2890.0	0.0	3
専門別研修	77	26.5	34.4	77	4325.7	7106.0	77	55.0	40.2	77	19.2	20.7	371.5	210.1	8	2823.0	71.6	8
マナー研修	1	30.0	.	1	4357.0	.	1	95.0	.	1	10.0	.	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
営業・販売研修	6	22.5	12.3	6	1968.5	1810.8	6	30.6	41.5	6	20.0	14.1	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
技術・技能研修	31	25.7	36.4	31	6409.6	10947.7	31	53.9	44.1	31	15.8	27.2	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
医療・看護・福祉に係わる研修	17	39.6	49.5	17	2352.8	509.0	17	48.5	29.7	17	27.8	12.0	175.0	0.0	4	2756.0	0.0	4
経理・財務に係わる研修	10	17.6	9.8	10	4523.8	1492.8	10	44.1	38.0	10	10.0	.	568.0	0.0	4	2890.0	0.0	4
人事・労務に係わる研修	8	13.0	8.8	8	2879.0	1055.6	8	93.1	17.5	8	14.0	24.9	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
品質・安全に係わる研修	4	31.0	33.0	4	3006.5	1742.6	4	65.0	56.3	4	10.0	.	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
語学研修	18	13.4	7.3	18	2210.0	1071.2	18	94.1	9.5	18	8.4	0.9	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
OA・コンピュータ研修	6	14.0	8.3	6	2148.3	1795.6	6	56.0	51.0	6	35.5	36.1	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
資格取得研修	118	35.1	73.3	118	2527.0	2328.1	118	62.9	36.1	118	19.2	30.0	175.0	811.3	1	2756.0	804.4	1
趣味・教養研修	5	24.0	28.1	5	1499.2	886.1	5	79.8	44.6	5	7.0	.	457.6	113.7	8	2807.6	804.4	8
その他	6	13.3	8.5	6	1835.0	1190.7	6	28.8	32.6	6	0.0	0.0	502.3	113.7	3	2230.0	1143.2	3

2. 開講期間と年間開講回数

(1) 開講期間

1) コース分野からみると

コース当たりの開講期間は平均 6.1 ヶ月であり、その構成は「1 ヶ月超～3 ヶ月」(33.0%)と「3 ヶ月超～6 ヶ月」(32.6%) がそれぞれ 3 割強を占めて最も多く、これに「6 ヶ月超～12 ヶ月」(22.3%) が続いている (図表 2-3-4 を参照)。

図表 2-3-4 1 コース当たりの延べ開講時間 (n=273)

		(%)
平均(ヶ月)		6.1
標準偏差		5.7
内部構成	1ヶ月	7.3
	1ヶ月超～3ヶ月	33.0
	3ヶ月超～6ヶ月	32.6
	7～12ヶ月	22.3
	12ヶ月超	4.0
	無回答	0.7

こうした開講期間をコース分野別にみると (図表 2-3-5 を参照)、コース当たりの開講期間の最も長いコースは資格取得研修の 6.9 ヶ月である。それに対し、最も短いのは語学研修の 3.8 ヶ月であり、専門別研修 (平均 5.9 ヶ月)、趣味・教養研修 (同 5.5 ヶ月)、階層別研修 (同 4.7 ヶ月) は両者の中間に位置する。さらに専門別研修を詳しくみると、技術・技能研修 (同 8.6 ヶ月) の開講期間は他のコースに比べ長いのに対し、経理・財務に係わる研修 (同 2.8 ヶ月) は短く、医療・看護・福祉に係わる研修 (同 5.0 ヶ月) の開講期間は両者の中間である。

2) 経営特性からみると

①組織形態別からみた特徴

組織形態別にみると (図表 2-3-5 を参照)、コース当たりの開講期間の最も長い組織は職業訓練法人等の 12.0 ヶ月であり、専修学校等 (同 11.6 ヶ月) がそれに続く。それに比べ、最も短いのは公益法人の 4.5 ヶ月であり、経営者団体 (同 5.3 ヶ月)、大学等 (同 5.4 ヶ月)、民間企業 (5.5 ヶ月) はそれらの中間に位置する。

②民間教育訓練組織の特徴²

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特性別にみると (図表 2-3-5 を参照)、第一に正社員数に比例した有意な傾向はみられず、5～6 ヶ月程度の開講期間である。第二に一人当たりの収入との間にも有意な関係はみられないものの、1,000 万円未満の組織で開講期間

² 大学等の特徴については、サンプル数 (23 件) が少ないため、分析から除外している。

(同 8.1 ヶ月) が長いという特徴がみられる。なお、教育訓練事業特性別の結果をみると、教育関連事業収入割合との間に有意な傾向はみられない。

図表 2-3-5 1 回当たりの開講期間

		有効 回答 数	平均 (ヶ月)	標準 偏差	
統合版	【全 体】		271	6.1	5.7
	研修 コース 特性	【コース分野】			
		階層別研修	20	4.7	2.8
		新入社員研修	2	2.5	0.7
		マネジメント研修	18	4.9	2.8
		専門別研修	84	5.9	7.3
		マナー研修	1	3.0	-
		営業・販売研修	5	4.8	3.3
		技術・技能研修	31	8.6	10.3
		医療・看護・福祉に係わる研修	21	5.0	5.9
		経理・財務に係わる研修	14	2.8	1.3
		人事・労務に係わる研修	8	4.8	3.5
		品質・安全に係わる研修	4	4.3	1.3
		語学研修	18	3.8	1.5
	OA・コンピュータ研修	6	4.5	4.0	
	資格取得研修	118	6.9	4.8	
	趣味・教養研修	13	5.5	5.1	
	その他	9	7.8	9.6	
	経営 特性	【組織形態別】			
民間企業		126	5.5	4.3	
公益法人		69	4.5	3.1	
経営者団体		20	5.3	3.3	
専修学校等		24	11.6	6.9	
大学等		23	5.4	4.4	
職業訓練法人等		11	12.0	15.4	
(大学等を除く)の 民間教育訓練組織 の特徴	【全 体】		248	6.1	5.8
	経営 特性	【正社員数(教職員数・合計)】			
		小規模(5人以下)	45	5.3	2.7
		中規模(6~15人)	83	6.4	7.9
		大規模(15人以上)	116	6.2	4.9
		【正社員一人当たりの総収入】			
		1,000万円未満	42	8.1	5.8
	1,000~2,000万円未満	61	5.7	4.8	
	2,000~3,000万円未満	55	6.7	8.5	
	3,000万円以上	85	5.0	3.7	
	事教育 業育 特訓 性練	【総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入の割合】			
		1%未満	17	6.6	5.2
		1~10%未満	37	5.4	9.7
10~50%未満		22	9.5	6.5	
	50%以上	153	5.6	3.6	

(2) 年間開講回数

1) コース分野からみると

同じコースの年間開講回数は平均 5.4 回であり、その構成は「1 回」が 43.6%を占めて

最も多く、「10回以上」(32.6%)が3割強で続き、「2回」(11.4%)と「3～9回」(12.5%)が1割強程度である(図表2-3-6を参照)。

図表2-3-6 年間開催回数 (n=273)
(%)

平均(回)		5.4
標準偏差		5.8
内部構成	1回	43.6
	2回	11.4
	3～9回	12.5
	10回	32.6
	無回答	0.0

これをコース分野別にみると(図表2-3-7を参照)、年間開講回数の多いコースは語学研修の10.4回であり、階層別研修(9.7回)、趣味・教養研修(9.5回)がこれに続く。それに対し、資格取得研修(3.2回)と専門別研修(4.8回)の年間開講回数は少ない。

さらに専門別研修について詳しくみると、年間開講回数は経理・財務に係わる研修(8.1回)で多く、技術・技能研修(2.6回)と医療・看護・福祉に係わる研修(3.6回)で少ない。

2) 経営特性からみると

①組織形態別にみた特徴

年間開講回数を組織形態別にみると(図表2-3-7を参照)、年間開講回数の多い組織は大学等の10.1回である。それに対し回数の少ない組織は、専修学校等(2.2回)、職業訓練法人等(2.4回)、経営者団体(3.7回)であり、民間企業(4.9回)と公益法人(6.6回)はそれらの中間に位置している。

②民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴を経営特性別にみると(図表2-3-7を参照)、正社員数に比例した有意な傾向はみられず、小規模組織の開講回数(3.2回)が他の規模に比べて少ないという特徴がみられる。それに対し、一人当たり収入別にみると総収入の大きい組織ほど開講回数が多くなり、その値は1,000万円未満の3.6回から3,000万円以上の6.7回へと増加している。

教育訓練事業特性との関連でみると、教育関連事業収入割合との間に有意な傾向はみられず、事業収入割合1%未満の組織の開講回数(8.8回)が他の組織に比べて多いという特徴がみられる。

図表 2-3-7 年間開催回数

		有効 回答 数	平均 (回)	標準 偏差	
統合版	【全 体】	273	5.4	5.8	
	研修 コ ー ス 特 性	【コース分野】			
		階層別研修	20	9.7	4.2
		新入社員研修	2	9.0	4.2
		マネジメント研修	18	9.8	4.3
		専門別研修	85	4.8	5.2
		マナー研修	1	12.0	-
		営業・販売研修	6	4.7	4.4
		技術・技能研修	31	2.6	3.2
		医療・看護・福祉に係わる研修	21	3.6	4.5
		経理・財務に係わる研修	14	8.1	5.4
		人事・労務に係わる研修	8	7.4	8.1
		品質・安全に係わる研修	4	9.5	5.0
	語学研修	18	10.4	3.6	
	OA・コンピュータ研修	6	6.5	6.0	
	資格取得研修	119	3.2	4.0	
趣味・教養研修	13	9.5	4.1		
その他	9	12.6	15.4		
経営 特 性	【組織形態別】				
	民間企業	126	4.9	5.1	
	公益法人	69	6.6	7.5	
	経営者団体	20	3.7	3.9	
	専修学校等	24	2.2	2.6	
	大学等	23	10.1	3.7	
職業訓練法人等	11	2.4	3.1		
(大学等を除く)の 民間教育訓練組織 の特 徴	【全 体】	250	4.9	5.7	
	経営 特 性	【正社員数(教職員数・合計)】			
		小規模(5人以下)	45	3.2	3.6
		中規模(6~15人)	83	5.9	7.4
	大規模(15人以上)	117	5.0	4.9	
	事 業 特 性 訓 練	【正社員一人当たりの総収入】			
		1,000万円未満	43	3.6	4.2
		1,000~2,000万円未満	61	4.2	4.0
		2,000~3,000万円未満	55	4.3	7.7
		3,000万円以上	85	6.7	5.6
	【総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入の割合】	1%未満	17	8.8	12.0
		1~10%未満	38	5.2	4.8
10~50%未満		23	3.1	3.6	
50%以上		153	4.7	5.0	

3. 受講料

(1) コース内容からみた受講料

コース当たりの受講料(消費税込み、会員等の特別受講料を除く)は平均 76,100 円であり、この受講料を開講期間で除した 1 ヶ月当たりの受講料は平均 13,000 円である(図表 2-3-8 を参照)。

つぎにその構成をみると、受講料では「1 万~3 万円未満」(37.7%) が最も多く、これ

に「10万円以上」(18.7%)、「3万～5万円未満」(17.6%)、「5万～10万円未満」(15.0%)が2割弱で、「1万円未満」(10.3%)が1割で続いている。

開講期間1ヶ月当たりの受講料は「5千～1万円未満」(41.0%)が最も多く、これに「1万円以上」(28.9%)が3割弱、「3千～5千円未満」(19.4%)が2割で、「3千円未満」(9.9%)が1割で続いている。

図表 2-3-8 受講料 (n=273)

		(%)	
受講料	平均(千円)		76.1
	標準偏差		133.2
	内部構成	1万円未満	10.3
		1万円以上～3万円未満	37.7
		3万円以上～5万円未満	17.6
		5万円以上～10万円未満	15.0
		10万円以上	18.7
		無回答	0.7
通信教育 開講期間 当たり受講 料	平均(千円)		13.0
	標準偏差		21.4
	内部構成	3千円未満	9.9
		3千円以上～5千円未満	19.4
		5千円以上～1万円未満	41.0
		1万円以上	28.9
		無回答	0.7

これをコース分野別にみると(図表2-3-9を参照)、まず受講料は資格取得研修(103,300円)で高く、逆に趣味・教養研修(12,700円)、語学研修(30,200円)、階層別研修(35,900円)の受講料は低い。さらに専門別研修を詳しくみると、医療・看護・福祉に係わる研修(93,000円)と開講期間の長い技術・技能研修(90,000円)で受講料が高く、逆に経理・財務に係わる研修(35,000円)の受講料は低い。一方、開講期間1ヶ月当たりの受講料は、受講料と同じように資格取得(15,000円)をはじめ、専門別研修(14,800円)で高く、趣味・教養研修(3,800円)で低い。語学研修(8,100円)と階層別研修(6,900円)は両者の中間の水準である。さらに専門別研修を詳しくみると、医療・看護・福祉に係わる研修(28,400円)の開講期間1ヶ月当たりの受講料は高く、技術・技能研修(11,700円)と経理・財務に係わる研修(11,900円)は低い。

(2) 経営特性からみた受講料

1) 組織形態別にみた特徴

さらに組織形態との関連でみると(図表2-3-9を参照)、まず受講料は専修学校等(184,100円)と職業訓練法人等(110,800円)で高く、民間企業(188,600円)がこれに続く。一方、大学等(17,700円)は最も低く、公益法人(37,100円)、経営者団体(49,100円)がこれに続く。つぎに開講期間1ヶ月当たりの受講料みると、受講料と同じように専修学校等(24,200円)は最も高い水準にある。それらと対極にあるのは大学等(4,300円)、職業訓練法人等(6,300円)がこれに続いて低い水準にある。民間企業(13,800円)、経

営者団体（11,900円）、公益法人（同11,800円）はそれらの中間に位置している。

図表2-3-9 受講料

		有効 回答 数	受講料 (千円)	開講期 間1ヶ 月当 たり受 講料(千 円)	
統合版		【全 体】	271	76.1	13.0
	研修 コ ー ス 特 性	【コース分野】			
		階層別研修	20	35.9	6.9
		新入社員研修	2	14.5	5.9
		マネジメント研修	18	38.3	7.0
		専門別研修	84	68.4	14.8
		マナー研修	1	16.0	5.3
		営業・販売研修	5	34.6	-
		技術・技能研修	31	90.0	11.7
		医療・看護・福祉に係わる研修	21	94.0	28.4
		経理・財務に係わる研修	14	35.0	11.9
		人事・労務に係わる研修	8	25.1	6.8
		品質・安全に係わる研修	4	26.0	6.1
		語学研修	18	30.2	8.1
	OA・コンピュータ研修	6	127.2	20.5	
	資格取得研修	118	103.8	15.0	
	趣味・教養研修	13	12.7	3.8	
その他	9	48.8	4.7		
経営 特 性	【組織形態別】				
	民間企業	125	88.6	13.8	
	公益法人	68	37.2	11.8	
	営業者団体	20	49.1	11.9	
	専修学校等	24	184.1	24.2	
	大学等	23	17.7	4.3	
	職業訓練法人等	11	110.8	6.3	
民間教育訓練組織 (大学等を除く)の特徴		【全 体】	248	81.6	13.8
	経営 特 性	【正社員数(教職員数・合計)】			
		小規模(5人以下)	45	42.8	8.8
		中規模(6～15人)	83	97.7	14.3
		大規模(15人以上)	116	86.1	15.5
	【正社員一人当たりの総収入】	1,000万円未満	42	91.2	9.7
		1,000～2,000万円未満	61	76.2	17.7
		2,000～3,000万円未満	55	98.6	15.7
		3,000万円以上	85	71.7	12.1
	事 業 特 性 訓 練	【総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入の割合】			
		1%未満	17	161.0	20.9
		1～10%未満	37	66.5	20.2
		10～50%未満	22	119.2	17.1
50%以上	153	66.1	10.7		
コ ー ス 特 性	【1コース当たり延べ開講時間】				
	3ヶ月以内	96	36.4	16.9	
	3ヶ月超～6ヶ月以内	86	54.4	10.1	
6ヶ月超	66	182.7	13.9		

注：図表中の数値は「受講料」「開講期間」の項目すべてに回答している件数（271件）を母数にして算出。

2) 民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴を経営特性との関係で、第一に組織規模別にみると（図表2-3-9を参照）、受講料と組織規模の間には有意な関係はみられないものの、開講期間1ヶ月当たりの受講料については組織規模に比例した傾向がみられ、その値は小規模の8,800円から大規模の15,500円へと増えている。第二に一人当たりの収入との間に有意な関係はみられず、一人当たりの収入が1,000万円未満の組織で、開講期間1ヶ月当たりの受講料が1万円を下回るという特徴がみられる。

教育訓練事業特性との関連で教育訓練事業収入割合別にみると、受講料と教育訓練事業収入割合との間に有意な傾向はみられないものの、開講期間1ヶ月当たりの受講料については教育訓練事業収入割合の小さい組織ほど金額が大きくなり、その値は50%以上の組織の10,700円から1%未満の20,900円へと増えている。

さらに開講期間別にみると当然のことながら期間の長いコースほど受講料が高くなり、その値は3ヶ月以内の36,400円から6ヶ月超の182,700円へと増えている。それに対して、開講期間1ヶ月当たりの受講料については開講期間との間に有意な関係がみられない。

4. 想定している主要な受講者の特徴

(1) 年齢からみた受講者の特徴

1) コース内容からみると

想定している主要な対象者の特徴については、①年齢、②雇用就業形態、③職務階層の3つから確認する（図表2-3-10を参照）。まず対象者の年齢は「30歳代」（57.9%）と「40歳代」（50.5%）が中心で、これに「20歳代」（44.0%）と「50歳代」（31.9%）が加わるという構成である。それに対し「対象年齢を想定していない」コースは3割強（27.8%）である。

こうした想定年齢層をコース分野別にみると、「30歳代」「40歳代」が中心の階層別研修、「20歳代」「30歳代」「40歳代」が中心の専門別研修、語学研修、及び資格取得研修、「対象年齢を想定していない」が中心の趣味・教養研修という特徴がみられる。

さらに専門別研修について詳しくみると、「20歳代」から「50歳代」までの幅広い年齢層が中心の技術・技能研修、「対象年齢を想定していない」が中心の医療・看護・福祉に係わる研修、「20歳代」「30歳代」「40歳代」が中心の経理・財務に係わる研修という特徴がみられる。

2) 経営特性からみると

①組織形態別にみた特徴

想定している年齢別の特徴を組織形態別にみると、「30歳代」と「40歳代」が中心の民間企業、公益法人、経営者団体、「20歳代」と「30歳代」が中心の専修学校等、「対象年齢なし」が中心の大学等、職業訓練法人等という構成となっている。

②民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特〇別にみると、組織規模及び一人当たり収入と想定している対象者の年齢との間には有意な関係がみられない。それに比べ、教育訓練事業特〇（教育訓練事業収入割合）及び研修コース特〇（1コース当たりの延べ開講期間）との間に有意な関係はみられない。

図表 2-3-10 通信教育の想定している主要な対象者の年齢層（複数回答）

		(%)							
		件数	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	対象年齢を想定していない	
統合版	【全体】	273	44.0	57.9	50.5	31.9	2.9	27.8	
	【コース分野】								
	階層別研修	20	20.0	80.0	85.0	45.0	0.0	0.0	
	新入社員研修	2	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	マネジメント研修	18	11.0	83.3	94.4	50.0	0.0	0.0	
	専門別研修	85	47.1	51.8	50.6	28.2	1.2	36.5	
	マナー研修	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	営業・販売研修	6	83.3	66.7	83.3	0.0	0.0	0.0	
	技術・技能研修	31	64.5	74.2	71.0	54.8	0.0	16.1	
	医療・看護・福祉に係わる研修	21	4.8	4.8	9.5	9.5	0.0	85.7	
	経理・財務に係わる研修	14	57.1	57.1	42.9	14.3	0.0	28.6	
	人事・労務に係わる研修	8	25.0	37.5	50.0	25.0	12.5	50.0	
	品質・安全に係わる研修	4	75.0	100.0	100.0	25.0	0.0	0.0	
	語学研修	18	50.0	61.1	61.1	27.8	0.0	22.2	
	OA・コンピュータ研修	6	66.7	66.7	50.0	33.3	0.0	16.7	
	資格取得研修	119	46.2	58.0	44.5	34.5	5.0	26.1	
	趣味・教養研修	13	15.4	30.8	23.1	15.4	0.0	61.5	
	その他	9	66.7	77.8	55.6	11.1	11.1	11.1	
	経営特性	【組織形態別】							
	民間企業	126	42.1	56.3	50.0	31.0	3.2	27.8	
公益法人	69	47.8	65.2	62.3	43.5	5.8	21.7		
経営者団体	20	45.0	70.0	70.0	40.0	0.0	5.0		
専修学校等	24	62.5	75.0	50.0	37.5	0.0	20.8		
大学等	23	30.4	34.8	17.4	4.3	0.0	56.5		
職業訓練法人等	11	27.3	18.2	18.2	0.0	0.0	63.6		
(大学等を除く)の民間教育訓練組織の特徴	【全体】	250	45.2	60.0	53.6	34.4	3.2	25.2	
	経営特性	【正社員数(教職員数・合計)】							
	小規模(5人以下)	45	42.2	68.9	44.4	22.2	0.0	13.3	
	中規模(6~15人)	83	32.5	42.2	36.1	14.5	2.4	44.6	
	大規模(15人以上)	117	57.3	70.9	70.9	53.0	4.3	14.5	
	【正社員一人当たりの総収入】								
	1,000万円未満	43	44.2	48.8	39.5	20.9	4.7	27.9	
	1,000~2,000万円未満	61	42.6	73.8	72.1	37.7	0.0	9.8	
	2,000~3,000万円未満	55	36.4	36.4	36.4	23.6	1.8	56.4	
	3,000万円以上	85	55.3	72.9	60.0	45.9	4.7	12.9	
	事業教育特性	【総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入の割合】							
	1%未満	17	47.1	64.7	64.7	35.3	5.9	11.8	
	1~10%未満	38	50.0	60.5	71.1	34.2	0.0	5.3	
10~50%未満	23	30.4	39.1	34.8	21.7	0.0	52.2		
50%以上	153	43.8	63.4	49.0	35.9	4.6	28.8		
研修コース特性	【1コース当たり延べ開講時間】								
3ヶ月以内	96	44.8	60.4	56.3	33.3	1.0	25.0		
3ヶ月超~6ヶ月以内	86	44.2	61.6	58.1	33.7	4.7	19.8		
6ヶ月超	66	48.5	59.1	43.9	36.4	4.5	33.3		

(2) 雇用就業形態からみた受講者の特徴

1) コース内容からみると

想定している対象者の雇用就業形態をみると（図表2-3-11を参照）、「対象層を想定しない」コースは2割弱（17.6%）にとどまり、想定している残りの8割強のコースでは「中小企業サラリーマン」（59.0%）と「大企業サラリーマン」（44.7%）の民間企業サラリーマンが最も多く、「公務員・団体職員」（30.0%）と「自営業・自由業」（22.7%）がこれに続く。それらに比べると「主婦、学生」（17.6%）、「離職者・無業者」（14.3%）、「パート、アルバイト」（12.1%）はやや少ない。

図表2-3-11 想定している主要な受講者の対象層（複数回答）

		（%）									
		件数	大企業 （主に 上場企 業）サ ラリー マン	中小 企業 サラ リーマ ン	公務 員・団 体職 員	自営 業・自 由業	パート、 アルバ イト	主婦、 学生	離職 者、 無業 者	対象層 を想定 してい ない	
統合版	【全体】	273	44.7	59.0	30.0	22.7	12.1	17.6	14.3	17.6	
	【コース分野】										
	階層別研修	20	70.0	75.0	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	新入社員研修	2	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	マネジメント研修	18	66.7	77.8	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	
	専門別研修	85	38.8	50.6	29.4	29.4	5.9	5.9	4.7	25.9	
	マナー研修	1	100.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	営業・販売研修	6	66.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	
	技術・技能研修	31	41.9	58.1	19.4	29.0	3.2	6.5	6.5	41.9	
	医療・看護・福祉に係わる研修	21	9.5	52.4	66.7	42.9	9.5	9.5	0.0	23.8	
	経理・財務に係わる研修	14	57.1	57.1	14.3	35.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人事・労務に係わる研修	8	37.5	25.0	25.0	12.5	12.5	0.0	12.5	50.0	
	品質・安全に係わる研修	4	50.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	語学研修	18	55.6	27.8	50.0	0.0	0.0	22.2	0.0	22.2	
	OA・コンピュータ研修	6	50.0	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	資格取得研修	119	43.7	71.4	30.3	24.4	17.6	27.7	21.8	15.1	
	趣味・教養研修	13	30.8	23.1	53.8	38.5	30.8	38.5	38.5	23.1	
	その他	9	66.7	55.6	22.2	22.2	0.0	0.0	11.1	11.1	
	経営特性	【組織形態別】									
	民間企業	126	46.8	42.9	24.6	11.9	9.5	11.9	10.3	27.0	
公益法人	69	55.1	87.0	49.3	27.5	2.9	26.1	17.4	1.4		
経営者団体	20	15.0	75.0	5.0	10.0	20.0	15.0	15.0	15.0		
専修学校等	24	45.8	54.2	37.5	54.2	45.8	29.2	20.8	4.2		
大学等	23	39.1	43.5	26.1	17.4	17.4	17.4	17.4	39.1		
職業訓練法人等	11	18.2	81.8	9.1	81.8	0.0	9.1	18.2	0.0		
（大学等を除く） 民間教育訓練組織 の特徴	【全体】	250	45.2	60.4	30.4	23.2	11.6	17.6	14.0	15.6	
	【正社員数（教職員数・合計）】										
	小規模（5人以下）	45	55.6	82.2	31.1	8.9	15.6	15.6	22.2	8.9	
	中規模（6～15人）	83	28.9	61.4	31.3	38.6	9.6	13.3	6.0	15.7	
	大規模（15人以上）	117	51.3	50.4	30.8	18.8	11.1	21.4	15.4	18.8	
	【正社員一人当たりの総収入】										
	1,000万円未満	43	34.9	74.4	39.5	32.6	23.3	23.3	20.9	7.0	
	1,000～2,000万円未満	61	45.9	59.0	34.4	31.1	21.3	18.0	14.8	6.6	
	2,000～3,000万円未満	55	25.5	45.5	25.5	27.3	9.1	9.1	16.4	43.6	
	3,000万円以上	85	60.0	62.4	28.2	11.8	0.0	20.0	7.1	9.4	
	【総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入の割合】										
	1%未満	17	5.9	76.5	11.8	11.8	11.8	17.6	17.6	5.9	
	1～10%未満	38	50.0	52.6	13.2	21.1	15.8	13.2	15.8	10.5	
10～50%未満	23	30.4	69.6	17.4	52.2	8.7	8.7	13.0	4.3		
50%以上	153	51.6	58.2	39.9	17.6	5.9	16.3	11.8	20.9		
【1コース当たり延べ開講時間】											
3ヶ月以内	96	45.8	52.1	30.2	24.0	7.3	13.5	11.5	9.4		
3ヶ月超～6ヶ月以内	86	43.0	70.9	29.1	16.3	16.3	22.1	17.4	18.6		
6ヶ月超	66	48.5	60.6	33.3	31.8	9.1	16.7	12.1	21.2		

こうした雇用就業形態をコース分野別にみると、民間企業サラリーマン（「大企業サラリーマン」＋「中小企業サラリーマン」）が中心の階層別研修、「中小企業サラリーマン」を中心に「大企業サラリーマン」が加わる専門別研修と資格取得研修、「大企業サラリーマン」「公務員・団体職員」が中心の語学研修、「公務員・団体職員」「自営業・自由業」「主婦、学生」「離職者・無業者」の幅広い層を対象としている趣味・教養研修という特徴がみられる。さらに専門別研修を詳しくみると、「民間企業サラリーマン」「対象層を想定していない」が中心の技術・技能研修、「中小企業サラリーマン」「公務員・団体職員」「自営業・自由業」が中心の医療・看護・福祉に係わる研修、「民間企業サラリーマン」「自営業・自由業」が中心の経理・財務に係わる研修という特徴がみられる。

2) 経営特性からみると

①組織形態別にみた特徴

こうした雇用就業形態の特徴を組織形態別にみると（図表2-3-11を参照）、「民間企業サラリーマン」が中心の民間企業、「中小企業サラリーマン」を中心に「大企業サラリーマン」と「公務員・団体職員」が加わる公益法人、「中小企業サラリーマン」が中心の経営者団体、「中小企業サラリーマン」と「自営業・自由業」が中心の職業訓練法人等、「民間企業サラリーマン」「公務員・団体職員」「自営業・自由業」「パート・アルバイト」の幅広い層を中心としている専修学校等、「中小企業サラリーマン」「対象層を想定していない」が中心の大学等という構成となっている。

②民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特性別にみると、第一に組織規模別には小規模組織ほど「中小企業サラリーマン」が多くなるのに対し、大規模組織ほど「対象層を想定していない」が多くなる。第二に一人当たり収入別にみると、多い組織ほど「パート、アルバイト」が多くなる。

教育訓練事業特性（教育訓練事業収入割合）との関連でみると、教育訓練事業収入割合の高い組織ほど「公務員・団体職員」が多くなるのに対し、収入割合の低い組織ほど「離職者・無業者」が多い。

最後に研修コース特性（1コース当たりの延べ開講期間）をみると、開講期間の長いコースほど「対象層を想定していない」が多くなる。

(3) 職務階層からみた受講者の特徴

1) コース内容からみると

想定している対象者の雇用就業形態が民間企業及び団体である場合の対象者の職務階層をみると（図表2-3-12を参照）、全体的には新人社員レベルから課長レベルまでの層が中心となるが、その中でも「中堅社員レベル」（66.4%）が最も多く、これに「係長・主任レベル」（48.6%）と「新人社員（入社1年以上～3年未満）レベル」（42.9%）が4割

台で、「課長レベル」(35.9%)と「新入社員(入社1年未満)レベル」(30.5%)が3割台で続いている。なお、「対象レベルを想定していない」コースは2割(20.1%)である。

図表2-3-12 想定している主要な受講者の職務階層(複数回答)

		(%)									
		件数	新入社員(入社1年未満)レベル	新入社員(入社1年以上~3年未満)レベル	中堅社員レベル	係長・主任レベル	課長レベル	部長・次長レベル	経営者・役員レベル	対象レベルを想定していない	
統合版	【全体】	259	30.5	42.9	66.4	48.6	35.9	10.4	5.4	20.1	
	【コース分野】										
	階層別研修	20	10.0	15.0	45.0	65.0	65.0	30.0	10.0	0.0	
	新入社員研修	2	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	マネジメント研修	18	5.6	11.1	44.4	72.2	72.2	33.3	11.1	0.0	
	専門別研修	85	32.1	48.8	71.4	53.6	34.5	4.8	3.6	23.8	
	マナー研修	1	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	営業・販売研修	6	40.0	80.0	100.0	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	
	技術・技能研修	31	48.4	74.2	83.9	64.5	45.2	3.2	3.2	12.9	
	医療・看護・福祉に係わる研修	21	4.8	4.8	33.3	23.8	23.8	9.5	4.8	61.9	
	経理・財務に係わる研修	14	35.7	50.0	92.9	71.4	35.7	0.0	0.0	0.0	
	人事・労務に係わる研修	8	12.5	37.5	50.0	37.5	12.5	12.5	12.5	35.7	
	品質・安全に係わる研修	4	50.0	50.0	100.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	
	語学研修	18	38.9	55.6	72.2	55.6	27.8	0.0	0.0	22.2	
	OA・コンピュータ研修	6	50.0	66.7	83.3	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7	
	資格取得研修	119	35.2	47.2	71.3	46.3	40.7	15.7	8.3	13.9	
	趣味・教養研修	13	0.0	16.7	33.3	25.0	0.0	0.0	0.0	66.7	
	その他	9	0.0	0.0	44.4	33.3	11.1	0.0	0.0	44.4	
	経営特性	【組織形態別】									
	民間企業	120	38.3	50.0	71.7	53.3	41.7	5.0	2.5	18.3	
公益法人	66	31.8	47.0	60.6	62.1	42.4	16.7	6.1	18.2		
経営者団体	19	26.3	36.8	78.9	31.6	10.5	5.3	5.3	5.3		
専修学校等	22	27.3	40.9	77.3	27.3	27.3	13.6	0.0	18.2		
大学等	23	0.0	8.7	30.4	13.0	4.3	0.0	0.0	56.5		
職業訓練法人等	9	11.1	22.2	77.8	66.7	66.7	66.7	66.7	0.0		
(大学等を除く)の民間教育訓練組織の特徴	【全体】	236	33.5	46.2	69.9	52.1	39.0	11.4	5.9	16.5	
	経営特性	【正社員数(教職員数・合計)】									
	小規模(5人以下)	43	23.3	53.5	76.7	32.6	25.6	7.0	2.3	2.3	
	中規模(6~15人)	80	22.5	36.3	60.0	47.5	20.0	13.8	10.0	27.5	
	大規模(15人以上)	109	45.0	49.5	74.3	62.4	57.8	10.1	3.7	14.7	
	【正社員一人当たりの総収入】										
	1,000万円未満	41	24.4	43.9	75.6	43.9	39.0	26.8	22.0	7.3	
	1,000~2,000万円未満	57	22.8	40.4	77.2	56.1	31.6	8.8	0.0	5.3	
	2,000~3,000万円未満	54	24.1	33.3	37.0	29.6	24.1	7.4	1.9	53.7	
	3,000万円以上	79	51.9	59.5	83.5	67.1	53.2	6.3	3.8	5.1	
	事業教育特性	【総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入の割合】									
	1%未満	15	6.7	40.0	60.0	33.3	20.0	6.7	0.0	20.0	
	1~10%未満	35	25.7	28.6	71.4	45.7	40.0	11.4	8.6	2.9	
10~50%未満	20	15.0	20.0	70.0	45.0	45.0	40.0	30.0	25.0		
50%以上	149	39.6	52.3	70.5	56.4	40.3	7.4	3.4	18.8		
特性	【1コース当たり延べ開講時間】										
3ヶ月以内	91	38.5	47.3	69.2	56.0	40.7	6.6	3.3	18.7		
3ヶ月超~6ヶ月以内	82	29.3	47.6	70.7	50.0	32.9	7.3	1.2	11.0		
6ヶ月超	63	31.7	42.9	69.8	49.2	44.4	23.8	15.9	20.6		

これをコース分野との関連でみると、「中堅社員レベル」を中心に「係長・主任レベル」「課長レベル」が加わる階層別研修、「中堅社員レベル」を中心に「新入社員レベル」と「係長・主任レベル」が加わる専門別研修と語学研修、「中堅社員レベル」を中心に「新入社員レベル」「係長・主任レベル」「課長レベル」が加わる資格取得研修、「対象レベルを想定していない」が中心の趣味・教養研修という特徴がみられる。さらに専門別研修を詳しくみ

ると、「中堅社員レベル」を中心に「新入社員レベル」から「係長・主任レベル」までの幅広い層が加わる技術・技能研修、「対象レベルを想定していない」が中心の医療・看護・福祉に係わる研修、「中堅社員レベル」と「係長・主任レベル」が中心の経理・財務に係わる研修という特徴がみられる。

2) 経営特性からみると

①組織形態別にみた特徴

こうした職務階層別の特徴を組織形態別にみると（図表2-3-12を参照）、「中堅社員レベル」を中心に「新入社員レベル」と「係長・主任レベル」が加わる民間企業、「中堅社員レベル」と「係長・主任レベル」を中心に「新入社員レベル」と「課長レベル」が加わる公益法人、「中堅社員レベル」が中心の経営者団体と専修学校等、「対象レベルを想定していない」が中心の大学等、「中堅社員レベル」「係長・主任レベル」「課長レベル」「部長・次長レベル」「経営者・役員レベル」の幅広い層が中心の職業訓練法人等という構成となっている。

②民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特性別にみると、第一に組織規模別には規模に比例して「係長・主任レベル」が多くなる。第二に一人当たり収入別にみると、少ない組織ほど「部長・次長レベル」が多くなる。

教育訓練事業特性別の結果をみると、収入割合との間に有意な関係はみられない。

研修コース特性（1コース当たりの延べ開講期間）別にみると、開講期間の長いコースほど「部長・次長レベル」が、逆に開講期間の短いコースほど「係長・主任レベル」が多くなる。

5. 主要な研修コースの受講者数と個人負担受講者の割合

(1) 主要な研修コースの受講者数

1) コース内容からみると

コース当たりの延べ受講者数は平均491.0人であり、これを年間受講回数で除したコース1回当たりの受講者数は179.2人である（図表2-3-13を参照）。

つぎにその構成をみると、年間延べ受講者数では「300人以上」（31.5%）が最も多く、これに「30～100人未満」（23.4%）と「100～300人未満」（18.3%）が2割前後で、「10～30人未満」（15.4%）と「10人未満」（11.4%）が1割強で続いている。

コース1回当たりの受講者数は「100人以上」が33.4%を占めて最も多く、これに「10人未満」（22.3%）と「10～30人未満」（21.7%）が2割強で、「50～100人未満」（12.1%）と「30～50人未満」（10.7%）が1割強で続いている。

図表 2-3-13 年間受講者数 (n=273)

		(%)	
年間延べ受講者数	平均(人)	491.0	
	標準偏差	953.0	
	内部構成	10人未満	11.4
		10人以上～30人未満	15.4
		30～100人未満	23.4
		100人以上～200人未満	13.2
		200人以上～300人未満	5.1
		300人以上	31.5
無回答	0.0		
コース1回当たりの受講者数	平均(人)	179.2	
	標準偏差	664.6	
	内部構成	10人未満	22.3
		10人以上～30人未満	21.7
		30人以上～50人未満	10.7
		50人以上～100人未満	12.1
		100人以上	33.4
		無回答	0.0

これをコース分野別にみると（図表 2-3-14 を参照）、第一に年間総受講者数の最も多いコースは語学研修の 892.1 人で、趣味・教養研修（690.5 人）がこれに続く。それに比べ最も少ないのは専門別研修の 412.0 人であり、階層別研修（571.1 人）、資格取得研修（453.0 人）が両者の中間である。さらに専門別研修について詳しくみると、年間総受講者数は経理・財務に係わる研修（917.7 人）で多く、逆に医療・看護・福祉に係わる研修（167.9 人）と技術・技能研修（169.8 人）で少ない。しかしながら、第二にコース 1 回当たりの受講者数をみると、資格取得研修（292.4 人）が最も多いのに対し、階層別研修（60.6 人）をはじめ、年間総受講者数の最も多い語学研修（74.5 人）、趣味・教養研修（74.0 人）は少ない。専門別研修（111.4 人）はそれらの中間に位置している。さらに専門別研修について詳しくみると、コース分野と受講者数との間に有意な関係はみられない。

2) 経営特性からみると

①組織形態別にみた特徴

こうした受講者数を組織形態との関係でみると（図表 2-3-14 を参照）、年間総受講者数の最も多い組織は大学等の 1,243.1 人である。それに比べ、最も少ないのは職業訓練法人等（40.5 人）であり、経営者団体（115.8 人）と専修学校等（127.3 人）がこれに続き、民間企業（425.3 人）、公益法人（667.2 人）はそれらの中間に位置している。

しかしながら、コース 1 回当たりの受講者数をみると、大学等に代わり公益法人（374.4 人）が最も多く、逆に経営者団体（20.8 人）と職業訓練法人等（32.5 人）は最も低い水準である。大学等（118.2 人）、専修学校等（120.2 人）、民間企業（132.6 人）はそれらの中間に位置している。

図表 2-3-14 受講者数

		有効 回答 数	年間延 べ受講 者数 (人)	コース1 回当た りの受 講者数 (人)	
統合版	【全 体】	273	491.0	179.2	
	研修コース 特性	【コース分野】			
		階層別研修	20	571.1	60.6
		新入社員研修	2	58.5	66.3
		マネジメント研修	18	628.0	150.0
		専門別研修	85	412.0	114.1
		マナー研修	1	1800.0	150.0
		営業・販売研修	6	243.0	29.0
		技術・技能研修	31	169.8	118.2
		医療・看護・福祉に係わる研修	21	167.9	115.2
		経理・財務に係わる研修	14	917.7	126.1
		人事・労務に係わる研修	8	806.5	50.4
		品質・安全に係わる研修	4	917.8	280.0
		語学研修	18	892.1	74.5
		OA・コンピュータ研修	6	419.7	39.0
	資格取得研修	119	453.0	292.4	
	趣味・教養研修	13	690.5	74.0	
	その他	9	676.4	74.7	
	経営特性	【組織形態別】			
民間企業		126	425.3	132.6	
公益法人		69	667.2	374.4	
経営者団体		20	115.8	20.8	
専修学校等		24	127.3	120.2	
大学等		23	1,243.1	118.2	
職業訓練法人等		11	40.5	32.5	
(大学等を除く)の 民間教育訓練組織 の特徴	【全 体】	250	421.8	184.8	
	経営特性	【正社員数(教職員数・合計)】			
		小規模(5人以下)	45	71.0	29.9
		中規模(6~15人)	83	370.1	135.6
		大規模(15人以上)	117	595.3	271.9
	経営特性	【正社員一人当たりの総収入】			
		1,000万円未満	43	121.5	111.9
		1,000~2,000万円未満	61	177.5	36.7
		2,000~3,000万円未満	55	320.0	145.5
		3,000万円以上	85	820.1	344.6
	事業育 訓練 特性	【総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入の割合】			
		1%未満	17	89.5	27.5
		1~10%未満	38	94.1	25.6
10~50%未満		23	196.4	142.0	
研修コ ー ス 特 性	【1コース当たり延べ開講時間】				
	3ヶ月以内	96	525.1	597.3	
	3ヶ月超~6ヶ月以内	86	255.4	158.6	
	6ヶ月超	66	499.5	1105.7	

注：図表中の数値は「年間受講者数」「同じコースの年間開講回数」の項目すべてに回答している件数(273件)を母数にして算出。

②民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特性格別にみると(図表2-3-14を参照)、第一に組織規模別には規模に比例して年間延べ受講者数、コース1回当たりの受講者数とも多くなり、その値は小規模の同71.0人、同29.9人から大規模の同595.3人、同271.9人へと増加している。第二に一人当たり収入別にみると、年間延べ受講者数は多い組織ほど多く

なり、その値は1,000万円未満の121.5人から3,000万円以上の820.1人へと増加している。それに対し、コース1回当たりの受講者数との間には有意な関係がみられない。

教育訓練事業特性との関連で教育訓練事業収入割合別にみると、収入割合の大きい組織ほど年間延べ受講者数、コース1回当たりの受講者数がおおむね多くなり、1%未満の同89.5人、同27.5人から50%以上の同583.9人、同232.1人へと変化している。

研修コース特性との関連でみると、1コース当たりの開講期間との間に有意な関係はみられず、コース1回当たりの受講者数が6ヶ月超のコースで1千人を上回るという特徴がみられる。

(2) 個人負担受講者の割合

1) コース内容からみると

コース全受講者の中で受講費用を一部でも個人が負担している者の割合は「約50%以上」(77.7%)が圧倒的に多く、残りは1割を下回る(図表2-3-15を参照)。なお、この結果を加重平均した個人負担受講者比率(算出方法は同図表の注を参照のこと)は平均63.5%である。

図表2-3-15 セミナーにおける個人負担者比率

		(%)
構成比	0%	5.9
	約5%	2.9
	約10%	2.9
	約20%	0.7
	約30%	2.9
	約40%	2.6
	約50%以上	77.7
	わからない	4.4
	加重平均(%)	63.5
標準偏差	24.8	

注：加重平均＝(「0%」×0+「約5%」×2.5+「約10%」×7.5+「約20%」×15+「約30%」×25+「約40%」×35+「約50%以上」×75)÷(「件数」-「わからない」)

加重平均した個人負担受講者比率をコース分野別にみると(図表2-3-16を参照)、語学研修(72.5%)で個人負担受講者比率が大きく、逆に階層別研修(31.5%)の比率は小さい。資格取得研修(69.7%)と趣味・教養研修(68.8%)はその中間である。さらに専門別研修を詳しくみると、個人負担受講者比率は医療・看護・福祉に係わる研修(71.7%)と経理・財務に係わる研修(70.5%)で大きく、技術・技能研修(54.7%)でやや小さい。

2) 経営特性からみると

①組織形態別にみた特徴

加重平均した個人負担受講者比率を組織形態別にみると（図表2-3-16を参照）、まず専修学校等の値（75.0%）が最も大きく、民間企業（70.4%）はそれに続く。それに対し、最も小さいのは公益法人の48.8%であり、経営者団体（58.3%）、大学等（60.0%）、職業訓練法人等（65.0%）はそれらの中間に位置している。

図表2-3-16 個人負担受講者比率

		件数	加重平均 (%)	標準偏差	
統合版		【全体】	273	63.5	24.7
	研修コース特性	【コース分野】			
		階層別研修	20	31.5	33.8
		新入社員研修	2	2.5	3.5
		マネジメント研修	18	35.3	34.2
		専門別研修	85	60.6	27.5
		マナー研修	1	75.0	-
		営業・販売研修	6	40.0	38.5
		技術・技能研修	31	54.7	31.9
		医療・看護・福祉に係わる研修	21	71.7	10.5
		経理・財務に係わる研修	14	70.5	14.2
		人事・労務に係わる研修	8	66.3	24.7
		品質・安全に係わる研修	4	28.3	40.7
		語学研修	18	72.5	10.6
	OA・コンピュータ研修	6	44.2	34.6	
	資格取得研修	119	69.7	16.8	
	趣味・教養研修	13	68.8	21.7	
その他	9	53.3	33.6		
経営特性	【組織形態別】				
	民間企業	126	70.4	15.3	
	公益法人	69	48.8	32.4	
	経営者団体	20	58.3	29.4	
	専修学校等	24	75.0	0.0	
	大学等	23	60.0	28.6	
	職業訓練法人等	11	65.0	22.9	
民間教育訓練組織 (大学等を除く)の特徴		【全体】	250	63.9	24.3
	経営特性	【正社員数(教職員数・合計)】			
		小規模(5人以下)	45	57.3	29.7
		中規模(6~15人)	83	65.2	23.5
		大規模(15人以上)	117	66.2	21.7
	事業教育特性	【正社員一人当たりの総収入】			
		1,000万円未満	43	69.6	18.4
		1,000~2,000万円未満	61	60.8	26.2
		2,000~3,000万円未満	55	67.9	19.7
		3,000万円以上	85	62.5	26.3
	研修特性	【総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入の割合】			
		1%未満	17	38.6	34.4
		1~10%未満	38	58.9	26.6
10~50%未満		23	63.3	26.2	
50%以上	153	67.7	19.6		
研修特性	【1コース当たり延べ開講時間】				
	3ヶ月以内	96	61.9	26.3	
	3ヶ月超~6ヶ月以内	86	62.8	25.4	
6ヶ月超	66	68.6	18.0		

②民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴を経営特性との関係で第一に組織規模別にみると（図表2-3-16を参照）、大規模組織ほど個人負担受講者比率が大きくなり、その値は小規模組織の57.3%から大規模組織の66.2%へと緩やかに増加している。それに対し、第二に一人当たり収入と個人負担受講者比率との間に有意な関係はみられず、収入の差にかかわらず個人負担受講者比率は60%台の水準である。

さらに教育訓練事業特性（教育関連事業収入割合）別の結果をみると、収入割合の大きい組織ほど、個人負担受講者比率が大きくなり、その値は収入割合1%未満の38.6%から同50%以上の67.7%へと増えている。

研修コース特性（コース当たりの開講期間）との関連でみると、開講期間の長いコースほど個人負担受講者比率が大きくなり、その値は3ヶ月以内の61.9%から6ヶ月超の68.6%へと緩やかに増える傾向にある。

6. 主要な研修コースの開講期間からみた教育訓練サービスの構造

最後に第2章と同様に、第一次調査で明らかにされていない開講期間を利用して、教育訓練サービス分野からみた社会人に需要された教育訓練サービスの構造を明らかにする。具体的には、第二次調査の通信教育における主要な研修コースの「1コース当たりの開講期間」を利用して上記の点を見ることにする。

図表2-3-17 主要な研修コースからみた教育訓練サービスの構造

コース分野別	一次調査:人数比率(%)	1コース当たりの延べ開講期間(ヶ月)	人・月からみた全教育訓練サービスに占める占有率(%)
			a
階層別研修	8.9	4.7	6.8
専門別研修	28.5	5.9	27.3
語学研修	4.5	3.8	2.8
OA・コンピュータ研修	3.9	4.5	2.9
資格取得研修	45.8	6.9	51.5
趣味・教養研修	5.4	5.5	4.9
その他	3.1	7.8	3.9
合計	100.0	6.1	100.0

注1: 「一次調査:人数比率」とは延べ受講者数の合計を100とした場合の各研修コースの構成比率

注2: 階層別研修は新入社員研修とマネジメント研修の合計

注3: 人・月からみた全教育訓練サービスに占める占有率(c)=(ある組織形態の(a*b))/(全組織形態の(a*b)の合計)。なお、占有率は本調査件数に占める割合を示す。

「全教育訓練サービスに占めるコース分野別の占有率³」を第一に開講期間の面からみると、**図表 2-3-17**に示してあるように、「資格取得研修」(51.5%)と「専門別研修」(27.3%)の2分野が全体の8割近くを占める構成となっている。一方、それらに次ぐ階層別研修(7.8%)と趣味・教養研修(4.9%)は1割を下回り、とくに主要な職業訓練分野である階層別研修の存在が極めて小さいことが注目される。

³ 占有率の算出については、第2章の「全教育訓練サービスに占めるコース分野別の占有率」の算出方法と同様の手順で行っている。その理由については、第2章「6.主要な研修コースの時間からみた教育訓練サービスの構造」を参照されたい。

第4章 社会人を対象にした大学院教育の現状

1. 大学院の教育体制

(1) 社会人特別入試を実施している大学院の教育分野構成

1) 全体からみた特徴

本章では、調査に回答した大学、短大（計 201 校）のうち、2003 年度に社会人特別入試を実施している大学院（77 校）の修士課程 225 コースを対象とし、①社会人を対象とした大学院にはどのような学科があるのか、②修学年限や社会人学生が卒業までに支払う費用はどの程度なのか、③どういった社会人学生がどの程度在籍しているのか、④その結果各学科当たりの収入はどの程度なのかについて分析をしている。その際、教育分野の特性である「学科」、経営特性である「組織規模」と「一人当たり収入」、教育事業の特性である「年平均学生負担額」、「1 学年当たりの平均社会人学生数」（以下、「社会人学生数」と呼ぶ）、「勤務先派遣で修学している社会人学生の比率」（以下、「勤務先派遣の社会人学生比率」と呼ぶ）に注目し、これらによってどのように社会人対象の大学院教育が影響を受けているのかを明らかにする。

社会人を対象にした大学院の学科をみても（図表 2-4-1 を参照）。最も多いのは、「人文科学（心理以外）」の 18.2% である。以下、「理学・工学」（15.6%）、「経済」（13.3%）が続いている。これに対して、社会人を対象としたコースが少ない学科は「心理」（0.9%）、「政治（行政）」（1.3%）、「情報」（1.8%）、「福祉」（1.8%）である。なお、これらの各学科を以下のようにまとめ（以下「系列」という）、これ以降の分析で使用する。

- ・ 「人文科学系」… 人文科学（心理以外）、心理、教育の各学科
- ・ 「社会科学系」… 法学、政治（行政）、経済、経営（商学）、国際関係の各学科
- ・ 「理工学系（情報を含む）」… 情報、理学・工学、農学の各学科
- ・ 「医療・福祉系」… 福祉、医学・歯学・薬学・看護学の各学科

系列別にみると、「社会科学系」が 36.4% で最も多く、以下「人文科学系」（25.2%）、「理工学系（情報を含む）」（20.4%）、「医療・福祉系」（8.9%）の順である。

図表 2-4-1 学科（分野）

(単位:%)

	件数 (件)	人文科学系			社会科学系				理工学系(情報を含む)			医療・福祉系			その他	無回答					
		人文科学 (心理以外)	心理	教育	法学	政治 (行政)	経済	経営 (商学)	国際 関係	情報	理学・ 工学	農学	福祉	医学・ 歯学・ 薬学・ 看護学							
【全体】	225	25.8	18.2	0.9	6.7	36.4	8.9	1.3	13.3	8.9	4.0	20.4	1.8	15.6	3.1	8.9	1.8	7.1	8.4	0.0	
経営 特性	【組織規模】																				
	小規模(299人以下)	44	22.7	18.2	0.0	4.5	47.7	11.4	2.3	22.7	11.4	0.0	9.1	0.0	9.1	0.0	6.8	4.5	2.3	13.6	0.0
	中規模(300~999人以下)	83	28.9	22.9	2.4	3.6	43.4	8.4	2.4	13.3	12.0	7.2	14.5	1.2	13.3	0.0	6.0	2.4	3.6	7.2	0.0
	大規模(1,000人以上)	96	25.0	14.6	0.0	10.4	24.0	8.3	0.0	8.3	4.2	3.1	31.3	3.1	20.8	7.3	12.5	0.0	12.5	7.3	0.0
	【一人当たり収入】																				
1,000万円未満	49	28.6	16.3	0.0	12.2	14.3	2.0	2.0	6.1	2.0	2.0	38.8	2.0	32.7	4.1	10.2	2.0	8.2	8.2	0.0	
1,000~2,000万円未満	39	30.8	15.4	2.6	12.8	20.5	7.7	0.0	12.8	0.0	0.0	28.2	2.6	15.4	10.3	15.4	0.0	15.4	5.1	0.0	
2,000万円以上	117	26.5	22.2	0.9	3.4	49.6	12.0	1.7	15.4	13.7	6.8	9.4	1.7	7.7	0.0	4.3	1.7	2.6	10.3	0.0	

2) 経営特性からみた特徴

経営特性との関連をみると、組織規模別には、大規模組織ほど理工学系や医療・福祉系のコースを、小規模組織ほど社会科学系のコースを設置する傾向が強いことがわかる。例えば、規模が大きくなるにつれて、「理工学系（情報を含む）」が 9.1%から 31.3%へと増加するのに対し、「社会科学系」は 47.7%から 24.0%へと減少している。学科別には、「小規模」から「大規模」へと組織規模が大きくなるほど、「理学・工学」（9.1%から 20.8%へ）、「医学・歯学・薬学・看護学」（2.3%から 12.5%へ）がそれぞれ増えており、特に「大規模」でその傾向が顕著である。これに対して、「法学」（11.4%から 8.3%へ）、「経済」（22.7%から 8.3%へ）では、規模が大きくなるのに伴いそれぞれ減少している。

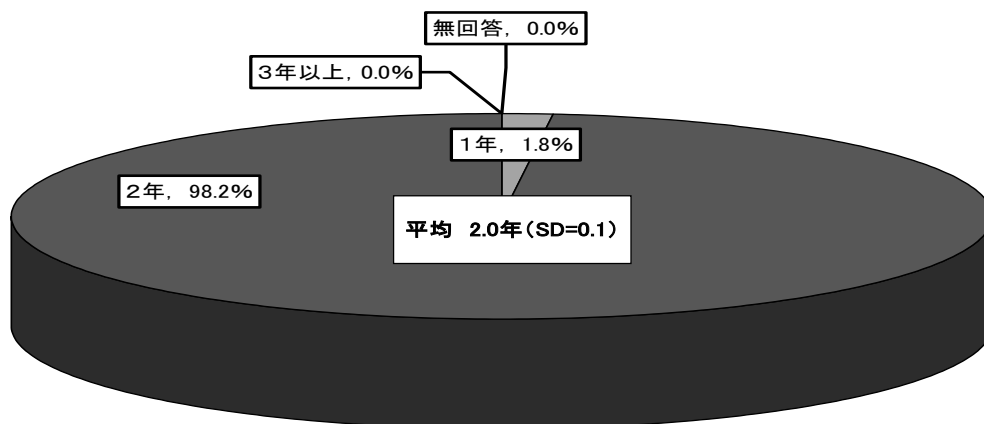
つぎに、一人当たり収入別にみると、系列では、「1,000 万円未満」から「2,000 万円以上」へと一人当たり収入が高くなるほど、「社会科学系」が 14.3%から 49.6%へと増加するのに対して、「理工学系（情報を含む）」は 38.8%から 9.4%へと減少する。学科ごとには、「法学」（2.0%から 12.0%へ）、「経済」（6.1%から 15.4%へ）が、一人当たり収入が上がるにつれて増加する一方、「理学・工学」（32.7%から 7.7%へ）は大幅に減少している。

(2) 最短修学年限

社会人対象の大学院は修了までに最短で何年かかるか（以下「最短修学年限」という）をみってみる（図表 2-4-2 を参照）。平均をみると 2.0 年であり、その分布は、「1 年」で修了できる大学院は 1.8%と非常に少なく、ほとんどが「2 年」（98.2%）を最短修学年限としている。なお、最短修学年限が「3 年以上」とする大学院は 1 つもなかった。このことから、社会人学生とその他の学生との間で最短修学年限に差を設けることはしていないことがわかる。

なお、教育分野特性、経営特性、教育事業特性などの違いによる差はみられなかった。

図表 2 - 4 - 2 最短修学年限



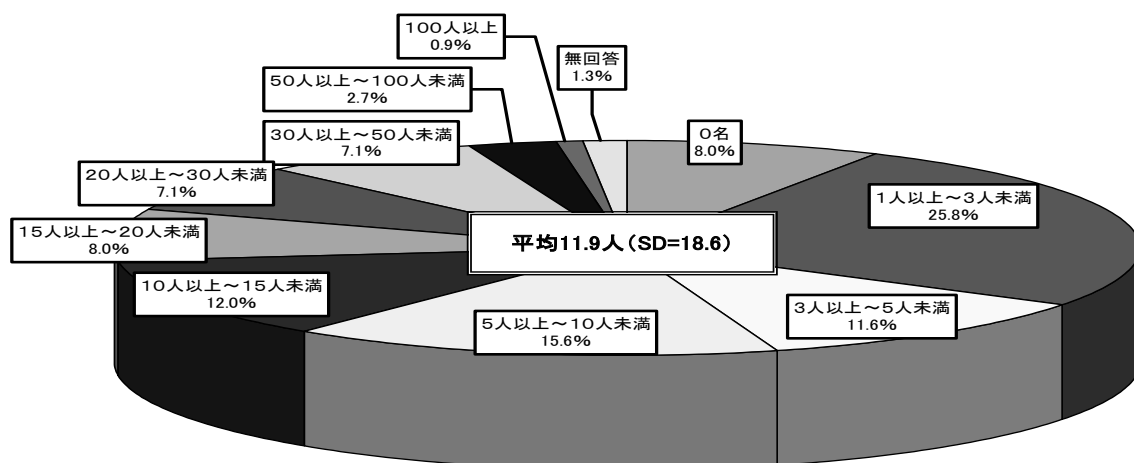
2. 社会人学生の特質

(1) 社会人学生総数

1) 全体からみた特徴

各大学院は修士課程 1 コースあたり何人程度の社会人学生を受け入れるかみてみる (図表 2 - 4 - 3 を参照)。1 コース当たりの社会人学生総数はおよそ 12 人である。分布をみると、1 コース当たりの人数が少ない大学院が多い。最も多いのは「1~3 人未満」(25.8%) であり、それに「5~10 人未満」(15.6%)、「3~5 人未満」(11.6%) を加えると、10 人未満のコースが全体の 53% を占めている。

図表 2 - 4 - 3 1 コース当たりの社会人学生総数 (N=225)



こうした社会人学生総数は、教育分野特性である学科（系列）¹の影響を強く受けている（図表2-4-4を参照）。系列別にみると、社会人学生が最も多いのは「医療・福祉系」で24.8人、最も少ないのは「理工学系（情報を含む）」で4.9人である。さらに学科別には、「国際関係」（26.2人）で最も多く、これに「教育」（19.7人）、「医学・歯学・薬学・看護学」（19.3人）の順で続き、少ないのは「農学」（2.4人）、「理学・工学」（5.5人）である。

なお、経営特性及び教育事業特性と社会人学生総数との間には有意な関係はみられない。

図表2-4-4 コース当たりの平均社会人学生数

		件数 (件)	平均 (人)	標本標準 偏差
【全 体】		225	11.9	18.6
教育 分野 特性	【学科(分野)】			
	人文科学系	58	12.9	16.9
	人文科学(心理以外)	41	10.8	18.7
	心理	2	6.0	4.0
	教育	15	19.7	9.4
	社会科学系	82	12.8	15.9
	法学	20	9.2	8.7
	政治(行政)	3	4.7	3.3
	経済	30	12.9	17.6
	経営(商学)	20	11.2	10.6
	国際関係	9	26.2	24.2
	理工学系(情報を含む)	46	4.9	8.5
	情報	4	4.0	2.7
	理学・工学	35	5.5	9.6
農学	7	2.4	2.2	
医療・福祉系	20	24.8	37.8	
福祉	4	46.5	71.4	
医学・歯学・薬学・看護学	16	19.3	19.1	
その他	19	8.9	10.9	
経営 特性	【組織規模】			
	小規模(299人以下)	44	8.0	8.8
	中規模(300~999人以下)	83	16.5	25.9
	大規模(1,000人以上)	96	9.8	12.7
	【一人当たり収入】			
	1,000万円未満	49	17.7	21.7
1,000~2,000万円未満	39	8.4	11.6	
2,000万円以上	117	11.9	19.5	
教育 事業 特性	【年平均学生負担額】			
	70万円未満	90	15.3	18.3
	70~90万円未満	84	7.8	10.8
	90万円以上	51	12.8	26.5
	【会社派遣社会人学生比率】			
	0%	126	10.1	17.6
0%超~50%未満	24	20.0	16.4	
50%以上	25	9.9	11.6	

¹ 教育分野特性の「学科」別分析において、つぎに挙げるものはサンプル数が少ないため、本章の分析からは除外する。「心理」（2件）、「政治（行政）」（3件）、「情報」（4件）、「福祉」（4件）。

(2) 主要な社会人学生の年齢層

1) 全体からみた特徴

大学院にはどういった社会人が在籍しているかを年齢と社会人としての職業という2つの観点からみてみる。主要な社会人学生の年齢層をみると、最も多い年齢層は「30歳代」の65.3%であり、これに「40歳代」(44.4%)が続き、社会である程度の経験を積んだ中堅層が中心となっている。この分布から平均年齢²を推定すると38.1歳になる(図表2-4-5を参照)。

図表2-4-5 主要な社会人学生の年齢層(複数回答)

		件数 (件)	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代 以上	年齢に 特徴が ない	平均年齢 (歳)
【全 体】		225	29.8	65.3	44.4	10.2	4.9	10.7	38.1
教育分野特性	【学科(分野)】								
	人文科学系	58	24.1	79.3	55.2	6.9	6.9	6.9	38.7
	人文学系(心理以外)	41	24.4	73.2	46.3	7.3	7.3	9.8	38.5
	心理	2	50.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	39.3
	教育	15	20.0	93.3	86.7	6.7	0.0	0.0	38.9
	社会科学系	82	31.7	64.6	42.7	13.4	6.1	7.3	38.4
	法学	20	35.0	65.0	45.0	15.0	10.0	5.0	38.9
	政治(行政)	3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	45.0
	経済	30	36.7	60.0	43.3	16.7	3.3	6.7	38.1
	経営(商学)	20	25.0	70.0	50.0	10.0	10.0	10.0	39.4
	国際関係	9	33.3	77.8	33.3	0.0	0.0	0.0	35.0
	理工学系(情報を含む)	46	30.4	50.0	30.4	4.3	2.2	23.9	36.2
	情報	4	50.0	50.0	50.0	25.0	0.0	0.0	37.9
	理学・工学	35	31.4	51.4	25.7	0.0	2.9	25.7	35.2
農学	7	14.3	42.9	42.9	14.3	0.0	28.6	40.0	
医療・福祉系	20	35.0	75.0	55.0	10.0	0.0	5.0	37.3	
福祉	4	75.0	50.0	25.0	50.0	0.0	0.0	37.5	
医学・歯学・薬学・看護学	16	25.0	81.3	62.5	0.0	0.0	6.3	37.2	
その他	19	31.6	52.6	42.1	21.1	5.3	10.5	39.4	
経営特性	【組織規模】								
	小規模(299人以下)	44	22.7	68.2	43.2	20.5	4.5	4.5	39.6
	中規模(300~999人以下)	83	31.3	62.7	43.4	8.4	6.0	13.3	38.0
	大規模(1,000人以上)	96	32.3	66.7	45.8	7.3	4.2	10.4	37.5
	【一人当たり収入】								
1,000万円未満	49	28.6	79.6	57.1	6.1	4.1	0.0	37.9	
1,000~2,000万円未満	39	17.9	61.5	56.4	12.8	7.7	10.3	40.4	
2,000万円以上	117	35.9	65.0	36.8	11.1	4.3	10.3	37.3	
教育事業特性	【年間平均学生負担額】								
	70万円未満	90	27.8	72.2	56.7	10.0	2.2	4.4	38.2
	70~90万円未満	84	31.0	56.0	40.5	11.9	9.5	11.9	39.0
	90万円以上	51	31.4	68.6	29.4	7.8	2.0	19.6	36.4
	【1学年当たり平均社会人数】								
	0人	18	16.7	16.7	5.6	0.0	0.0	83.3	32.2
	1~3人	98	29.6	53.1	32.7	19.4	9.2	5.1	39.6
	4~6人	35	37.1	77.1	51.4	5.7	2.9	5.7	36.9
	7人以上	71	31.0	90.1	67.6	2.8	1.4	0.0	37.4
	【会社派遣社会人学生比率】								
0%	126	39.7	65.1	40.5	12.7	7.9	4.8	37.9	
0%超~50%未満	24	50.0	83.3	50.0	8.3	0.0	0.0	35.9	
50%以上	25	4.0	84.0	64.0	16.0	0.0	0.0	40.5	

教育分野特性との関連をみると、系列別では、「人文科学系」では「30歳代」(79.3%)、「40歳代」(55.2%)、「60歳代以上」(6.9%)が、「社会科学系」では「50歳代」(13.4%)、「60歳代以上」(6.1%)が、「医療・福祉系」では「20歳代」(35.0%)、「30歳代」(75.0%)、

² 「平均年齢」とは、「20歳代」を25歳、「30歳代」を35歳、「40歳代」を45歳、「50歳代」を55歳、「60歳代以上」を62歳として、おおよその目安となる平均年齢を算定したものである。なお、算定式は図表2-4-4の注2を参照のこと。

「40歳代」(55.0%)が多い。なお、「理工学系」は「年齢に特徴がない」(23.9%)が多かった。さらに学科別にみると、「教育」では「30歳代」(93.3%)、「40歳代」(86.7%)が、「法学」では「50歳代」(15.0%)、「60歳代以上」(10.0%)が、「経済」では「20歳代」(36.7%)、「50歳代」(16.7%)が、「経営(商学)」では「60歳代以上」(10.0%)が多い。一方、「理学・工学」と「農学」では「年齢に特徴がない」(25.7%、28.6%)が多い。

上述の年齢分布を基に平均年齢をみると、「人文科学系」(38.7歳)が最も高く、これに「社会科学系」(38.4歳)が続き、最も低いのは「理工学系(情報を含む)」(36.2歳)である。学科別には、「農学」(40.0歳)が最も高く、以下、「経営(商学)」(39.4歳)、「教育」(38.9歳)、「法学」(38.9歳)の順に続いている。一方、最も年齢の低い学科は、「国際関係」(35.0歳)であり、次いで「理学・工学」(35.2歳)が低くなっている。これらのことから、相対的に理系分野と比べ文系分野の大学院で社会人学生の年齢層が高いといえる。

2) 経営特性からみた特徴

社会人学生の主要な年齢層は、大規模組織のコースほど若年化するとの傾向がみられる。すなわち、組織規模が「小規模」から「大規模」へと増加するのに伴って、「20歳代」(22.7%から32.3%へ)は増加している。これに対して「50歳代」は、規模が小さくなるのにもとない、7.3%から20.5%へと増加しており、特に「小規模」でその傾向が顕著である。そのため、組織規模と平均年齢の関連をみると、組織規模が小さくなるのにもなって、平均年齢が37.5歳から39.6歳へと高くなる。

一人当たり収入別には、平均年齢との間には有意な関係はみられない。

3) 教育事業特性からみた特徴

年平均学生負担額との関連についてみると、負担額が高くなるほど、「20歳代」(27.8%から31.4%へ)が増加するのに対して、「40歳代」(56.7%から29.4%へ)は減少している。社会人学生数別には、社会人が「0人」から「7人以上」へと多くなるのに連れ、「30歳代」(16.7%から90.1%へ)、「40歳代」(5.6%から67.6%へ)が増加しており、特に社会人が多い大学院(1学年当たりの平均社会人数が「7人以上」)でその傾向が顕著である。

最後に勤務先派遣による社会人学生の比率別にみると、同比率が「0%」から「50%以上」へと高まるのにもとない、「30歳代」(65.1%から84.0%へ)、「40歳代」(40.5%から64.0%へ)がそれぞれ多くなる。

しかしながら、以上の教育事業特〇と平均年齢との間には有意な関係はみられなかった。

(3) 主要な社会人学生の雇用就業形態

1) 全体からみた特徴

社会人対象の大学院のコースにはどのような社会人が主要な学生層として在籍しているのか（以下「社会人学生の雇用就業形態」という）をみる（図表2-4-6を参照）。最も多いのは「民間企業のサラリーマン」（51.6%）であり、これに「公務員・団体職員」が41.8%で続き、「入学のために会社等を退職した者」（15.6%）、「自営業・自由業」（10.2%）もそれぞれ1割を超えている。他方、「定年退職者」（4.0%）、「主婦」（4.9%）は少なくなっている。なお、「身分の特徴がない」（つまり主要な社会人学生層が様々で特定の対象層によらない）とする大学院も12.9%ある。

図表2-4-6 主要な社会人学生の雇用就業形態（複数回答）

		(単位:%)								
		件数 (件)	民間企 業サラ リーマン	公務員・ 団体職 員	自営業・ 自由業	入学の ために会 社等を退 職した者	主婦	定年退 職者	その他	身分に 特徴が ない
【全 体】		225	51.6	41.8	10.2	15.6	4.9	4.0	16.0	12.9
教育 分野 特性	【学科(分野)】									
	人文科学系	58	37.9	51.7	5.2	24.1	10.3	3.4	17.2	10.3
	人文科学(心理以外)	41	41.5	43.9	7.3	24.4	9.8	4.9	17.1	12.2
	心理	2	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	教育	15	33.3	80.0	0.0	13.3	6.7	0.0	20.0	6.7
	社会科学系	82	64.6	39.0	17.1	11.0	3.7	6.1	14.6	9.8
	法学	20	50.0	30.0	10.0	30.0	5.0	10.0	15.0	10.0
	政治(行政)	3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	経済	30	66.7	33.3	16.7	10.0	6.7	3.3	16.7	10.0
	経営(商学)	20	70.0	50.0	20.0	0.0	0.0	10.0	15.0	10.0
	国際関係	9	88.9	55.6	22.2	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0
	理工学系(情報を含む)	46	47.8	23.9	10.9	13.0	0.0	0.0	13.0	23.9
	情報	4	50.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	理学・工学	35	51.4	20.0	8.6	8.6	0.0	0.0	8.6	25.7
農学	7	28.6	28.6	14.3	28.6	0.0	0.0	28.6	28.6	
医療・福祉系	20	50.0	50.0	5.0	15.0	5.0	0.0	35.0	10.0	
福祉	4	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	75.0	0.0	
医学・歯学・薬学・看護学	16	56.3	56.3	6.3	12.5	6.3	0.0	25.0	12.5	
その他	19	47.4	57.9	0.0	15.8	5.3	10.5	5.3	10.5	
経営 特性	【組織規模】									
	小規模(299人以下)	44	40.9	43.2	9.1	18.2	9.1	6.8	15.9	4.5
	中規模(300~999人以下)	83	51.8	41.0	6.0	15.7	4.8	2.4	19.3	13.3
	大規模(1,000人以上)	96	56.3	42.7	14.6	14.6	3.1	4.2	13.5	15.6
	【一人当たり収入】									
1,000万円未満	49	69.4	40.8	0.0	30.6	6.1	4.1	10.2	0.0	
1,000~2,000万円未満	39	38.5	56.4	10.3	10.3	7.7	7.7	15.4	10.3	
2,000万円以上	117	52.1	40.2	16.2	12.8	4.3	2.6	15.4	14.5	
教育 事業 特性	【年平均学生負担額】									
	70万円未満	90	55.6	50.0	6.7	20.0	5.6	4.4	12.2	10.0
	70~90万円未満	84	50.0	34.5	9.5	14.3	6.0	6.0	20.2	11.9
	90万円以上	51	47.1	39.2	17.6	9.8	2.0	0.0	15.7	19.6
	【1学年当たり平均社会人数】									
	0人	18	16.7	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	5.6	83.3
	1~3人	98	42.9	35.7	9.2	14.3	4.1	7.1	18.4	6.1
	4~6人	35	51.4	40.0	11.4	34.3	8.6	2.9	17.1	11.4
	7人以上	71	73.2	63.4	12.7	12.7	5.6	1.4	15.5	2.8
	【会社派遣社会人学生比率】									
0%	126	49.2	43.7	11.9	16.7	5.6	6.3	26.2	4.8	
0%超~50%未満	24	83.3	54.2	20.8	8.3	8.3	0.0	8.3	0.0	
50%以上	25	40.0	72.0	12.0	8.0	0.0	4.0	4.0	0.0	

このような社会人学生の雇用就業形態は、教育分野特性の影響を強く受けている。具体的には、系列別にみると、「人文科学系」では「公務員・団体職員」(51.7%)、「入学のために会社等を退職した者」(24.1%)、「主婦」(10.3%)が、「社会科学系」では「民間企業サラリーマン」(64.6%)、「自営業・自由業」(17.1%)が、「理工学系(情報を含む)」では「身分に特徴がない」(23.9%)が、「医療・福祉系」では「公務員・団体職員」(50.0%)がそれぞれ多くなっている。学科別では、「人文科学(心理以外)」で「主婦」(9.8%)が、「教育」で「公務員・団体職員」(80.0%)が、「法学」で「入学のために会社等を退職した者」(30.0%)、「定年退職者」(10.0%)が、「経営」で「自由業・自営業」(20.0%)、「定年退職者」(10.0%)が、「国際関係」では「民間企業サラリーマン」(88.9%)、「自営業・自由業」(22.2%)が多い。なお、「農学」では「入学のために会社等を退職した者」(28.6%)とともに「身分に特徴がない」(28.6%)とする大学院が多かった。また「理学・工学」も「身分に特徴がない」(25.7%)が多い。

さらに、年平均学生負担額との関連では、学生の負担金額が大きくなるのにもなって「自営業・自由業」(6.7%から17.6%へ)、「身分に特徴がない」(10.0%から19.9%へ)がそれぞれ増加している。これに対して、負担額が小さくなるほど「民間企業サラリーマン」(47.1%から55.6%へ)、「入学のために会社等を退職した者」(9.8%から20.0%へ)が多くなっている。

2) 経営特性からみた特徴

社会人学生の雇用就業形態と経営特性との関連をみると、組織規模が「小規模」から「大規模」へと多くなるのにもなって、「民間企業サラリーマン」(40.9%から56.3%へ)、「身分に特徴がない」(4.5%から15.6%へ)が増加するのに対して、「入学のために会社等を退職した者」(18.2%から14.6%へ)、「主婦」(9.1%から3.1%へ)は減少している。

一人当たり収入別には、「1,000万円未満」から「2,000万円以上」へと同一人当たり総収入が高くなるのにもなって、「自営業・自由業」(0.0%から16.2%へ)と「身分に特徴がない」(0.0%から14.5%へ)がそれぞれ増加している。つまり、社会人学生の雇用就業形態が特定の層に拠らない大学院で収益性が高く、拠ったとしても「自営業・自由業」で収益性が高いといえる。

3) 教育事業特性からみた特徴

さらに社会人学生層の雇用就業形態は教育事業特性とも関連しており、社会人学生数別にみると、社会人数が「0人」から「7人以上」へと多くなるとともに、「民間企業サラリーマン」(16.7%から73.2%へ)、「公務員・団体職員」(0.0%から63.4%へ)、「自営業・自由業」(5.6%から12.7%へ)がそれぞれ増加しており、特に「7人以上」でその

傾向が顕著である。

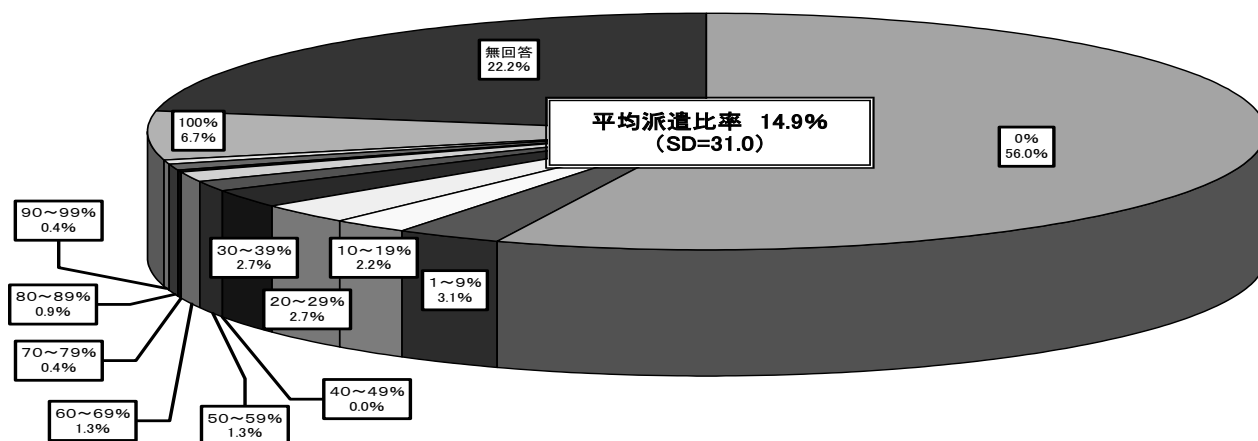
最後に、勤務先派遣による社会人学生の比率別には、同比率が「0%」から「50%以上」へと高まるにつれて、「公務員・団体職員」（43.7%から 72.0%へ）が多くなっている。

（４）勤務先からの派遣による社会人学生の割合

１）全体からみた特徴

大学院で修学している社会人学生のうち勤務先から派遣されている者をもとにみる（図表 2-4-7 を参照）。最も多いのは勤務先派遣による社会人学生比率が「0%」（56.0%）である。しかしながら、同比率が「100%」（6.7%）とする大学院のコースも 1 割弱でこれに続いている。また、同比率が 40%未滿のコースが 1 割強ある（「1~9%」（3.1%）、「20~29%」（2.7%）、「30~39%」（2.7%）、「10~19%」（2.2%）と続いている）。こうした分布に基づいて平均比率（以下「平均派遣比率」という）を推定するとおよそ 14.9% となる。

図表 2-4-7 勤務先派遣の社会人学生比率（N=225）



注) 図表中の「平均派遣比率」とは、「0%」を0%、「1~9%」を5%、「10~19%」を15%、「20~29%」を25%、「30~39%」を35%、「40~49%」を45%、「50~59%」を55%、「60~69%」を65%、「70~79%」を75%、「80~89%」を85%、「90~99%」を95%、「100%」を100%として、平均会社派遣比率を算定したものである。なお、算定式は次の通り。

「平均年齢」=（「0%」の件数×0%+「1~9%」の件数×5%+「10~19%」の件数×15%+「20~29%」

2) 教育分野特性からみた特徴

平均派遣比率は経営特性や教育事業特性ではなく、教育分野特性によって規定されている（図表2-4-8を参照）。

図表2-4-8 勤務先派遣の社会人学生比率

		件数 (件)	平均派 遣比率 (%)	標本標 準偏差
【全 体】		225	14.9	31.0
教育分野特性	【学科(分野)】			
	人文科学系	58	17.2	31.8
	人文科学(心理以外)	41	6.3	20.1
	心理	2	0.0	0.0
	教育	15	47.3	38.0
	社会科学系	82	7.3	19.0
	法学	20	2.8	6.6
	政治(行政)	3	25.0	25.0
	経済	30	7.8	20.4
	経営(商学)	20	10.6	24.6
	国際関係	9	2.9	7.0
	理工学系(情報を含む)	46	29.5	42.6
	情報	4	33.3	47.1
	理学・工学	35	26.8	40.1
農学	7	40.0	49.0	
医療・福祉系	20	17.6	34.8	
福祉	4	6.3	10.8	
医学・歯学・薬学・看護学	16	21.1	38.6	
その他	19	7.5	24.9	
経営特性	【組織規模】			
	小規模(299人以下)	44	20.2	34.0
	中規模(300~999人以下)	83	5.3	16.7
	大規模(1,000人以上)	96	22.3	37.8
	【一人当たり収入】			
1,000万円未満	49	29.1	39.0	
1,000~2,000万円未満	39	31.8	42.4	
2,000万円以上	117	5.1	16.5	
教育事業特性	【年平均学生負担額】			
	70万円未満	90	29.2	39.4
	70~90万円未満	84	4.2	17.3
	90万円以上	51	9.6	23.7
	【1学年当たり平均社会人数】			
	0人	18	0.0	0.0
	1~3人	98	20.0	38.1
4~6人	35	5.7	12.7	
7人以上	71	14.4	26.6	

系列別にみると、「理工学系（情報を含む）」では平均派遣比率が 29.5%であり、社会人学生 10 人に 3 人は勤務先からの派遣によるものである。これに対して「社会科学系」は同比率が 7.3%と最も低い。さらに学科別では、平均派遣比率が最も高いのは「教育」（47.3%）であり、これに「農学」（40.0%）、「理学・工学」（26.8%）の順で続いている。他方で、勤務先から派遣されている社会人学生が少ないのは「法学」（2.8%）、「国

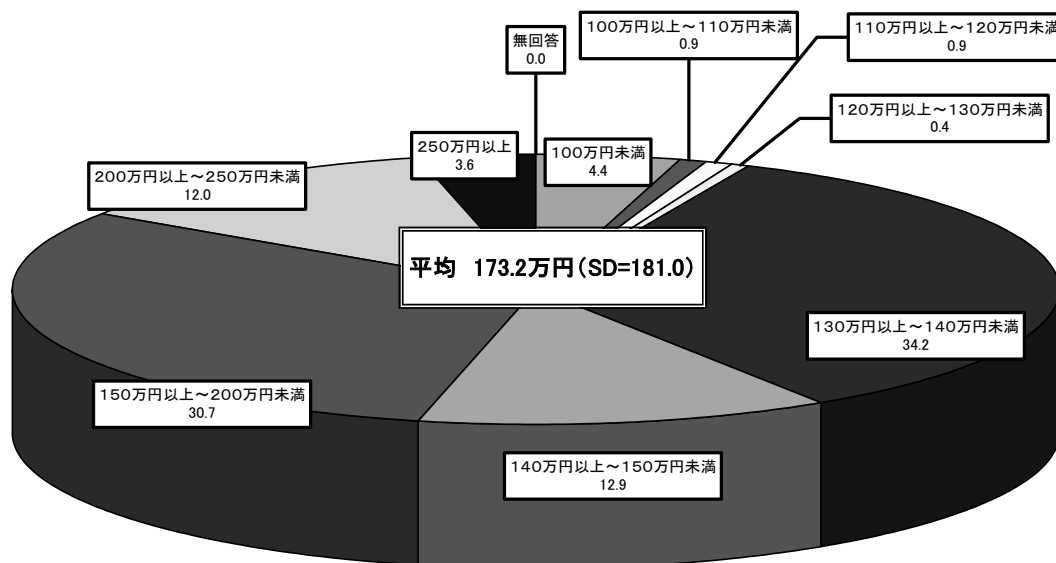
際関係」(2.9%)、「人文科学(心理以外)」(6.3%)、「経済」(7.8%)である。

3. 社会人学生の費用負担と収入

(1) 費用負担総額

大学院を修了するまでに社会人学生が負担する入学金、授業料、設備費等の総額(以下「費用負担総額」という)をみてる(図表2-4-9を参照)。総額は平均で173.2万円である。その分布をみると、最も多い層は「130万~140万円未満」(34.2%)と「150万~200万円未満」(30.7%)であり、「140万~150万円未満」(12.9%)、「200万~250万円」(12.0%)とする大学院もそれぞれ1割強ずつあった。

図表2-4-9 学生が負担する費用の総額 (N=225)



費用負担総額(平均)は、教育分野特性の影響を強く受けている(図表4-2-10を参照)。系列別にみると、最も学生負担総額が大きいのは「社会科学系」(202.6万円)であり、最も小さいのは「人文科学系」(147.6万円)である。学科別では、費用負担総額は「経営(商学)」で264.9万円と最も大きく、これに「経済」が206.4万円が続いている。反対に、費用負担総額が最も小さいのは、「教育」で128.2万円である。

なお、経営特性、教育事業特性と費用負担総額との間に有意な関係はみられなかった。

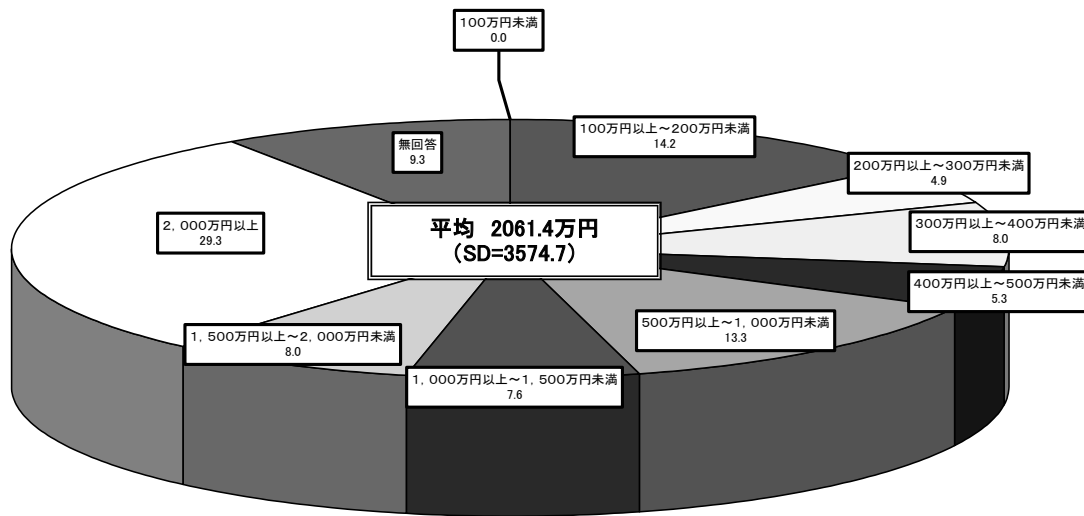
図表 2-4-10 学生が負担する費用の総額

		件数 (件)	平均 (万円)	標本標 準偏差
【全 体】		225	173.2	181.0
教育分野特性	【学科(分野)】			
	人文学系	58	147.6	26.6
	人文科学(心理以外)	41	153.7	26.2
	心理	2	167.0	13.0
	教育	15	128.2	17.8
	社会科学系	82	202.6	293.1
	法学	20	146.1	28.2
	政治(行政)	3	170.3	23.9
	経済	30	206.4	325.9
	経営(商学)	20	264.9	429.1
	国際関係	9	187.7	35.9
	理工学系(情報を含む)	46	164.3	47.6
	情報	4	183.8	54.4
	理学・工学	35	165.9	48.6
	農学	7	145.3	28.5
医療・福祉系	20	161.6	43.4	
福祉	4	183.3	34.4	
医学・歯学・薬学・看護学	16	156.1	43.8	
その他	19	158.2	33.7	
経営特性	【組織規模】			
	小規模(299人以下)	44	208.6	268.0
	中規模(300~999人以下)	83	162.9	40.6
	大規模(1,000人以上)	96	165.1	204.1
	【一人当たり収入】			
1,000万円未満	49	132.2	11.3	
1,000~2,000万円未満	39	190.0	286.7	
2,000万円以上	117	185.1	185.3	
教育 特性 事業	【1学年当たり平均社会人数】			
	0人	18	180.2	37.8
	1~3人	98	174.9	182.6
	4~6人	35	213.2	331.6
	7人以上	71	148.7	41.8
	【会社派遣社会人学生比率】			
	0%	126	161.5	33.9
0%超~50%未満	24	234.3	398.5	
50%以上	25	219.2	355.1	

(2) コース当たりの収入

「社会人学生一人当たりの費用負担総額×社会人学生総数」によって計算したコース別の収入(図表 2-4-11 を参照)をみると、収入の平均は 2061.4 万円である。その分布は、「2,000 万円以上」(29.3%) が全体の 3 割近くを占めて最も多く、以下「100 万~200 万円未満」(14.2%)、「500 万~1,000 万円未満」(13.3%) の順で続いていることから、コースによって収入にかなり差があることがうかがえる。

図表 2-4-1 1 コース当たりの収入 (N=225)



教育分野特性との関連で注目されるべき点は、学科によって収入に大きな差があることである (図表 2-4-1 2 を参照)。系列別では、「医療・福祉系」が 4604.4 万円で最も高く、「理工学系 (情報を含む)」が 944.7 万円 で最も低い。なお、「社会科学系」は 2280.8 万円、「人文科学系」は 1798.6 万円である。さらに学科別にみると、最も高いのは「国際関係」の 5459.3 万円であり、以下、「医学・歯学・薬学・看護学」(2917.5 万円)、「経営 (商学)」(2551.0 万円)、「教育」(2536.7 万円) となる。一方売上げが最も低いのは、「農学」の 451.8 万円 で、これに「理学・工学」(1074.2 万円)、「法学」(1330.1 万円)、「経済」(1930.8 万円) が続いている。

なお、コース当たりの収入と経営特性及び教育事業特性との間に有意な関係はみられなかった。

図表 2 - 4 - 1 2 コース当たりの収入

		件数 (件)	平均 (万円)	標本標準 偏差
【全 体】		225	2061.4	3574.7
教育分野特性	【学科(分野)】			
	人文学系	58	1798.6	2239.5
	人文科学(心理以外)	41	1564.2	2489.5
	心理	2	950.0	590.0
	教育	15	2536.7	1302.6
	社会科学系	82	2280.8	3077.7
	法学	20	1330.1	1280.8
	政治(行政)	3	819.3	659.7
	経済	30	1930.8	2463.8
	経営(商学)	20	2551.0	2690.2
	国際関係	9	5459.3	5599.0
	理工学系(情報を含む)	46	944.7	1195.4
	情報	4	751.5	578.5
	理学・工学	35	1074.2	1344.2
	農学	7	451.8	242.9
	医療・福祉系	20	4604.4	8561.2
福祉	4	10508.5	16519.9	
医学・歯学・薬学・看護学	16	2917.5	1859.4	
その他	19	1521.7	1699.1	
経営特性	【組織規模】			
	小規模(299人以下)	44	1482.0	1462.0
	中規模(300~999人以下)	83	2866.9	5236.8
	大規模(1,000人以上)	96	1603.1	1875.7
	【一人当り収入】			
1,000万円未満	49	2357.8	2909.3	
1,000~2,000万円未満	39	1401.4	1654.1	
2,000万円以上	117	2248.1	4310.3	
教育事業特性	【年平均学生負担額】			
	70万円未満	90	2004.2	2327.7
	70~90万円未満	84	1281.3	1670.0
	90万円以上	51	3664.2	6580.9
	【会社派遣社会人学生比率】			
	0%	126	1799.1	3808.8
0%超~50%未満	24	3482.6	3532.0	
50%以上	25	1526.2	1619.1	

用語解説

職業能力開発促進法

職業に必要な労働者の能力を開発し向上させることによって、職業の安定と労働者の地位の向上を図り、経済・社会の発展に寄与することを目的とした法律。

公共職業訓練

能力開発促進法に規定される能力開発施設で行う職業訓練をいい、労働者が段階的かつ体系的に職業に必要な技能及びこれに関する知識を習得できるように職業訓練を行う（法第15条6）とされ、国が職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター及び障害者職業能力開発校を設置し、都道府県は職業能力開発校を設置するとなっている。（法第16条）

職業訓練法人

職業訓練法人（能開法第4章）は厚生労働省所管の公益法人をいい、その認可は都道府県知事と定められており、運営方法は社団法人および財団法人と定められている。

専修学校・各種学校

専修学校と各種学校は「学校教育法」で定められた学校で国立、公立、私立がある。このうち私立専修学校・私立各種学校は都道府県知事の認可を受けなければならない（法82条8）。専修学校は、大学・短期大学・高等専門学校などの学校以外で、職業や实际生活に必要な能力を育成し、または教養の向上を図ることを目的としている（法82条2）。

委託訓練

職業能力開発促進法第15条6に基づき、職業能力開発について一定の要件を満たすと認められた専修学校・各種学校等の民間教育訓練施設に、公共職業訓練の実施を委託して行うものを委託訓練という。

エンプロイアビリティ

雇用されうる能力、労働移動を可能にする能力、当該企業の中で発揮され継続的に雇用されることを可能にする能力（日経連教育特別委員会1999）。

付属資料

調査票（A）

調査票（B）

整理番号

.....

教育訓練活動動向に関するアンケート調査 (A)

平成16年

労働政策研究・研修機構

<p>＜ご記入にあたって＞</p> <p>1. 本調査は、社会人に対する教育訓練サービスの整備状況を把握するためのものです。なお、社会人に対する教育訓練には、会員や会員企業を対象にして実施する講習会・セミナー等も含まれます。</p> <p>2. この調査票にご記入いただいた内容はすべて統計的に処理され、貴組織名が特定されるような分析や回答が他にもれることはありませんので、ありのままをご記入下さい。</p> <p>3. この調査票は、各組織の総務担当部門の方へ送付しておりますが、他に適切な部署がある場合は、お手数ですが、その部署の方へ回して下さいますようお願い申し上げます。</p> <p>4. この調査票の質問項目は、以下の3つに分かれています。</p> <p>I. 貴組織の概要について</p> <p>II. 講習会・セミナー事業（学校教育を除く）について</p> <p>III. 通信教育事業について</p> <p>該当するすべての質問項目にお答え下さい。</p> <p>5. ご回答は、<u>・あてはまる番号に○印をつけていただくもの</u> <u>があります。</u> (<u>・</u> <input type="checkbox"/> や (<u>)</u> に具体的に記入いただくもの)</p> <p>6. ご回答の内容によって、次の設問がとぶ場合があります。<u>あてはまる番号に○印をつけてから、指示に従ってお進み下さい。</u></p> <p>7. ご記入が終わりしましたら、同封の返信用封筒で、<u>到着後2週間以内</u>までにご投函下さい。</p> <p>8. 調査結果の概要をご希望の組織には、<u>とまごり次第</u>、送付いたしますので、調査票末尾の欄に組織名、所在地等をご記入して下さい。</p> <p>9. この調査に関して不明の点がございましたら、下記の担当者までお問い合わせ下さい。</p> <p>独立行政法人 労働政策研究・研修機構 〒1177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23 人材育成研究部門 稲川 (03-5991-5122) 平山 (03-5991-5123)</p>
--

※本調査結果を希望される方には、とまごりしだい、結果の要約を送付致しますので、必要事項をご記入下さい。

調査結果の要約	1. 送付希望	2. いかない
貴組織の名称		
担当部署		
貴組織の所在地	〒	
御記入者氏名	TEL	

I. 貴組織の概要

問1. 貴組織の主な経営形態は。(○は1つ)

1	株式会社・有限会社・合資会社	4	商工会議所	7	任意団体
2	財団法人・社団法人	5	商工会	8	専修学校・各種学校
3	職業訓練法人	6	協同組合・商工組合	9	その他(具体的に:)

問2. 貴組織の人員構成についてお伺いします。いない場合には“0”をご記入ください。
また、職員と講師・インストラクターを兼任している場合には、主たる業務内容を考えて、職員または講師・インストラクターに割り振ってください。(2004年4月現在の数字をご記入ください)

正社員	
職員	名
講師・インストラクター	名
合計	名

II. 講習会・セミナー・公開講座（社会人を対象としたもので学校教育を除く）について

問3 昨年度、開設した短期セミナー（開催期間1か月未満）の内容について、代表的な上位10コースまで、A.コース分野、B.1コース当たりの延べ研修時間、C.同じコースの年間開催回数、D.受講料、E.想定している受講者層・対象レベル F.年間延べ受講者数、G.受講費用を一部でも個人が負担している割合、を下記の記入例にならってご記入下さい。

〔短期セミナー〕（開催期間1か月未満） ※講習会・セミナー事業には、学校教育を除き、懇談会、月例の勉強会・研究会を含みます。

記入例	<A>コース種(○H)														1コース当たりの延べ研修時間	<C>同じコースの年間開催回数	<D>受講料(消費税込み、会員等の特別受講料を除く)	<E>想定している主要な受講者層・対象レベル (○は幾つでも)	<F>年間延べ受講者数	<G>受講者のかたが受講している者の割合は、(○H1)が担っている者の割合は、(○H2)が									
	1	2	3	4	⑤	6	7	8	9	10	11	12	13	14															
1	1	2	3	4	⑤	6	7	8	時間	5	回	千円	1	②	③	④	5	6	7	1	2	3	4	名	1	②	3	4	
2	1	2	3	4	5	6	7	時間	回	千円	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	名	1	2	3	4
3	1	2	3	4	5	6	7	時間	回	千円	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	名	1	2	3	4
4	1	2	3	4	5	6	7	時間	回	千円	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	名	1	2	3	4
5	1	2	3	4	5	6	7	時間	回	千円	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	名	1	2	3	4
6	1	2	3	4	5	6	7	時間	回	千円	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	名	1	2	3	4
7	1	2	3	4	5	6	7	時間	回	千円	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	名	1	2	3	4
8	1	2	3	4	5	6	7	時間	回	千円	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	名	1	2	3	4
9	1	2	3	4	5	6	7	時間	回	千円	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	名	1	2	3	4
10	1	2	3	4	5	6	7	時間	回	千円	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	名	1	2	3	4

- <A>コース種(○H)
1. 新入社研修
 2. マネジメント研修
 3. プランニング研修
 4. 営業・販売研修
 5. 技術・技能研修
 6. 医療・看護・福祉に係る研修
 7. 基盤・構築に係る研修
 8. 人事・労務に係る研修
 9. 品質・安全に係る研修
 10. 語学研修
 11. OJT・コンピュート研修
 12. 基礎知識研修
 13. 趣味・娯楽研修
 14. その他

- 対象者層
1. 社長(正社員)サテライト
 2. 中堅社員サテライト
 3. 公認社員
 4. 自営業・自業
 5. 60歳以上
 6. 新入社(入社1年以内)メンバー
 7. 中堅社員(入社1年以上3年未満)メンバー
 8. 部長・課長レベル
 9. 副社長レベル
 10. 取締役・役員レベル
 11. 経営者・経営者
 12. 経営者・経営者
 13. 経営者・経営者
 14. 経営者・経営者

- 年齢
1. 20歳代
 2. 30歳代
 3. 40歳代
 4. 50歳代
 5. 60歳以上
 6. 20歳代
 7. 30歳代
 8. 40歳代
 9. 50歳代
 10. 60歳以上

- 対象レベル
1. ①
 2. ②
 3. ③
 4. ④
 5. ⑤
 6. ⑥
 7. ⑦

- 受講料
1. 千円
 2. 千円
 3. 千円
 4. 千円
 5. 千円
 6. 千円
 7. 千円

- 年間延べ受講者数
1. 6
 2. 名
 3. 名
 4. 名
 5. 名
 6. 名
 7. 名

- 受講者のかたが受講している者の割合は、(○H1)が担っている者の割合は、(○H2)が
1. 10%
 2. 約5%
 3. 約10%
 4. 約20%
 5. 約30%
 6. 約40%
 7. 約50%以上
 8. 約60%
 9. 約70%
 10. 約80%

問4 昨年度、開催した長期セミナー（開催期間1か月以上）の内容について、代表的な上位1.0コースまで、A.コース分野、B.1コース当たりの延べ研修時間、C.同じコースの年間開催回数、D.受講料、E.想定している受講者層・対象レベル F.年間延べ受講者数、G.受講費用を一部でも個人が負担している割合、を下記の記入例にならってご記入下さい。
[長期セミナー]（開催期間1か月以上） ※講習会・セミナー事業には、学校教育を除き、懇談会、月例の勉強会・研究会を含みます。

記入例	<A>コア分野(OH1)														1コース当たりの延べ研修時間	<C>同じコースの年間開催回数	<D>受講料 (消費税込み、会員等の特別受講料を除く)	<E>想定している主要な受講者層・対象レベル (○は幾つでも)	<F>年間延べ受講者数		<G>受講料が受講費用の一部で個人が負担している者の割合は、(OH1)				
	8.人事・労務に関する研修 9.品質・安全に関する研修 10.語学研修 11.OM・コンピュータ研修 12.管理研修 13.顧客・社外に関する研修 14.その他																		年齢	対象層		対象レベル(サテライト・公認・公認・公認の略でよい)	名	名	%
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14											
1	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	80時間	1回	250千円	① ② ③ 1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4			
2	1	2	3	4	5	6	7								時間	回	千円	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4			
3	1	2	3	4	5	6	7								時間	回	千円	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4				
4	1	2	3	4	5	6	7								時間	回	千円	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4				
5	1	2	3	4	5	6	7								時間	回	千円	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4				
6	1	2	3	4	5	6	7								時間	回	千円	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4				
7	1	2	3	4	5	6	7								時間	回	千円	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4				
8	1	2	3	4	5	6	7								時間	回	千円	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4				
9	1	2	3	4	5	6	7								時間	回	千円	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4				
10	1	2	3	4	5	6	7								時間	回	千円	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4				

Ⅲ. 通信教育事業について

問5 昨年度、開設した通信教育の内容について、代表的な上位10コースまで、A. コース分野、B. 1コース当たりの開講期間、C. 同じコースの年間開講回数、D. 受講料、E. 想定している受講者層・対象レベル F. 年間延べ受講者数、G. 受講費用を一部でも個人が負担している割合、を下記の記入例にならってご記入下さい。

記入例	<A>コース名(○は1ヶ月)														1コース当たりの開講期間	<C>同じコースの開講回数	<D>受講料(消費税込み、会員等の特別受講料を除く)	<E>想定している受講者層・対象レベル(○は幾つでも)	<F>年間延べ受講者数	<G>受講料の半額以上を個人が負担している者の割合は、(○は1ヶ月)									
	1	2	3	④	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	3ヶ月	5回	3千円	1	②	③	④	⑤	⑥	7	200名	1	2	3	4
1	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	3ヶ月	5回	3千円	①	②	③	④	⑤	⑥	7	200名	1	2	3	4
2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	ヶ月	回	千円	1	2	3	4	5	6	7	名	1	2	3	4
3	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	ヶ月	回	千円	1	2	3	4	5	6	7	名	1	2	3	4
4	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	ヶ月	回	千円	1	2	3	4	5	6	7	名	1	2	3	4
5	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	ヶ月	回	千円	1	2	3	4	5	6	7	名	1	2	3	4
6	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	ヶ月	回	千円	1	2	3	4	5	6	7	名	1	2	3	4
7	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	ヶ月	回	千円	1	2	3	4	5	6	7	名	1	2	3	4
8	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	ヶ月	回	千円	1	2	3	4	5	6	7	名	1	2	3	4
9	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	ヶ月	回	千円	1	2	3	4	5	6	7	名	1	2	3	4
10	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	ヶ月	回	千円	1	2	3	4	5	6	7	名	1	2	3	4

整理番号

.....

教育司訓練活動動向に関するアンケート調査 (B)

平成16年
労働政策研究・研修機構

＜ご記入にあたって＞

1. 本調査は、社会人に対する教育訓練サービスの整備状況を把握するためのものです。本調査では「**社会人**」を職業経験者や主婦、定年退職者を含む「**最終学歴修了後一定期間を経ている者**」とします。
2. この調査票にご記入いただいた内容はすべて統計的に処理され、貴学名が特定されるような分析や回答が他にもれることはありませんので、ありのままをご記入下さい。
3. この調査票は、各法人の事務局担当部門長の方へ送付しておりますが、他に適切な部署がある場合は、お手数ですが、その部署の方に回して下さいますようお願い申し上げます。
4. この調査票の質問項目は、以下の4つに分かれています。

I. 貴学の概要について

II. 講習会・セミナー事業（学校教育を除く）について

III. 通信教育事業について

IV. 社会人を対象にした大学院教育について

該当するすべての質問項目にお答え下さい。

5. ご回答は、 あてはまる番号に○印をつけていただくもの があります。
c. や () に具体的に記入いただくもの >
6. ご回答の内容によって、次の設問がとぶ場合があります。あてはまる番号に○印をつけてから、指示に従ってお進み下さい。
7. ご記入が終わりまりましたら、同封の返信用封筒で、**到着後2週間以内**までにご投函下さい。
8. 調査結果の概要をご希望の組織には、**まとまり次第**、送付いたしますので、調査票末尾の欄に組織名、所在地等をご記入して下さい。
9. この調査に関して不明の点がございましたら、下記の担当者までお問い合わせ下さい。

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23
人材育成研究部門
稲川 (03-5991-5122)
平山 (03-5991-5123)

※本調査結果を希望される方には、まとまりしだい、結果の要約を送付致しますので、必要事項をご記入下さい。

調査結果の要約	1. 送付希望	2. いかない
貴学の名称		
担当部署		
貴学の所在地	〒	
御記入者氏名	TEL	

I. 貴学の概要

問1. 貴学の主な経営形態は。(○は1つ)

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| 1 国立 (大学) | 4 公立 (大学) | 7 私立 (大学) |
| 2 国立 (短期大学) | 5 公立 (短期大学) | 8 私立 (短期大学) |
| 3 国立 (高等専門学校) | 6 公立 (高等専門学校) | 9 私立 (高等専門学校) |

問2. 貴学の人員構成についてお伺いします。いない場合には“0”をご記入ください。
また、職員と教員を兼任している場合には、主たる業務内容を考えて、教員または職員に割り振ってください。(2004年4月現在の数字をご記入ください)

	正規の教職員		
職員			名
教員			名
合計			名

II. 講習会・セミナー・公開講座（社会人を対象としたもので学校教育を除く）について

問3 昨年度、開設した短期セミナー（開催期間1か月未満）の内容について、代表的な上位10コースまで、A.コース分野、B.1コース当たりの延べ講座時間、C.同じコースの年間開催回数、D.受講料、E.想定している受講者層・対象レベル F.年間延べ受講者数、G.受講費用を一部でも個人が負担している割合、を下記の記入例にならってご記入下さい。

〔短期セミナー〕（開催期間1か月未満） ※講習会・セミナー事業には、学校教育を除き、懇談会、月例の勉強会・研究会、公開講座を含みます。

記入例	<A>コース別(○は)														1コース当たりの延べ講座時間	<C>同じコースの年間開催回数	<D>受講料(消費税込み、会員等の特別受講料を除く)	<E>想定している主要な受講者層・対象レベル (○は幾つでも)	<F>年間延べ受講者数	<G>受講者のかたが受講している者の割合は、(○は1つ)	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14							
1	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	8時間	5回	3千円	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 5 0名	1 2 3 4
2	1	2	3	4	5	6	7	時間	回	千円	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	千円	回	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	名	1 2 3 4	
3	1	2	3	4	5	6	7	時間	回	千円	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	千円	回	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	名	1 2 3 4	
4	1	2	3	4	5	6	7	時間	回	千円	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	千円	回	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	名	1 2 3 4	
5	1	2	3	4	5	6	7	時間	回	千円	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	千円	回	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	名	1 2 3 4	
6	1	2	3	4	5	6	7	時間	回	千円	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	千円	回	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	名	1 2 3 4	
7	1	2	3	4	5	6	7	時間	回	千円	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	千円	回	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	名	1 2 3 4	
8	1	2	3	4	5	6	7	時間	回	千円	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	千円	回	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	名	1 2 3 4	
9	1	2	3	4	5	6	7	時間	回	千円	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	千円	回	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	名	1 2 3 4	
10	1	2	3	4	5	6	7	時間	回	千円	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	千円	回	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	名	1 2 3 4	

Ⅲ. 通信教育事業について

問5 昨年度、開設した通信教育の内容について、代表的な上位10コースまで、A. コース分野、B. 1コース当たりの開講期間、C. 同じコースの年間開講回数、D. 受講料、E. 想定している受講者層・対象レベル F. 年間延べ受講者数、G. 受講費用を一部でも個人が負担している割合、を下記の記入例にならってご記入下さい。

記入例	<A>コース群(0H1)														<C><D><E><F><G>																							
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	1コース 当たりの 開講期間	同じコースの 年間 開講回数	受講料 (消費税込み、会員等 の特別受講料を除く)	年齢	対象層	対象レベル(サテライト・公認・距離の差をなくす)	年間延べ受講者数	<G><F><E>																
1	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	3ヶ月	5回	3千円	1. 20歳代 2. 30歳代 3. 40歳代 4. 50歳代 5. 60歳以上	1. 本企業(住居上場企業)サテライト 2. 中企業サテライト 3. 公認社員 4. 自営業・自業 5. パート、アルバイト 6. 主婦・学生 7. 経営者、無業者	1. 新入社員(入社1年未満)レベル 2. 新入社員(入社1年以上~3年未満)レベル 3. 重要社員レベル 4. 社長・社員レベル 5. 課長レベル	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4
2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	ヶ月	回	千円	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4			
3	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	ヶ月	回	千円	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4			
4	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	ヶ月	回	千円	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4			
5	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	ヶ月	回	千円	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4			
6	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	ヶ月	回	千円	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4			
7	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	ヶ月	回	千円	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4			
8	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	ヶ月	回	千円	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4			
9	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	ヶ月	回	千円	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4			
10	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	ヶ月	回	千円	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4			

IV. 社会人を対象にした大学院教育（修士課程）（について）

問6 昨年度、開設した「社会人」を対象にした特別入試を実施している修士課程の学科の内容について、代表的な上位10学科まで、A. 学科名、B. 修学年限、C. 修了するまでに学生が負担する入学金、授業料、設備費等の総額、D. 主要な社会人学生（年齢および現在の身分）の特徴、E. 総社会人学生数、G. 全社会人学生のなかで勤務先から派遣されている社会人学生の割合、を下記の記入例にならってご記入下さい。

※本調査では、「社会人」を職業経験者や主婦、定年退職者を含む、「大学卒業後一定期間を経てから修士課程に入学した者」とします。

記入例	<A>学科名		修学年限	<C>修了するまでに学生が負担する入学金、授業料、設備費等の総額	<D>主要な社会人学生の特徴		<E>総社会人学生数		<F>全社会人学生のなかで勤務先から派遣されている社会人学生の割合	
	学科名をご記入してください				現在の身分（○は2つまで）	現在の身分（○は2つまで）	名	名	約	%
	政策科学研究科		2年	250万円	1 ② ③ 4 5	1 ② 3 ④ 5 6 7	160		40	%
1			年	万円	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5 6 7				%
2			年	万円	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5 6 7				%
3			年	万円	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5 6 7				%
4			年	万円	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5 6 7				%
5			年	万円	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5 6 7				%
6			年	万円	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5 6 7				%
7			年	万円	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5 6 7				%
8			年	万円	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5 6 7				%
9			年	万円	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5 6 7				%
10			年	万円	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5 6 7				%

労働政策研究報告書 No.43

教育訓練プロバイダーの組織と機能に関する調査

－教育訓練サービス市場の第二次調査－

発行年月日 2005年9月30日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(編集) 研究調整部研究調整課 TEL 03-5991-5102

(販売) 広報部成果普及課 TEL 03-5903-6263

FAX 03-5903-6115

印刷・製本 ヨシダ印刷株式会社

© 2005

*労働政策研究報告書全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)



The Japan Institute for Labour Policy and Training